

和歌山県人権施策基本方針関係事業

実績と成果一覧表

(平成16年度～平成20年度)

目 次

○公権力と人権	・ ・ ・ ・ ・	1	(2 事業)
○環境と人権	・ ・ ・ ・ ・	2 ～ 3	(4 事業)
○情報と人権	・ ・ ・ ・ ・	4 ～ 6	(5 事業)
○女性の人権	・ ・ ・ ・ ・	7 ～ 17	(25 事業)
○子どもの人権	・ ・ ・ ・ ・	18 ～ 34	(45 事業)
○高齢者の人権	・ ・ ・ ・ ・	35 ～ 42	(20 事業)
○障害者の人権	・ ・ ・ ・ ・	42 ～ 64	(63 事業)

＊事業については高齢者の人権と障害者の人権に重複

○同和問題	・ ・ ・ ・ ・	～	(事業)
○外国人の人権	・ ・ ・ ・ ・	～	(事業)
○感染症・難病患者等の人権	・ ・ ・ ・ ・	～	(事業)
○犯罪被害者とその家族の人権	・ ・ ・ ・ ・	～	(事業)
○さまざまな人権	・ ・ ・ ・ ・		(事業)
○人権全般	・ ・ ・ ・ ・	～	(事業)

計 259 事業

目 次

○ 公 権 力 と 人 権	1
○ 環 境 と 人 権	2 ～ 3
○ 情 報 と 人 権	4 ～ 6
○ 女 性 の 人 権	7 ～ 17
○ 子 ど も の 人 権	18 ～ 34
○ 高 齢 者 の 人 権	35 ～ 42
○ 障 害 者 の 人 権	42 ～ 64
○ 同 和 問 題	65 ～ 73
○ 外 国 人 の 人 権	74 ～ 76
○ 感 染 症 ・ 難 病 患 者 等 の 人 権	77 ～ 80
○ 犯 罪 被 害 者 と そ の 家 族 の 人 権	81 ～ 87
○ さ ま ざ ま な 人 権	88
○ 人 権 全 般	89 ～ 102

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
公権力と人権	警察職員研修	(H16) 38千円 (H17) 39千円 (H18) 39千円 (H19) 39千円 (H20) 39千円	2章－1 2章－2－(4) 3章－公権力と人権	(事業内容) 職員に対する人権研修の実施 (事業実績) ●H16年度 6月に県民文化会館において、警察本部の警部補(相当職を含む)以下を対象に人権啓発センターから講師を招き、人権研修を実施(約200人が参加)。また、警察署にあっては振興局職員等の部外講師等を招き人権研修を実施した。 ●H17年度 9月に県民文化会館において、警察本部の警部補(相当職を含む)以下を対象に人権啓発センターから講師を招き、人権研修を実施(約200人が参加)。また、警察署にあっては振興局職員等の部外講師等を招き人権研修を実施した。 ●H18年度 9月に県民文化会館において、警察本部の警部補(相当職を含む)以下を対象に人権啓発センターから講師を招き、人権研修を実施(約200人が参加)。また、警察署にあっては振興局職員等の部外講師等を招き人権研修を実施した。 ●H19年度 9月に県民文化会館において、警察本部の警部補(相当職を含む)以下を対象に、犯罪被害者に関する人権研修を実施(約300人が参加)。また、警察署にあっては振興局職員等の部外講師等を招き人権研修を実施した。 ●H20年度 9月に県民文化会館において、警察本部の警部補(相当職を含む)以下を対象に人権啓発センターから講師を招き、人権研修を実施(約200人が参加)。また、警察署にあっては振興局職員等の部外講師等を招き人権研修を実施した。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 警察本部、警察署職員に対し、人権に関する知識を認識の高揚	人権啓発課
公権力と人権	県警察学校教養	(H16) ー千円 (H17) ー千円 (H18) ー千円 (H19) ー千円 (H20) ー千円	2章－1 2章－2－(4) 3章－公権力と人権	(事業内容) 外来講師による人権をテーマとした講義の受講 (事業実績) ●H16年度 年2回(4月、10月)和歌山県人権啓発センター 啓発課長による「人権について考える」をテーマとした講演受講 ●H17年度 年2回(4月、10月)和歌山県人権啓発センター 啓発課長による「人権について考える」をテーマとした講演受講 受講者 約80人 ●H18年度 年2回(4月、10月)和歌山県人権啓発センター 啓発課長による「人権について考える」をテーマとした講演受講 ●H19年度 年2回(4月、10月)和歌山県人権啓発センター 啓発課長による「人権について考える」をテーマとした講演受講 ●H20年度 年2回(4月、10月)和歌山県人権啓発センター 啓発課長による「人権について考える」をテーマとした講演受講 (基本的なとり組みに対する事業成果) : 警察学校教職員及び学生の人権に関する知識と認識の高揚	警察学校教養課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
環境と人権	わかやまストップ温暖化戦略	(H16) 35,433千円 (H17) 4,508千円 (H18) 4,447千円 (H19) 7,099千円 (H20) 6,519千円	3章一環境と人権	(事業内容) 地域における地球温暖化対策の推進を図るため、地球温暖化防止活動推進員養成講座を終了した者を対象に知事が推進員として委嘱する。 (事業実績) ●H16年度 59名の推進員を養成し、委嘱 ●H17年度 30名の推進員を新たに養成し、委嘱。 合計 86名 ●H18年度 31名の推進員を新たに養成し、委嘱。 合計116名 ●H19年度 32名の推進員を新たに養成し、委嘱。 合計141名 ●H20年度 34名の推進員を新たに養成し、委嘱。 合計170名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 継続して、推進員を委嘱し、推進員が不在の市町村を順次解消。	環境生活 総務課
環境と人権	わかやま環境保全活動・学習推進	(H16) 4,399千円 (H17) 3,421千円 (H18) 2,958千円 (H19) 2,067千円 (H20) 2,067千円	3章一環境と人権	(事業内容) 環境保全の理解や取組への意欲を高めるため、環境学習の機会、教材や人材、情報を提供した。 (事業実績) ●H16年度 環境学習アドバイザー登録102名 派遣実績 33件 参加者 1,408名 環境学習プログラム(中学校指導者用)を作成 ●H17年度 環境学習アドバイザー登録102名 派遣実績 51件 参加者 2,612名 環境学習プログラム(小学校指導者用)を作成 ●H18年度 環境学習アドバイザー登録106名 派遣実績 53件 参加者 2,240名 「和歌山県環境学習・環境保全活動の推進方針」策定 ●H19年度 環境学習アドバイザー登録106名 派遣実績 54件 参加者 2,409人 環境学習モデルスクール指定(4校) ●H20年度 環境学習アドバイザー登録73名 派遣実績 43件(12月末現在) 参加者 1,833人(12月末現在) 環境学習モデルスクール指定(6校) 環境学習講座「わかやまecoラーニング」開催(7回) (基本的なとりくみに対する事業成果) 事業者、民間団体など各主体の連携、協力により、多様な環境保全に関する学習や活動の場・機会の提供ができた。	環境生活 総務課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
環境と人権	環境マネジメントシステム推進	(H16)	1,285千円	3章一環境と人権	(事業内容) 本庁舎において、国際規格であるISO14001の認証を取得・維持し、環境負荷の低減につながるよう継続的な改善に努める。また、県内事業者における環境マネジメントシステムの認証取得を促進するとともに、認証取得のための融資制度を設けている。 (事業実績) ●H16年度 定期審査受審 平成17年3月末県内のISO14001認証取得企業80社 ●H17年度 定期審査受審 平成18年3月末県内のISO14001認証取得企業106社 ●H18年度 更新審査受審 平成19年3月末県内のISO14001認証取得企業118社 ●H19年度 定期審査受審 平成20年3月末県内のISO14001認証取得企業120社 ●H20年度 定期審査受審 平成21年1月末県内のISO14001認証取得企業115社 環境マネジメントシステム(EMS)普及啓発パンフレット作成(10,000部) (基本的なとりくみに対する事業成果) 本庁舎においては、環境意識の高揚と内部チェック体制の充実を図り、より一層の環境保全に努めた。県内事業者には、本年度作成のパンフレットを元にさらなる環境マネジメントシステムの普及啓発を実施する。	環境生活総務課
		(H17)	1,106千円			
		(H18)	1,109千円			
		(H19)	702千円			
		(H20)	1,542千円			
環境と人権	環境教育の推進	(H16)	千円	3章一環境と人権	(事業内容) ・「学校における環境教育指針」に基づき、環境生活総務課と連携し、児童生徒に対し発達段階に応じた環境教育を推進する。 ・「きのくにエコスクール基準」の活用を図り、環境にやさしい学校づくりを推進する。 ・「県立学校エコスクール事業」を実施し、積極的な緑化など自然を取り入れた学習環境づくりや環境にやさしい素材、エネルギーの利用を進める。また、環境についての学習成果を踏まえ、省エネルギー・省資源に努めるとともに地域社会での教育・啓発・普及活動の展開を通して、環境負荷の低減や循環型社会の形成に寄与することを目的とし、成果を上げている学校を表彰する。 ・学校における環境学習のリーダーとなる教員を養成する。 (事業実績) ●H16年度 ・「県立学校エコスクール事業」において、高熱水費の削減分のうち60%還元 ●H17年度 ・県内3会場において「エコティーチャー養成研修会」を実施し、学校における環境学習の中心的役割を果たす人材の育成に努めた。 ・「県立学校エコスクール事業」において、生徒を中心に活動を幅広く進め、成果を上げている学校を表彰。 ●H18年度 ・県内2会場において「エコティーチャー養成研修会」を実施し、学校における環境学習の中心的役割を果たす人材の育成に努めた。 ・「県立学校エコスクール事業」において、生徒を中心に活動を幅広く進め、成果を上げている学校を表彰。 ●H19年度 ・県内2会場において「エコティーチャー養成研修会」を実施し、学校における環境学習の中心的役割を果たす人材の育成に努めた。 ・「平成19年度わかやま環境学習モデルスクール事業」において、県内4小中学校を指定し、学校における環境教育の推進を図った。 ・「県立学校エコスクール事業」において、生徒を中心に活動を幅広く進め、成果を上げている学校を表彰。 ●H20年度 ・県内2会場において「エコティーチャー養成研修会」を実施し、学校における環境学習の中心的役割を果たす人材の育成に努めた。 ・「平成20年度わかやま環境学習モデルスクール事業」において、県内6小中学校を指定し、学校における環境教育の推進を図った。 ・「県立学校エコスクール事業」において、生徒を中心に活動を幅広く進め、成果を上げている学校を表彰。 (基本的なとりくみに対する事業成果) ・学校における環境学習のリーダーが育ち、環境学習が推進されてきた。 ・「わかやま環境学習モデルスクール事業」等を通じ、学校の環境学習が充実されてきた。	小中学校課・県立学校課
	(きのくにエコスクール)	(H17)	千円			
		(H18)	千円			
		(H19)	千円			
		(H20)	千円			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
情報と人権	情報公開推進	(H16) 2,522千円 (H17) 1,887千円 (H18) 2,288千円 (H19) 1,901千円 (H20) 1,898千円	2章－1 3章－公権力と人権 3章－情報と人権	(事業内容) 和歌山県情報公開条例に基づく開示請求に対して、県が保有する情報を個人に関する情報について最大限の保護を行い公開した。また、情報公開コーナーにおいて、県民等に対し行政資料の閲覧や貸出を行った。 (事業実績) ●H16年度 公文書開示請求件数 4,696件 行政資料の閲覧件数 2,254件 行政資料の貸出件数 15,374件 ●H17年度 公文書開示請求件数 9,410件 行政資料の閲覧件数 1,888件 行政資料の貸出件数 4,103件 ●H18年度 公文書開示請求件数 16,181件 行政資料の閲覧件数 1,705件 行政資料の貸出件数 6,782件 ●H19年度 公文書開示請求件数 11,643件 行政資料の閲覧件数 1,756件 行政資料の貸出件数 8,591件 ●H20年度 公文書開示請求件数 7,133件 ※ただし、総合及び地方窓口受付分のみ 行政資料の閲覧件数 994件 行政資料の貸出件数 2,355件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 和歌山県情報公開条例に基づき県が保有する情報を公開することにより、県民の「知る権利」を尊重するとともに、県が行う諸活動を県民に「説明する責務」を果たした。	総務学事課
情報と人権	個人情報保護対策推進	(H16) 873千円 (H17) 850千円 (H18) 604千円 (H19) 719千円 (H20) 665千円	2章－1 3章－公権力と人権 3章－情報と人権	(事業内容) 県が保有する個人情報の適正な取扱いについての指導・啓発及び県民等の自己情報への開示、訂正及び利用停止請求への対応を行った。 (事業実績) ●H16年度 開示請求223件、訂正請求2件、利用停止請求0件、口頭による開示請求746件 個人情報取扱事務の登録件数1,572件 ●H17年度 開示請求162件、訂正請求3件、利用停止請求2件、口頭による開示請求694件 個人情報取扱事務の登録件数1,641件 ●H18年度 開示請求40件、訂正請求4件、利用停止請求0件、口頭による開示請求1,191件 個人情報取扱事務の登録件数1,843件 ●H19年度 開示請求125件、訂正請求0件、利用停止請求0件、口頭による開示請求1,594件 個人情報取扱事務の登録件数1,884件 ●H20年度 開示請求36件、訂正請求0件、利用停止請求0件、口頭による開示請求 未確定 個人情報取扱事務の登録件数1,893件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 県が保有する個人情報について和歌山県個人情報条例に基づく適正な取扱いが図られた。	総務学事課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
情報と人権	電子県庁推進	(H16) 199,726 千円 (H17) 207,496 千円 (H18) 65,010 千円 (H19) 45,780 千円 (H20) 45,962 千円	3章一情報と人権	(事業内容) インターネットを利用して24時間365日、県への申請等を可能とすることで、県民の利便性を向上するとともに行政手続の簡素化・効率化を実現するため、平成17年4月1日から電子申請システムを運用している。 (事業実績) ●H16年度 電子申請システムの構築 ●H17年度 電子申請システムで利用可能な手続数33手続き。(電子申請数 48件) ●H18年度 電子申請システムで利用可能な手続数90手続き。(電子申請数 711件) ●H19年度 電子申請システムで利用可能な手続数103手続き。(電子申請数 1,251件) ●H20年度 電子申請システムで利用可能な手続数124手続き。(電子申請数 1,079件(H20.12月末)) (基本的なとりくみに対する事業成果) 電子申請の実績が、電子申請システム利用促進計画における目標数を上回るペースとなる等電子申請システムの利用が着実に普及してきた。	情報政策課
情報と人権	コンピュータ運営(情報セキュリティポリシー関連)	(H16) 12,381千円 (H17) 9,268千円 (H18) 9,366千円 (H19) 1,547千円 (H20) 1,419千円	3章一情報と人権	(事業内容) 県民等の個人情報や行政運営上重要な情報を漏洩・毀損等の事故から守るために、和歌山県情報セキュリティポリシー(基本方針と対策基準)に基づき、職員への教育や所属内点検及び内部監査等を実施した。 (事業実績) ●H16年度 和歌山県情報セキュリティポリシー策定 情報セキュリティ研修 責任者・管理者234人、一般職員3,797人、内部監査人19人 ●H17年度 情報セキュリティ研修 管理者187人、一般職員311人、新規職員80人、内部監査人44人 所属内点検(管理者)、内部監査 15課室 ●H18年度 情報セキュリティ研修 管理者179人、新規職員80人、内部監査人48人 内部監査 15課室、外部監査 5課室 ●H19年度 情報セキュリティ研修 管理者・担当者360人、新規職員80人、内部監査人48人 所属内点検(管理者・全職員)、内部監査 15課室 ●H20年度 情報セキュリティ研修 管理者182人、新規職員90人、内部監査人42人 内部監査 8課室(H20.12月末) (基本的なとりくみに対する事業成果) 研修や内部監査等のセキュリティ対策を継続して実施することにより、セキュリティポリシーの内容が全職員に十分理解され、セキュリティ管理の強化につながった。	情報政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
情報と人権	統合利用・セキュリティ基盤整備	(H16) 148,000 千円 (H17) 253,823 千円 (H18) 182,218 千円 (H19) 178,900 千円 (H20) 262,394 千円	3章－情報と人権	(事業内容) 県行政内ネットワークに繋がるパソコンの情報管理の適正化、セキュリティの向上と運用の効率化、パソコンの利用者管理の適正を図る。 (事業実績) ●H16年度 行政事務職員に対する行政パソコン一人1台設置完了(4, 076台) ●H17年度 ICカードとシンクライアントシステムにより行政パソコンの集中管理を本稼働 ●H18年度 耐用年数超過機器の更改(行政パソコン1, 698台、グループウェア、ウイルス対策) ●H19年度 シンクライアントシステムを改善し、トラブルの再発防止(運用体制等強化、サーバの強化等) ●H20年度 現行シンクライアントシステムの設備更改(H21)に際し、全面的に見直した調査設計の実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 集中管理方式により行政パソコンの利用拡大と経費節減、利便性やセキュリティの向上が図られた。	情報政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	私立幼稚園預かり保育推進事業補助	(H16) 31,600千円 (H17) 25,050千円 (H18) 26,250千円 (H19) 50,380千円 (H20) 50,380千円	3章-1-オー②	(事業内容) 女性の社会参加等による保育ニーズの拡大や多様な子育て支援に対応するため、多様な預かり保育(延長、休業日、長期休業日)を展開する私立幼稚園に対し補助を行い、年間を通じた子育て支援を実施した。 (事業実績) ●H16年度 補助対象園数 39園 補助金総額 32,400千円 ●H17年度 補助対象園数 36園 補助金総額 22,650千円 ●H18年度 補助対象園数 40園 補助金総額 24,900千円 ●H19年度 補助対象園数 40園 補助金総額 49,720千円 ●H20年度 補助対象園数 41園 補助金総額 52,780千円 (基本的なとり組みに対する事業成果) 子育て世帯の多様化する保育ニーズに柔軟に対応し、仕事と家庭の両立支援を図ることができた。	総務学事課
女性の人権	職場におけるセクシュアル・ハラスメントの防止	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-1-エー③	(事業内容) 職場におけるセクハラ防止に関する基本方針を策定し、防止のための職場研修の実施、被害にあった職員が相談しやすい環境づくりを実施した。 (事業実績) ●H16年度 相談件数 7件 ●H17年度 相談件数 7件 ●H18年度 相談件数 3件 ●H19年度 相談件数 2件 ●H20年度 相談件数 2件 (平成21年1月末) (基本的なとり組みに対する事業成果) 職員のセクハラ防止に対する意識の向上が図られた。	監察査察室
女性の人権	男女共生社会推進センター運営	(H16) 20,379千円 (H17) 16,181千円 (H18) 14,680千円 (H19) 15,382千円 (H20) 15,481千円	2章-2-(2)-ア 3章-1-(3)-ウー② 3章-1-(3)-エー③ 3章-1-(3)-クー②	(事業内容) 男女共同参画に関する学習、情報の収集、発信、図書の出し、啓発誌の発行、講師派遣、自主活動の支援等の事業を実施 (事業実績) ●H16年度 センター利用者数 16,608人 ●H17年度 センター利用者数 14,270人 ●H18年度 センター利用者数 14,398人 ●H19年度 センター利用者数 14,524人 ●H20年度 センター利用者数 13,693人 (基本的なとり組みに対する事業成果) 県民に対して「男女共同参画」の意識啓発が図られた。	青少年・男女共同参画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	男女共同参画推進地域プロジェクト	(H16) 10,201千円 (H17) 8,364千円 (H18) 2,947千円 (H19) 2,537千円 (H20) 2,450千円	2章-2-(2)-ア 3章-1-(3)-ア-① 3章-1-(3)-ア-② 3章-1-(3)-ウ-② 3章-1-(3)-エ-① 3章-1-(3)-オ-① 3章-1-(3)-オ-② 3章-1-(3)-カー② 3章-1-(3)-カー③ 3章-1-(3)-カー④	(事業内容) 男女共同参画をテーマにした講演とワークショップ形式の講座や、地域で積極的に男女共同参画を推進している個人、団体、事業所の表彰や啓発ポスターの募集を通じて意識啓発を実施 (事業実績) ●H16年度 【りいぶるタウントーク】 18会場 参加者591名 【男女共同参画いきいき大賞】 ベストバーソン賞2名 ベストグループ賞2団体 ベストオフィス賞2事業所 【男女共同参画啓発ポスター】 応募総数233点 ●H17年度 【ふるさとづくりタウントーク】 7会場 参加者228名 【男女共同参画いきいき大賞】 ベストバーソン賞1名 ベストグループ賞1団体 ベストオフィス賞2事業所 【男女共同参画啓発ポスター】 応募総数177点 ●H18年度 【りいぶるdeさんかくトーク】 7会場 220名 【男女共同参画いきいき大賞】 ベストバーソン賞2名 ベストグループ賞2団体 【男女共同参画啓発ポスター】 応募総数212点 ●H19年度 【りいぶるdeさんかくトーク】 7会場 195名 【男女共同参画いきいき大賞】 ベストバーソン賞3名 ベストグループ賞3団体 【男女共同参画啓発ポスター】 応募総数298点 ●H20年度 【りいぶるdeさんかくトーク】 7会場 184名 【男女共同参画いきいき大賞】 ベストバーソン賞3名 ベストグループ賞3団体 【男女共同参画啓発ポスター】 応募総数165点 (基本的なとり組みに対する事業成果) 県民に対する「男女共同参画」についての意識啓発が図られた。	青少年・男女共同参画課
女性の人権	女性への暴力追放支援	(H16) 874千円 (H17) 723千円 (H18) 702千円 (H19) 662千円 (H20) 574千円	2章-3-(1)-エ ※3章-1-(3)-カー①	(事業内容) 女性に対する暴力をなくすため、関係機関の連携体制を構築し、DV被害者支援のためのボランティア育成講座を開催 (事業実績) ●H16年度 ネットワーク会議開催(全体会議及び振興局単位の会議) DV被害者支援ボランティア育成講座 開催4回 受講者25人 ●H17年度 ネットワーク会議開催(全体会議及び振興局単位の会議) DV被害者支援ボランティアステップアップ講座 開催3回 受講者22人 ●H18年度 ネットワーク会議開催(全体会議及び振興局単位の会議) DV被害者支援ボランティア育成講座 開催4回 受講者30人 ●H19年度 ネットワーク会議開催(全体会議及び振興局単位の会議) DV被害者支援ボランティアステップアップ講座 開催4回 受講者25人 ●H20年度 ネットワーク会議開催予定 DV被害者支援ボランティア育成講座 開催2回 受講者22人 (基本的なとり組みに対する事業成果) ネットワーク会議の参加団体が増加するとともに、講座受講者が自発的にボランティア団体を立ち上げるなど、成果を上げた。	青少年・男女共同参画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	男女共生行政推進	(H16) 11,980千円 (H17) 10,044千円 (H18) 10,973千円 (H19) 8,298千円 (H20) 7,500千円	※3章－1－(3)－イ－① 3章－1－(3)－イ－② 3章－1－(3)－ウ－①	(事業内容) 男女共同参画社会実現のため、市町村への取組支援や、審議会等への女性登用率の目標設定などを実施 (事業実績) ●H16年度 市町村への説明会県内7振興局にて実施 審議会等への女性登用率目標30%・・・H16.6.1現在27.0% ●H17年度 市町村への説明会県内7振興局にて実施 審議会等への女性登用率目標30%・・・H17.6.1現在28.9% ●H18年度 市町村への説明会県内3カ所にて実施 審議会等への女性登用率目標30%・・・H18.6.1現在30.3% ●H19年度 市町村への説明会県内2カ所にて実施 市町村への計画策定要請12市町村 行政職員研修会県内3カ所にて実施 審議会等への女性登用率35%・・・H19.6.1現在32.0% ●H20年度 市町村への説明会県内2カ所にて実施 市町村への計画策定要請18市町村 行政職員研修会1カ所にて実施 審議会等への女性登用率35%・・・H20.6.1現在32.9% (基本的なとりくみに対する事業成果) 徐々にではあるが市町村の計画策定率も伸び、女性登用率も目標達成に向け成果を上げた。	青少年・男女共同参画課
女性の人権	男女共同参画推進事業者奨励	(H16) － 千円 (H17) － 千円 (H18) － 千円 (H19) － 千円 (H20) － 千円	3章－1－(3)－エ－② 3章－1－(3)－エ－③ ※3章－1－(3)－オ－①	(事業内容) 男女共同参画の推進に積極的に取り組んでいる県内事業者を登録し、企業等での男女共同参画の推進を促進 (事業実績) ●H16年度 － ●H17年度 県内事業者の登録数・・・9事業者 ●H18年度 県内事業者の登録数・・・8事業者 (計17事業者) ●H19年度 県内事業者の登録数・・・8事業者 (計25事業者) ●H20年度 県内 事業者の登録数・・・10事業者 (計35事業者) (基本的なとりくみに対する事業成果) 制度を広くPRすることにより、登録事業者が増加するとともに、既に登録している事業者でも男女共同参画の取組みが進んできている。	青少年・男女共同参画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	チャレンジ支援「チャレンジ・ラボ」	(H16) 2,685千円 (H17) 1,399千円 (H18) 1,259千円 (H19) 2,306千円 (H20) 2,216千円	3章-1-(3)-ア-① 3章-1-(3)-ク-②	(事業内容) 男女共同参画によるふるさとづくりにチャレンジする女性や自立する女性のチャレンジを支援する講座等の開催及びチャレンジカフェを実施 (事業実績) ●H16年度 「まちづくり実践塾」修了生11名 ●H17年度 「わたしには夢がある塾」修了生14名 ●H18年度 「女性起業塾」修了生17名、「チャレンジ・カフェ」参加者263名 ●H19年度 「女性ダイバーシティ塾」修了生11名、「いりふるマスターコース」修了生14名、「チャレンジ・カフェ」参加者378名 ●H20年度 「アドバンスコース」受講生13名「チャレンジ・カフェ」参加者317名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人材育成講座受講者のスキルアップに繋がった。	青少年・男女共同参画課
女性の人権	男女共同参画相談員設置	(H16) 5,168千円 (H17) 4,915千円 (H18) 4,912千円 (H19) 5,169千円 (H20) 5,226千円	3章-1-(3)-ウ-② 3章-1-(3)-カ-① 3章-1-(3)-キ-②	(事業内容) 女性に対する暴力等、男女共同参画を阻害する様々な問題に対応するため、相談員による総合相談及び専門相談として、法律相談・カウンセリングを実施 (事業実績) ●H16年度 相談件数 1,346件 ●H17年度 相談件数 1,585件 ●H18年度 相談件数 2,170件 ●H19年度 相談件数 2,179件 ●H20年度 相談件数 1,986件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 相談を実施することにより、家庭や職場、生き方やこころの問題等に気づき、女性の自立、社会参画促進に向けての支援ができた。	青少年・男女共同参画課
女性の人権	DV防止対策	(H16) 1,882千円 (H17) 1,885千円 (H18) 1,919千円 (H19) 1,963千円 (H20) 1,960千円	2章-3-(1)-エ 3章-1-(3)-カ-①	(事業内容) 配偶者暴力相談支援センター業務等の実施(電話相談、来所相談、一時保護等) 土・日・祝日の電話相談(9:00～22:00) 平日夜間の電話相談(22:00まで) (事業実績) ●H16年度 ・来所(のべ件数) DV163件 電話(のべ件数) DV517件 一時保護(案件数) DV84件 ●H17年度 ・来所(のべ件数) DV171件 電話(のべ件数) DV622件 一時保護(案件数) DV72件 ●H18年度 ・来所(のべ件数) DV312件 電話(のべ件数) DV554件 一時保護(案件数) DV72件 ●H19年度 ・来所(のべ件数) DV156件 電話(のべ件数) DV812件 一時保護(案件数) DV58件 ●H20年度(12月末現在) ・来所(のべ件数) DV109件 電話(のべ件数) DV436件 一時保護(案件数) DV45件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 配偶者からの暴力の被害者の日常的な相談と併せて、危険が急迫した場合の一時保護の実施により、さらなる被害の防止が図られた。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	女性相談所運営管理	(H16) 15,230千円 (H17) 14,312千円 (H18) 14,202千円 (H19) 13,923千円 (H20) 13,289千円	3章-1-(3)-ウ-② 3章-1-(3)-カ-①	(事業内容) 売春を行うおそれのある女子等の保護更正、配偶者からの暴力被害者について相談・一時保護・自立支援を実施する。 (事業実績) ●H16年度 相談件数 来所(のべ件数) 231件(DV163件) 電話(のべ件数) 2,990件(DV517件) 一時保護(実件数) 102件(DV84件) ●H17年度 相談件数 来所(のべ件数) 227件(DV171件) 電話(のべ件数) 3,749件(DV622件) 一時保護(実件数) 86件(DV72件) ●H18年度 相談件数 来所(のべ件数) 427件(DV312件) 電話(のべ件数) 2,651件(DV554件) 一時保護(実件数) 84件(DV72件) ●H19年度 相談件数 来所(のべ件数) 182件(DV156件) 電話(のべ件数) 2,451件(DV812件) 一時保護(実件数) 69件(DV58件) ●H20年度 相談件数 来所(のべ件数) 127件(DV109件) 電話(のべ件数) 1,267件(DV436件) 一時保護(実件数) 50件(DV45件) (基本的なとりくみに対する事業成果) 相談・一時保護の実施を通じて、悩みを抱えた相談者自らが問題に気づき解決出来るよう助言し、自らの個性と能力を発揮した社会参画の機会の確保と実現が図られた。	子ども未来課
女性の人権	母子保健推進	(H16) 5,097千円 (H17) 6,503千円 (H18) 4,431千円 (H19) 4,367千円 (H20) 3,714千円	3章-1-キ-①	(事業内容) 少子化等により身近に乳児とふれあう機会が少ない高校生・中学生の体験学習として、市町村が行う乳幼児健診を見学するとともに、乳幼児の抱っこ体験や、乳幼児の親へのインタビュー等を行う。 (事業実績) ●H16年度 各市町村の協力を得て、乳幼児健診等の機会を通じて、体験学習を行った。 ●H17年度 各市町村の協力を得て、乳幼児健診等の機会を通じて、体験学習を行った。 ●H18年度 13校で実施。参加生徒数322名 ●H19年度 11校で実施。参加生徒数251名 ●H20年度 (集計未) (基本的なとりくみに対する事業成果) 県立高等学校等の生徒が、性に関する情報を得るとともに、乳幼児やその親とふれ合うことで、乳幼児の子育てについて学ぶ機会となった。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	こうのとりサポート	(H16) 9,730千円 (H17) 13,360千円 (H18) 10,680千円 (H19) 41,440千円 (H20) 39,836千円	3章-1-キー②	(事業内容) 少子化対策として、不妊に悩む夫婦を経済面・精神面からサポート (1)特定不妊治療を対象に1回あたり上限10万円(年2回まで)、通算5年までの助成を行う。 (2)一般不妊治療を対象に1年度当たり上限3万円、連続する2年間の助成を行う。 (3)不妊専門相談(こうのとり相談):岩出・田辺保健所で窓口開設。 ・電話相談(随時・保健師が対応)・面接相談(予約制・専門医師が対応) (4)こうのとりサポートホームページの運営 ホームページ上で不妊に関する情報提供を行うとともに、不妊に悩む方同士の交流の場として掲示板を運営。 (事業実績) ●H16年度 ・こうのとり相談(H16.7月～) 面接相談 21件 電話相談 85件 ・特定不妊治療費助成 72件 ●H17年度 不妊専門相談については、平成17年12月末までに、 電話相談34件、面接相談8件の相談があった。 また、特定不妊治療費助成については、平成18年2月末までに64件の助成を行った。 ●H18年度 ・こうのとり相談 面接相談 23件 電話相談 81件 ・特定不妊治療費助成 92件 ●H19年度 ・こうのとり相談 面接相談 32件 電話相談 77件 ・特定不妊治療費助成 196件 ・一般不妊治療費助成 21市町村 99件 ●H20年度 ・こうのとり相談 面接相談 14件 電話相談 65件 ・特定不妊治療費助成 122件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 治療費助成により不妊治療を受けている夫婦の経済的負担を軽減。 また、不妊専門相談の「こうのとり相談」を県立保健所2カ所で実施するとともに、不妊に関する総合的な情報提供と当事者の情報交換のためのホームページを運営することで、不妊に悩む方への精神面の支援を実施。	子ども未来課
女性の人権	紀南DVセンタ－設置	(H16) ー 千円 (H17) ー 千円 (H18) ー 千円 (H19) 2,728千円 (H20) 2,158千円	2章-3-(1)-エ 3章-1-カー①	(事業内容) 紀南地方に、相談や危険が急迫する場合に緊急避難ができる機能を持ったセンターを設け、DV被害者を支援する。(運営は民間支援団体に委託) (事業実績) ●H16年度 ー ●H17年度 ー ●H18年度 ー ●H19年度 相談件数 電話相談 15件 緊急保護(一時保護) 7件 ●H20年度 相談件数(10月末現在) 電話相談 32件 緊急保護(一時保護) 11件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 配偶者からの暴力の被害者の相談を24時間受け付けることにより、日常的な相談と併せて危険が急迫した場合の一時避難所としても機能を発揮し、より深刻な被害の防止が図られた。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	仕事と家庭の両立支援	(H16) 448千円 (H17) 635千円 (H18) 607千円 (H19) 1,127千円 (H20) 515千円	3章-1-イー② 3章-1-エー① 3章-1-エー③ 3章-1-オー②	(事業内容) 女性労働者の労働環境の改善の啓発 育児や介護を行う労働者の、職業生活と家庭生活の両立の啓発 (事業実績) ●H16年度 女性雇用管理セミナー67名 パートタイム雇用管理改善セミナー63名 改正育児・介護休業法についての説明会245名 ●H17年度 女性雇用管理セミナー57名 多様な働き方を考えるセミナー184名 ●H18年度 女性雇用管理セミナー55名 多様な働き方を考えるセミナー103名 ●H19年度 女性雇用管理セミナー54名 多様な働き方を考えるセミナー51名 ●H20年度 女性雇用管理セミナー51名 多様な働き方を考えるセミナー75名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 各企業の人事・労務管理担当者にセミナーによる啓発を行うことにより、その後の企業内での取り組みに寄与してきた。	労働政策課
女性の人権	ファミリーサポートセンター設置促進	(H16) 6,244千円 (H17) 3,077千円 (H18) 5,159千円 (H19) 4,159千円 (H20) 2,221千円	3章-1-オー② 3章-2-イー②	(事業内容) ファミリー・サポート・センターの設立を促進することにより、労働者が仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、地域の子育て支援を行うことにより労働者福祉の増進及び児童の福祉向上を目指す。(設置後3年限り) (事業実績) ●H16年度 和歌山市3年目 田辺市3年目 ●H17年度 橋本市1年目 ●H18年度 橋本市2年目 海南市1年目 ●H19年度 橋本市3年目 海南市2年目 ●H20年度 海南市3年目 (基本的なとりくみに対する事業成果) 県内4市(和歌山市、海南市、橋本市、田辺市)で設置。会員数は年々増加している。	労働政策課
女性の人権	産業技術専門学院運営	(H16) 47,322千円 (H17) 50,395千円 (H18) 47,838千円 (H19) 37,132千円 (H20) 42,022千円	3章-1-エー②	(事業内容) 県内2カ所の産業技術専門学院(H18までは高等技術専門校として県内3カ所)において、職業訓練を実施 (事業実績) ●H16年度 入校者数 157名(内、女性20名) ●H17年度 入校者数 151名(内、女性18名) ●H18年度 入校者数 121名(内、女性19名) ●H19年度 入学者数 124名(内、女性16名) ●H20年度 入学者数 120名(内、女性16名) (基本的なとりくみに対する事業成果) 高度で専門的な知識及び技能を兼ね備えた人材を育成し、業界に送り出すことにより地域産業の発展に貢献してきた	労働政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	施設外訓練	(H16) 6,639千円 (H17) 5,715千円 (H18) 4,770千円 (H19) 4,350千円 (H20) 2,845千円	3章-1-エ-②	(事業内容) 障害者、母子家庭の母等、雇用保険受給者等を対象に、公共職業訓練施設では即応できない訓練を、民間教育訓練機関に委託し実施する。 (事業実績) ●H16年度 受講者 18名 ●H17年度 受講者 3名 ●H18年度 受講者 1名 ●H19年度 受講者 11名 ●H20年度 受講者 5名(1月末) (基本的なとり組みに対する事業成果) 美容師資格、大型免許など就職に有利な資格取得を目指した訓練を実施し、就労の促進を図った。	労働政策課
女性の人権	アグリミズ等 チャレンジ21	(H16) 11,047 千円 (H17) 8,175 千円 (H18) 5,931 千円 (H19) 6,024 千円 (H20) 3,919 千円	3章-1-ア-②	(事業内容) 農村女性は、農業・農村の重要な担い手である。そのため、経済的自立支援等女性参画に向けた啓発・実践活動を展開し、女性の社会参画、経営参画をさらに促進する。 (事業実績) ●H16年度 ・家族経営協定の締結農家数 H16年度末累計 915戸 ・女性の農業士育成 H16年度末累計 131人 ・女性起業グループの育成 H16年度末累計 117グループ ●H17年度 ・家族経営協定の締結農家数 H17年度末累計 937戸 ・女性の農業士育成 H17年度末累計 130人 ・女性起業グループの育成 H17年度末累計 112グループ ●H18年度 ・家族経営協定の締結農家数 H18年度末累計 969戸 ・女性の農業士育成 H18年度末累計 127人 ・女性起業グループの育成 H18年度末累計 121グループ ●H19年度 ・家族経営協定の締結農家数 H19年度末累計 987戸 ・女性の農業士育成 H19年度末累計 129人 ・女性起業グループの育成 H19年度末累計 112グループ ●H20年度 ・家族経営協定の締結農家数 H20年度末累計 未集計 ・女性の農業士育成 H20年度末累計 116人 ・女性起業グループの育成 H20年度末累計 未集計 (基本的なとり組みに対する事業成果) 平成19年度末の実績は、家族経営協定締結数はH22目標値の87%、女性農業士は同76%、女性起業グループは108%である。農業従事者全体の減少を勘案すれば、事業成果は上がっていると考える。	果樹園芸課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	がんばる漁業者支援 ※事業統合による事業名の変更	(H16) 2,045千円 (H17) 1,332千円 (H18) 1,528千円 (H19) 1,787千円 (H20) 6,958千円	3章-1-ア-②	(事業内容) 県漁協女性部連合会、女性漁業士等の活動を支援する。 (事業実績) ●H16年度 活動支援回数 17回 ●H17年度 活動支援回数 19回 ●H18年度 活動支援回数 19回 ●H19年度 活動支援回数 15回 ●H20年度 活動支援回数 10回 (基本的なとり組みに対する事業成果) 県漁協女性部連合会等への活動支援を通し女性の社会参画が図られた。	水産振興課
女性の人権	人材確保にかかる募集活動促進	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-1-イ-①	(事業内容) 県職員の募集に当たり、女性が働きやすく能力を発揮しやすい職場環境であることをアピールし、女性受験者増に努めた。 (事業実績) ●H16年度 職員募集パンフレットにおいて女性が働きやすい職場環境であることを強調し、募集活動を展開した。 ●H17年度 同上 ●H18年度 職員募集パンフレットにおいて、子育てと仕事を両立している女性職員を取り上げ、女性職員が働きやすく、かつ能力を発揮しやすい職場であることをアピールし、女性受験者増に努めた。 ●H19年度 前年同様、女性を意識したパンフレットづくりを行うとともに、採用説明会において同パンフレットを活用し、女性受験者増に努めた。 ●H20年度 職員募集パンフレットにおいて、出産・育児のサポート体制に係る記事を充実させ、女性受験者増に努めた。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 本県における女性職員への支援体制について、受験希望等々に情報提供をはかることができた。	総務課 (人事委員会)

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	職場における セクシュアル・ ハラスメントの 防止	(H16) ー 千円 (H17) ー 千円 (H18) ー 千円 (H19) ー 千円 (H20) ー 千円	3章ー1ーエー③	(事業内容) セクシュアル・ハラスメントの周知・啓発を進めるための研修及び相談を実施する。 (事業実績) ●H16年度 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する相談窓口を設置。 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を実施(職場研修の中で、研修を実施) ●H17年度 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する相談窓口を設置。 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を実施(9月6日) ●H18年度 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する相談窓口を設置。 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を実施(職場研修の中で、研修を実施) ●H19年度 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する相談窓口を設置。 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を実施(9月13日) ●H20年度 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する相談窓口を設置。 セクシュアル・ハラスメントの防止に関する研修を実施(7月～9月、各所属毎に実施) (基本的なとり組みに対する事業成果) セクシュアル・ハラスメントについて、毎年度研修を行い、職場における様々なハラスメントの防止と迅速な対応を図ることができた。	総務課 (教育委員会)
女性の人権	学校における セクシュアル・ ハラスメントの 防止	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章ー1ーカー②	(事業内容) セクシュアルハラスメントの防止に関する周知・啓発は、各学校において時宜に応じその内容を取り上げ、学習を進めるとともに、現職教育の実施、相談窓口を設置する。 (事業実績) ●H16年度 「セクシュアルハラスメント防止に関する指針」(平成11.1)に基づき、職場研修等での周知・啓発を進めた。 ●H17年度 「各学校におけるセクシュアルハラスメント防止に関する指針の運用について(通知)」に基づき、職場研修等での周知・啓発を進めた。 ●H18年度 各学校における相談窓口は、管理職が担当することとし、当該教育委員会と連携を図ることとした。 ●H19年度 職員会議や現職教育において、県のリーフレットや各種冊子を活用した研修会等を実施した。 ●H20年度 「服務規律の厳守と厳正保持について(通達)」 「綱紀の厳正保持と交通事故防止について(通達)」に基づき、セクシュアルハラスメントの防止のための周知・啓発を職員会議等で実施した。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 学校での周知・啓発、相談等に応じる体制づくりが進んでいる。	小中学校 課 県立学校 課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
女性の人権	ストーカー・配偶者暴力対策	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 一千万円 (H20) 一千万円	3章ー1ーカー①	(事業内容) ストーカー規制法・配偶者暴力防止法の厳正かつ的確な運用を図る。 (事業実績) ●H16年度 ストーカー関係 DV関係 検挙 1件 検挙 2件 警告 10件 保護命令 23件 援助 3件 他法令検挙 15件 他法令検挙 13件 ●H17年度 ストーカー関係 DV関係 検挙 1件 検挙 1件 警告 7件 保護命令 31件 援助 4件 援助 16件 他法令検挙 7件 他法令検挙 19件 ●H18年度 ストーカー関係 DV関係 検挙 4件 検挙 2件 警告 7件 保護命令 36件 援助 5件 援助 22件 他法令検挙 13件 他法令検挙 21件 ●H19年度 ストーカー関係 DV関係 検挙 2件 検挙 1件 警告 45件 保護命令 36件 援助 1件 援助 18件 他法令検挙 10件 他法令検挙 18件 ●H20年度 ストーカー関係 DV関係 検挙 4件 検挙 0件 警告 47件 保護命令 48件 援助 4件 援助 27件 他法令検挙 8件 他法令検挙 15件 (基本的なとりくみに対する事業成果) ストーカー規制法・配偶者暴力防止法の厳正かつ的確な運用が図られた。	生活安全企画課
女性の人権	性犯罪被害者対策	(H16) 一円 (H17) 78千円 (H18) 198千円 (H19) 760千円 (H20) 796千円	3章ー1ーカー③	(事業内容) 性犯罪被害者の身体的・精神的負担軽減のため、女性被害捜査官を指定し、また証拠採証キッドを整備する。診断書料・資料採取料のみならず、性感染症検査費・人工妊娠中絶費をも公費負担とし、被害者の経済的負担を軽減する。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 女性被害捜査官26名を指定し教養を実施する(本部及び各警察署)。性犯罪捜査探証品を整備する。 ●H18年度 女性被害捜査官26名を指定し教養を実施する(本部及び各警察署)。性犯罪捜査探証品として各署に性犯罪証拠採証キッドを整備する。診断書料・資料採取料等予算105千円を獲得し、12件94千円を執行する。 ●H19年度 女性被害捜査官34名を指定し教養を実施する(本部及び各警察署)。性犯罪証拠採証キッドを追加補充する。診断書料・資料採取料のほか性感染症検査費及び人工妊娠中絶費予算計718千円を獲得し、20件407千円を執行する。 ●H20年度 女性被害捜査官31名を指定し教養を実施する(本部及び各警察署)。性犯罪証拠採証キッドを追加補充する。診断書料・資料採取料、性感染症検査費及び人工妊娠中絶費予算計746千円を獲得し、11件147千円を執行する。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 性犯罪被害者は、精神的・身体的に極めて重い負担を強いられるとともに、事件の立証上、被害者の積極的な協力と医師による診断、資料採取が必要不可欠であることから、性犯罪被害者の心情を考慮したこれらの対策により、被害者の捜査への積極的な協力が得られた。	捜査第一課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	青少年施設管理運営・整備	(H16) 136,513千円 (H17) 179,332千円 (H18) 149,809千円 (H19) 144,627千円 (H20) 190,763千円	3章-2-ウ-④	(事業内容) 青少年施設の管理運営を行うとともに、施設整備を行った。 紀北青少年の家、白崎青少年の家、潮岬青少年の家、青少年活動センター (事業実績) 利用者数 ●H16年度 紀北:24,629人 白崎:15,070人 潮岬:15,033人 センター:4,281人 ●H17年度 紀北:22,170人 白崎:12,361人 潮岬:11,514人 センター:4,266人 ●H18年度 紀北:20,748人 白崎:10,428人 潮岬:10,331人 センター:4,578人 ●H19年度 紀北:24,436人 白崎:12,218人 潮岬:12,880人 センター:5,338人 ●H20年度 紀北:18,799人 白崎:10,969人 潮岬:11,897人 センター:4,236人 (基本的なとり組みに対する事業成果) 青少年の健全育成及び青少年活動の促進が図られた。	青少年・男女共同参画課
子どもの人権	地域子ども団体育成	(H16) 70,719千円 (H17) 60,611千円 (H18) 56,101千円 (H19) 55,421千円 (H20) 53,811千円	3章-2-ウ-④	(事業内容) 地域のよりよい環境の中で子どもたちが健やかに成長できる地域社会の実現のため、組織的、継続的に活動している青少年団体の支援 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 ●H20年度 各団体の目的に応じた事業を実施 (基本的なとり組みに対する事業成果) 指導者の研修会等への積極的な参加者が増加した。	青少年・男女共同参画課
子どもの人権	青少年育成県民アクション	(H16) 3,225千円 (H17) 2,419千円 (H18) 3,552千円 (H19) 5,972千円 (H20) 2,366千円	3章-2-ウ-④	(事業内容) 青少年と家庭・学校・職場との連携、支援を推進する事業を実施 (事業実績) ●H16年度 県内8地方において、青少年の自主世、社会性を養う事業を展開 ●H17年度 県内8地方において、青少年の自主世、社会性を養う事業を展開 ●H18年度 県内8地方において、青少年の自主世、社会性を養う事業を展開 ●H19年度 地域の観光資源を生かした地域再生をテーマに研修会を実施、40人の参加者 ●H20年度 国際的な視野を持った地域のリーダー育成を目的に韓国に青年11人を派遣 (基本的なとり組みに対する事業成果) 地域を再活性化する機運の醸成が図れた。	青少年・男女共同参画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	青少年育成県民運動	(H16) 938千円 (H17) 740千円 (H18) 643千円 (H19) 804千円 (H20) 681千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 県民の健全育成と非行防止の意識を高揚し、理解と協力のもとに、県民運動・広報啓発活動を実施 (事業実績) ●H16年度 「夏の子どもをまもる運動」啓発用ポスター、チラシ作成・配布 ポスター1,000枚、チラシ20,000枚 青少年健全育成強調月間県民大会開催 参加者200人 ●H17年度 「夏の子どもをまもる運動」啓発用ポスター、チラシ作成・配布 ポスター1,000枚、チラシ20,000枚 青少年健全育成強調月間県民大会開催 参加者200人 ●H18年度 「夏の子どもをまもる運動」啓発用ポスター、チラシ作成・配布 ポスター500枚、チラシ10,000枚 青少年健全育成強調月間県民大会開催 参加者250人 ●H19年度 「夏の子どもをまもる運動」啓発用ポスター、チラシ作成・配布 ポスター500枚、チラシ10,000枚 青少年健全育成強調月間県民大会開催 参加者200人 ●H20年度 「夏の子どもをまもる運動」啓発用ポスター、チラシ作成・配布 ポスター500枚、チラシ10,000枚 青少年健全育成県民大会開催 参加者400人 (基本的なとり組みに対する事業成果) 県民へ青少年健全育成に対する理解と自覚の促進が図られた。	青少年・男女共同参画課
子どもの人権	青少年健全育成条例施行	(H16) 3,084千円 (H17) 2,436千円 (H18) 2,219千円 (H19) 2,233千円 (H20) 2,008千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 青少年を取り巻く環境が悪化する中、「和歌山県青少年健全育成条例」の効果的運用及び青少年保護を図るため、有害環境の浄化を実施 (事業実績) ●H16年度 和歌山県社会福祉審議会文化財部会に対する諮問と部会の開催 月1回 有害環境調査及び有害図書等の指定 月1回 条例改正 インターネット利用環境の整備 ●H17年度 和歌山県社会福祉審議会文化財部会に対する諮問と部会の開催 月1回 有害環境調査及び有害図書等の指定 月1回 ●H18年度 和歌山県社会福祉審議会文化財部会に対する諮問と部会の開催 月1回 有害環境調査及び有害図書等の指定 月1回 条例改正 夜間興業等への入場禁止場所追加 インターネットカフェ ●H19年度 和歌山県社会福祉審議会文化財部会に対する諮問と部会の開催 月1回 有害環境調査及び有害図書等の指定 月1回 条例改正 がん具空気銃の規制 一定の威力値を定めた包括指定 ●H20年度 和歌山県社会福祉審議会文化財部会に対する諮問と部会の開催 月1回 有害環境調査及び有害図書等の指定 月1回 条例改正 有害物類の個別指定、有害物類の包括指定、 和歌山県未成年者喫煙防止条例施行 立入調査員講習会開催 参加者71人 (基本的なとり組みに対する事業成果) 条例の有効かつ適正な運用とともに青少年の健全な育成が図られた。	青少年・男女共同参画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	非行防止対策	(H16) 6,138千円 (H17) 4,877千円 (H18) 4,491千円 (H19) 4,540千円 (H20) 4,563千円	3章-2-ウ-⑥ 3章-9-刑を終えて出所した人	(事業内容) 少年保護関係機関の連絡調整を図り、非行防止を行うとともに、青少年センターに対する青少年非行防止の中核的機能の充実を図るための指導・助成を実施 (事業実績) ●H16年度 少年保護関係機関会議開催年3回、青少年補導センター助成19カ所 青少年補導センター職員研修大会参加者85人 「非行から守ろう！和歌山の青少年」啓発用冊子作成・配布3,000冊 「いよいよ中学生」啓発用冊子作成・配布14,000冊、非行防止啓発用ビデオ貸出21件 ●H17年度 少年保護関係機関会議開催年3回、青少年補導センター助成19カ所 青少年補導センター職員研修大会参加者74人 「非行から守ろう！和歌山の青少年」啓発用冊子作成・配布3,000冊 「いよいよ中学生」啓発用冊子作成・配布14,000冊、非行防止啓発用ビデオ貸出8件 ●H18年度 少年保護関係機関会議開催年3回、青少年補導センター助成18カ所 青少年補導センター職員研修大会参加者70人 「非行から守ろう！和歌山の青少年」啓発用冊子作成・配布3,000冊 「いよいよ中学生」啓発用冊子作成・配布13,700冊、非行防止啓発用ビデオ貸出12件 ●H19年度 少年保護関係機関会議開催年3回、青少年センター助成18カ所 青少年補導センター職員研修大会参加者66人 「非行から守ろう！和歌山の青少年」啓発用冊子作成・配布3,000冊 「いよいよ中学生」啓発用冊子作成・配布12,300冊、非行防止啓発用ビデオ貸出28件 ●H20年度 少年保護関係機関会議開催年3回、青少年センター助成16カ所 青少年補導センター職員研修大会参加者73人 少年補導委員研修会開催参加者193名 「非行から守ろう！和歌山の青少年」啓発用冊子作成・配布3,000冊 非行防止啓発用ビデオ貸出9件(1月現在) 出張！県政おはなし講座(出前講座)125件 参加者11,464人(1月現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 各関係機関と連絡・連携し、それぞれの情報を交換することで少年の非行防止等の強化・充実が図られた。児童・生徒の保護者等に対して、フィルタリング促進等の啓発が図られた。	青少年・男女共同参画課
子どもの人権	青少年相談・環境浄化	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 5,972千円 (H19) 5,972千円 (H20) 5,972千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 那賀・和歌山・田辺・新宮の各青少年センターで「青少年環境浄化・少年相談員」を採用し、地域における書店、ゲームセンター、インターネットカフェ等の実態調査に基づき、業者への指導等、また、非行等の問題を抱える青少年を対象とした相談受理と支援 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 H18年度事業開始 ●H18年度 立入調査件数 1,622件、指導件数 2,457件、相談受理件数 475件 ●H19年度 立入調査件数 1,732件、指導件数 2,844件、相談受理件数 545件 ●H20年度 立入調査件数 1,644件、指導件数 2,088件、相談受理件数 487件(12月現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 少年を取り巻く有害環境を浄化することで青少年の健全な育成が図られた。	青少年・男女共同参画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	放課後児童健全育成	(H16) 50,842千円 (H17) 56,193千円 (H18) 67,855千円 (H19) 80,575千円 (H20) 112,059千円	3章-1-オー②	(事業内容) 昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成を図るため、放課後児童クラブを設置している市町村に対し補助を行う。 (事業実績) ●H16年度 16年度補助実績(県所管分) 国庫補助 40クラブ 県単補助 10クラブ 放課後児童クラブ指導員研修(95名参加) ●H17年度 放課後児童クラブ 平成17年度末114カ所 補助実績 6市12町60カ所(和歌山市を除く) ●H18年度 18年度補助実績(県所管分) 国庫補助 51クラブ 県単補助 10クラブ 放課後児童クラブ指導員研修(107名参加) ●H19年度 19年度補助実績(県所管分) 国庫補助 61クラブ 県単補助 6クラブ 放課後児童クラブ指導員研修(195名参加) ●H20年度 20年度補助実績(県所管分) 国庫補助 68クラブ 県単補助 7クラブ 放課後児童クラブ指導員研修(約200名参加予定) (基本的なとり組みに対する事業成果) 放課後児童クラブ実施箇所数及び利用人数について、年々、増加してきており、昼間保護者が家庭にいない小学校低学年児童等の健全育成が図られている。	子ども未来課
子どもの人権	児童相談所運営管理(中央・紀南)	(H16) 9,830千円 (H17) 9,498千円 (H18) 10,157千円 (H19) 10,480千円 (H20) 10,143千円	2章-2-(2)-ア 3章-2-ア-①	(事業内容) 18歳未満の子どもの福祉の増進を図るため、専門的な知識や技術を必要とする相談に応じ、子どもの虐待を防止する。 (事業実績) ●H16年度 相談件数 4,353件 ●H17年度 相談件数 4411件 ●H18年度 相談件数 4,246件 ●H19年度 相談件数 4,400件 ●H20年度 相談件数 3,395件(12月末) (基本的なとり組みに対する事業成果) 各種相談、発達検査や一時保護等の実施しと子どもの自立支援を図った。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	次世代育成支援関係職員研修	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	958千円 766千円 1,300千円 1,477千円 1,174千円	2章－2－(4) 3章－2－ウ－①	(事業内容) 幼稚園・保育所の職員が、支援学校の実態について周知するとともに、発達障害等特別な支援が必要な幼児一人ひとりのニーズに即した支援の在り方について研修を深める。さらに、人権についての正しい認識と差別を許さない態度を培うとともに、乳幼児に愛情と信頼感、人権を大切にする心を育てる保育の実践者となるよう研修を実施する。 (事業実績) ●H16年度 障害幼児教育研修 76名 障害児保育研修 123名 人権研修 92名 ●H17年度 障害幼児教育研修 55名 障害児保育研修 69名 人権研修 86名 ●H18年度 保育技術研修会(2会場・計89名) 障害のある子どもの教育・保育を考える研修会(2会場・計77名) 人権を大切にする心を育てる保育研修会(2会場・72名) ●H19年度 保育技術研修会(2会場・計122名) 特別な配慮の必要な子どもの教育・保育を考える研修会(2会場・計73名) 人権を大切にする心を育てる保育研修会(2会場・88名) ●H20年度 特別な配慮の必要な子どもの教育・保育を考える研修会(2会場・78計名) 人権を大切にする心を育てる保育研修会(2会場・76名) (基本的なとりくみに対する事業成果) 研修会では講義とグループ協議の場を設け、各幼稚園・保育所における一人ひとりのニーズに応じた支援等をテーマに日頃の保育について専門的な知識の教授と情報交換を通して教職員・保育士としての資質の向上を図っている。	子ども未来課
子どもの人権	保育対策等促進事業等補助	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	462,940千円 201,799千円 93,838千円 120,966千円 153,655千円	3章－1－オー② 3章－2－イー① 3章－2－イー②	(事業内容) 核家族化や親の就労状況の多様化に伴う保育ニーズに対応するため、保育事業(一時保育、休日保育、病児・病後児保育など)や子育て家庭の支援の拠点となる施設の設置事業(地域子育て支援拠点事業)を実施する市町村を支援し、安心して子育てができる環境づくりを推進する。 (事業実績) ●H16年度 障害児保育事業(108人) 延長保育促進事業(51カ所) 一時保育促進(18カ所) 地域子育て支援センター(17カ所) 休日保育(3カ所) 家庭支援推進保育(5カ所) ●H17年度 障害児保育事業(94人) 延長保育促進事業(90カ所) 一時保育促進(20カ所) 地域子育て支援センター(29カ所) 休日保育(2カ所) 家庭支援推進保育(4カ所) ●H18年度 H18年度実績(交付申請ベース) 乳児保育促進【4カ所】(和市:17) 障害児保育【106人】(和市:70) 延長保育促進【22カ所】(和市:34) …交付金対象のみ 一時保育促進【14カ所】(和市:9) 地域子育て支援センター【23カ所】(和市:8) 休日保育【2カ所】(和市:0) 家庭支援推進保育【交付金対象5カ所、県単独2カ所】(和市:6) ●H19年度 H19年度実績 障害児保育【131人】(和市:90) 延長保育促進【25カ所】(和市:32) …交付金対象のみ 一時保育促進【14カ所】(和市:9) 地域子育て支援センター【25カ所】(和市:8) 休日保育【4カ所】(和市:0) 家庭支援推進保育【交付金対象5カ所、県単独3カ所】(和市:6) ●H20年度 H20年度実施予定 延長保育促進【27カ所】(和市:33) …交付金対象のみ 一時保育促進【22カ所】(和市:9) 地域子育て支援センター【26カ所】(和市:8) 休日保育【4カ所】(和市:0) 家庭支援推進保育【交付金対象5カ所、県単独2カ所】(和市:6) (基本的なとりくみに対する事業成果) 保育に欠ける児童に係る各種保育サービスを実施するとともに、地域子育て支援拠点事業により子育て家庭を支援することができた。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	児童虐待等対応機能強化	(H16) 797千円 (H17) 1,472千円 (H18) 7,766千円 (H19) 7,722千円 (H20) 7,519千円	3章-2-ア-① 3章-2-ア-② 3章-2-ア-③ 3章-2-イ-①	(事業内容) 児童相談所、市町村の児童虐待防止体制の一層の充実強化を図る。 (事業実績) ●H16年度 児童虐待相談受件数 218件 (児童相談所 218件) ●H17年度 ・専門里親 5名登録 ・児童虐待受件数 児童相談所292件 市町村236件 ・育児不安サポート 4日利用 ●H18年度 ・専門里親 5名登録 ・児童虐待相談受件数 597件 (児童相談所 341件) (市町村 256件) ●H19年度 ・専門里親 6名登録 ・児童虐待相談受件数 834件 (児童相談所 491件) (市町村 343件) ●H20年度(12月末) ・専門里親6名登録 ・児童虐待相談受件数 313件 (児童相談所 313件) (市町村 未確定) (基本的なとりくみに対する事業成果) 市町村等の職員に対し、研修を実施し、相談技術の向上を図った。また、里親委託率が増加した。	子ども未来課
子どもの人権	児童養護施設等入所児童の処遇向上	(H16) - 千円 (H17) - 千円 (H18) - 千円 (H19) - 千円 (H20) - 千円	3章-2-ア-②	(事業内容) 入所児童の処遇向上を図るため、被虐待児個別対応職員の配置等の充実を図る。 (事業実績) ●H16年度～H18年度 第三者評価委員会は8施設に設置済み。 ●H19年度 被虐待児個別対応職員等の充実 ●H20年度 被虐待児個別対応職員等の充実 (基本的なとりくみに対する事業成果) 入所児童の処遇向上が図られた。	子ども未来課
子どもの人権	子育てサポート強化	(H16) 833千円 (H17) 986千円 (H18) 962千円 (H19) 886千円 (H20) 1,085千円	3章-2-イ-①	(事業内容) 子どもの社会性を育てるために、親子のふれあいの機会を提供し、子育て支援を行う。 (事業実績) ●H16年度 児童養護施設入所児童 50名 ●H17年度 ケース数 6件 延回数 14回 延べ人数(子ども35人、保護者35人) ●H18年度 ケース数 10件 延べ回数 30回 延べ人数 (子ども80人、保護者80人) ●H19年度 研究会回数:6回 研究会参加者:160人 ●H20年度 研究会回数:12回予定 (基本的なとりくみに対する事業成果) 親子教室の開催により、子育て支援を図った。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	子どもメンタルクリニック運営	(H16) - 千円 (H17) 1,008千円 (H18) 2,772千円 (H19) 2,716千円 (H20) 2,465千円	3章-2-イ-①	(事業内容) 効果的な在宅支援が行えるよう親子の精神治療を行い、家族統合を促進する。 (事業実績) ●H16年度 - ●H17年度 受診者 延425人 ●H18年度 受診者 延758人 ●H19年度 受診者 延753人 ●H20年度 受診者 延620人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 子どもと親へ精神科医療を提供し、治療効果をあげた。	子ども未来課
子どもの人権	子どもと家庭のテレフォン110番	(H16) 6,722千円 (H17) 6,641千円 (H18) 5,839千円 (H19) 5,666千円 (H20) 5,229千円	3章-2-エ	(事業内容) 相談員が、子育てや家庭の悩みについて電話で相談を受けている。 (事業実績) ●H16年度 相談件数 1,665件 ●H17年度 相談件数 1,634件 ●H18年度 相談件数 1,692件 ●H19年度 相談件数 1,503件 ●H20年度 相談件数 1,241件(12月末) (基本的なとりくみに対する事業成果) 各種相談を電話で受ける事により、相談者の子育て支援に繋がり、虐待予防を図っている。	子ども未来課
子どもの人権	「子ども条例」制定検討委員会運営	(H16) - 千円 (H17) - 千円 (H18) - 千円 (H19) 4,321千円 (H20) 187千円	2章-3 3章-2-ア-②	(事業内容) 子どもの人権が尊重され、子どもが健やかに育つ社会の実現を目指し、「和歌山県子どもを虐待から守る条例」を制定する。 (事業実績) ●H16年度 - ●H17年度 - ●H18年度 - ●H19年度 検討委員会を設置、開催 ●H20年度 「和歌山県子どもを虐待から守る条例」制定(平成20年8月1日施行) (基本的なとりくみに対する事業成果) 条例を制定した。(条例に基づく基本計画を策定中)	子ども未来課
子どもの人権	子どもの虐待防止ネットワーク推進	(H16) 2,870千円 (H17) 5,425千円 (H18) 3,485千円 (H19) 3,490千円 (H20) - 千円	2章-3-エ 3章-2-ア-①	(事業内容) 市町村の子どもを守る地域ネットワークの設置を促進し、子どもの虐待の予防、早期発見・早期対応を図る。 (事業実績) ●H16年度 ネットワーク設置市町村数 0 ●H17年度 ネットワーク設置市町村数 17 ネットワーク推進員設置 2名 ●H18年度 ネットワーク設置市町村数 23市町村 ネットワーク推進員設置 2名 ●H19年度 ネットワーク設置市町村数 30市町村 ネットワーク推進員設置 2名 ●H20年度 - (基本的なとりくみに対する事業成果) 県内全市町村に「子どもを守るネットワーク」が設置された。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	あんしん子育て救急整備	(H16) 23,228千円 (H17) 13,844千円 (H18) 12,939千円 (H19) 14,268千円 (H20) 13,259千円	3章-2-イ-③	(事業内容) 二次保健医療圏単位で小児科専門医による輪番制等により、小児救急患者を受け入れる病院に対し、運営費を補助し、小児救急医療体制の整備充実を図る。 (事業実績) ●H16年度 3保健医療圏で実施 ●H17年度 3保健医療圏で実施 ●H18年度 3保健医療圏で実施 ●H19年度 4保健医療圏で実施 ●H20年度 4保健医療圏で実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 小児救急医療体制の整備充実が図られた。	医務課
子どもの人権	子ども救急相談ダイヤル(※8000)	(H16) 一千円 (H17) 5,328千円 (H18) 3,230千円 (H19) 4,165千円 (H20) 8,425千円	3章-2-イ-③	(事業内容) 看護師・小児科医師による小児患者の保護者向け夜間電話相談事業を行うことにより、保護者の不安を緩和させるとともに、軽症の小児患者の医療機関への時間外受診を減少させることによって、小児救急医療体制の補強を図る。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 H17.10.2～H19.3.31の日曜・祝日・年末年始、延べ38日 相談件数 146件 ●H18年度 日曜・祝日・年末年始、延べ71日 相談件数 245件 ●H19年度 日曜・祝日・年末年始、延べ72日 相談件数 260件 ●H20年度 毎日365日 相談件数 1,739件(H20.12.31まで) (基本的なとりくみに対する事業成果) 小児救急医療体制の補強が図られた。	医務課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	薬物乱用対策	(H16) 5,310千円 (H17) 5,000千円 (H18) 4,350千円 (H19) 4,399千円 (H20) 4,075千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 薬物に関する正しい知識を普及し、青少年による薬物乱用の根絶を目指すとともに、薬物依存・中毒者の社会復帰の支援やその家族への支援を充実することによって再乱用を防止する。 (事業実績) ●H16年度 薬物乱用防止啓発活動件数 149件 学校における薬物乱用防止教室実施率 高等学校75.9%、中学校35.7%、小学校28.2% 薬物相談窓口受理件数 82件 ●H17年度 薬物乱用防止啓発活動件数 171件 学校における薬物乱用防止教室実施率 高等学校70.4%、中学校46.0%、小学校43.1% 薬物相談窓口受理件数 84件 ●H18年度 薬物乱用防止啓発活動件数 126件 学校における薬物乱用防止教室実施率 高等学校75.9%、中学校39.4%、小学校46.7% 薬物相談窓口受理件数 107件 ●H19年度 薬物乱用防止啓発活動件数 149件 学校における薬物乱用防止教室実施率 高等学校72.2%、中学校43.5%、小学校52.4% 薬物相談窓口受理件数 92件 ●H20年度 薬物乱用防止啓発活動件数 学校における薬物乱用防止教室実施率 高等学校 %、中学校 %、小学校 % 薬物相談窓口受理件数 件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 継続的な啓発活動及び学校における薬物乱用防止教室を開催することにより、薬物に関する正しい知識を普及することができ、平成15年に比べ薬物事犯検挙者数が3割減少した。 また、薬物相談窓口を設置することにより、薬物問題に悩む方々の支援につながった。	薬務課
子どもの人権	地域優良賃貸住宅供給促進事業	(H16) - 千円 (H17) - 千円 (H18) - 千円 (H19) 3,000千円 (H20) 3,000千円	3章-1-オ 3章-2-イ 3章-3-ケ	(事業内容) 少子高齢化の進む本県において、民間事業者が行う、子育て世帯、高齢者世帯向けの良質な賃貸住宅の供給を促進するため、建設費の一部を助成します。 (事業実績) ●H16年度 - ●H17年度 - ●H18年度 - ●H19年度 供給実績なし(募集戸数:子育て型20戸、高齢者型10戸) ●H20年度 供給実績なし(募集戸数:子育て型20戸、高齢者型10戸) (基本的なとりくみに対する事業成果) 平成19年度より事業者の募集を行い、応募者はあったが、供給までは至らなかった。	住宅環境課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	中小企業労働施策アドバイザー設置	(H16) 3,180千円 (H17) 3,346千円 (H18) 3,312千円 (H19) 3,312千円 (H20) 2,292千円	3章-2-イ-④	(事業内容) 中小企業労働施策アドバイザーを派遣することにより、中小企業の労務改善、労働者福祉の向上を目指す。 (事業実績) ●H16年度 巡回訪問件数 549件 ●H17年度 巡回訪問件数 833件 ●H18年度 巡回訪問件数 659件 ●H19年度 巡回訪問件数 540件 ●H20年度 巡回訪問件数 273件(12月31日現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) アドバイザー派遣によりセクハラ、人間関係等の相談について事業所の状況に応じたアドバイスを行うことができた。	労働政策課
子どもの人権	育児介護休業生活資金貸付普及啓発の推進	(H16) 34,166千円 (H17) 30,000千円 (H18) 30,000千円 (H19) 30,000千円 (H20) 30,000千円	3章-2-イ-④	(事業内容) 育児・介護休業生活資金の貸付・労働者賃金還払資金の貸付・離職者生活安定資金の貸付を行う事により、安心して働くことができる社会の実現を目指す。 (事業実績) ●H16年度 0件 ●H17年度 0件 ●H18年度 0件 ●H19年度 0件 ●H20年度 0件 (基本的なとりくみに対する事業成果)	労働政策課
子どもの人権	放課後子ども教室(地域ふれあいルーム)の開設	(H16) ー千円 (H17) ー千円 (H18) ー千円 (H19) 22,902千円 (H20) 35,063千円	2章-2-(2)-ウ 3章-2-(3)-ウ-④ 3章-3-(3)-イ 3章-4-(3)-ア-②	(事業内容) 放課後や週末等に小学校の余裕教室等を活用して、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進。 (事業実績)19年度事業開始 ●H19年度 開設数87か所(市町村域77か所、県立特別支援学校10か所) ●H20年度 開設数85か所(市町村域75か所、県立特別支援学校10か所) (基本的なとりくみに対する事業成果) 子どもの安全・安心な居場所づくりができ、地域の教育力が高まった。	生涯学習課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	子どもと大人の“共育”推進	(H16) 一千円 (H17) 1,086千円 (H18) 1,060千円 (H19) 935千円 (H20) 957千円	2章-2-(2)-ウ 3章-2-(3)-ウ-④ 3章-3-(3)-イ	(事業内容) 子どもと大人も共に学び育ち合える地域社会づくり推進するための、学社連携・協力体制の促進に向け、フォーラム等を開催する。 (事業実績)17年度事業開始 ●H17年度 学社連携・融合推進セミナー:紀北 56名、紀南 47名 きのくに子どもと大人のふれあい推進セミナー 433名 ●H18年度 学社連携・融合推進セミナー:紀北 61名、紀南 49名 きのくに子どもと大人のふれあい推進セミナー 320名 ●H19年度 地域と学校を結ぶコーディネーター養成講座 55名 ●H20年度 地域と学校を結ぶコーディネーター養成講座 96名 (基本的なとり組みに対する事業成果) 地域と学校を結ぶ学社連携が促進された。	生涯学習課
子どもの人権	ハイスクール・サポート・カウンセラー配置	(H16) 一千円 (H17) 22,879 千円 (H18) 36,494 千円 (H19) 30,242 千円 (H20) 22,680 千円	3章-2-ウ-②	(事業内容) 県立学校が抱える今日的な課題等を克服するため、県独自の積極的な施策として、ハイスクールサポートカウンセラーを配置する。 (事業実績) H17年度事業開始 ●H17年度 教育相談15人 基礎学力指導5人 生徒指導1人 就職指導2人 合計23人を23校に配置。 ●H18年度 教育相談20人 基礎学力指導9人 生徒指導3人 就職指導4人 合計34人を34校に配置。 ●H19年度 教育相談36人 合計36人を36校に配置。 ●H20年度 教育相談31人 合計31人を31校に配置。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 平成17年度、520人の不登校生徒が、平成18年度には435人、平成19年度には391人と減少した。	県立学校課
子どもの人権	教育相談推進	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ-② 3章-4-イ-①	(事業内容) 県立学校が抱える今日的な課題等を克服するため、校内に教育相談体制を確立する。また、国の制度による(3分の1負担)スクールカウンセラーを配置したり、県独自の積極的な施策として、ハイスクールサポートカウンセラーを配置する。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 ハイスクール・サポート・カウンセラー23人を23校に配置 ●H18年度 ハイスクール・サポート・カウンセラー34人を34校に配置 ●H19年度 ハイスクール・サポート・カウンセラー36人を36校に配置 スクールカウンセラー5人を5校に配置 ●H20年度 ハイスクール・サポート・カウンセラー31人を31校に配置 スクールカウンセラー10人を10校に配置。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 平成17年度、520人の不登校生徒が、平成18年度には435人、平成19年度には391人と減少した。	県立学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	県立高等学校総合学科の設置	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ-③	(事業内容) 多様化する社会にあって、生徒が着実な進路意識に基づいた学びを進めるためには、多様な学習形態が有効である。そのため、生徒一人ひとりの興味・関心に応じた学習時間割を作ることにより、個々の目標に沿った主体的な学びを展開する総合学科へのニーズは高い。生徒自身が進路への理解を深め、主体的に開拓する力を身につけるため、普通教育並びに専門教育の選択履修の中で個性を生かした主体的な学習を展開する。 (事業実績) ●H16年度 熊野高校が、総合学科となり、設置校が和歌山高校と有田中央高校とあわせて3校となった。 ●H17年度 設置校は、引き続き和歌山高校、有田中央高校、熊野高校の3校となっている。 平成17年5月に発表した「県立高等学校再編整備計画第1期プログラム」では、現在の状況を精査する中でそのニーズを把握し、今後も、「全県的な地域バランスに考慮して配置」するとしている。 ●H18年度 設置校は、和歌山高校、有田中央高校、熊野高校の3校となっている。 ●H19年度 新宮商業高校の校名を新翔高校と改め、総合学科となり、設置校は、和歌山高校、有田中央高校、熊野高校とあわせて4校となった。 ●H20年度 現在の設置校は、平成19年度と同様4校である。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 生徒自身が進路への理解を深め、主体的に開拓する力を身につけるため、普通教育並びに専門教育の選択履修の中で個性を生かした主体的な学習を展開できた。	県立学校課
子どもの人権	単位制高等学校の設置	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ-③	(事業内容) 現在の社会の多様化や生徒・保護者の教育的ニーズを把握する中で、生徒一人ひとりの興味・関心をできる限りかして教育活動を展開する「単位制」による高等学校の設置が進められている。 (事業実績) ●H16年度 平成4年度より順次設置が進められ、現在、次の各校で、単位制(総合学科を含む)による学習活動が展開されている。【全日制】9校 【定時制・通信制】3校 ●H17年度 現在、全日制9校、定時制・通信制3校で単位制(総合学科を含む)による学習活動が展開されている。 ●H18年度 昨年同様、全日制9校、定時制・通信制3校で単位制(総合学科を含む)による学習活動が展開されている。 ●H19年度 全日制5校、定時制・通信制3校で単位制(総合学科を含まない)による学習活動が展開されている。 ●H20年度 全日制5校、定時制・通信制3校で単位制(総合学科を含まない)による学習活動が展開されている。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 生徒一人ひとりの興味・関心に応じた学習活動を進めるため、学年区分を超えた学科・科目の選択による履修形態を実施している。	県立学校課
子どもの人権	特別支援学級の設置	(H16) --- 千円 (H17) --- 千円 (H18) --- 千円 (H19) --- 千円 (H20) --- 千円	3章-2-ウ-③	(事業内容) 障害などにより、小・中学校の通常学級における教育だけではその能力を充分にのばすことができない児童生徒について、その障害や程度に応じて特別な配慮のもとに、障害による学習上又は生活上の困難を克服するための教育を行う。 (事業実績) ●H16年度 393学級 ●H17年度 386学級 ●H18年度 384学級 ●H19年度 389学級 ●H20年度 390学級 (基本的なとりくみに対する事業成果) 学級の状況に応じて非常勤講師の配置や、児童生徒の障害の種類や程度に応じた指導方法を工夫するなど、きめ細やかな教育の充実に努めた。	小中学校課・県立学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	通級指導教室の設置	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ-③	(事業内容) 通常学級に在籍する比較的軽度の言語障害のある児童や軽度発達障害児童に対し、各教科等の指導は主として通常の学級で行いつつ、個々の障害に応じ克服・改善と環境への対応について、情緒の安定を図りながら、特別の指導の場において社会適応力を育てていく。 (事業実績) ●H16年度 9学級 ●H17年度 9学級 ●H18年度 11学級 ●H19年度 14学級 ●H20年度 17学級 (基本的なとりくみに対する事業成果) 通級指導教室では児童の興味関心や一人一人の実態に応じた教材教具を工夫して指導を行うことで、話そうとする意欲や聴こうとする態度が養うことができている。また、言語獲得の指導を通して、語彙を増やし、構文力や読解力を育てることが可能となっている。	小中学校課・県立学校課
子どもの人権	不登校・いじめ問題等関係機関連携推進会議	(H16) 千円 (H17) 100千円 (H18) 100千円 (H19) 0千円 (H20) 0千円	2章-3-(1)-エ 3章-2-ウ-②	(事業内容) 不登校・いじめ問題等の解決に向けて、保護者代表、校長会代表、青少年育成関係機関、教育委員会関係者等が連携協力を図り、実効ある方策について協議する。 (事業実績)H16年度事業開始 ●H17年度 会議の開催を通し、会議委員は不登校、いじめ問題、児童虐待等の現状と課題を把握し、それぞれの役割を再確認できた。 ●H18年度 いじめ問題解決のための教職員向けマニュアル「子どもたちの心の叫び聞こえますか」の活用指導を行うとともに、いじめ問題解決のための提言を出した。 ●H19年度 リーフレット「ネット上のいじめ問題に対する緊急の提案」を作成し、ネット上のいじめへの対応を教職員、保護者に啓発した。 ●H20年度 リーフレット「ネット上のいじめを防止するために(案)」、ポスター「許さないネット上のいじめ(案)」を作成し、ネット上のいじめ等の防止と対策に取り組む。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 会議の開催により、関係者どうしの連携が進んだ。また、リーフレットの作成、配付など、ネット上のいじめ等に対する対策も進んだ。	小中学校課
子どもの人権	スクールカウンセラー等配置	(H16) 千円 (H17) 91,361千円 (H18) 91,361千円 (H19) 101,582千円 (H20) 108,387千円	3章-2-ウ-②	(事業内容) 児童生徒の不登校や問題行動等の対応にあたり、学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、臨床心理に関して高度に専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー等を中学校を中心に配置する。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 スクールカウンセラー等の配置により、不登校児童生徒数(平成16年度調査)は4年連続で減少傾向にある。特に、複数年連続で配置した学校で、その効果が出ている。 ●H18年度 平成17年度調査結果については、小学校で少なかったが、中学校で53名の増加となり、全国ワースト2位の出現率となった。2月～3月に緊急にスクールカウンセラーの拡充を行い、不登校児童生徒への相談体制の一層の充実に努めた。 ●H19年度 中学校の配置校を16校増やし、96校へ配置した。また、教職員、保護者にも対応するとともに、校区内小学校における相談にも関わるようにした。全国ワースト3位の出現率。 ●H20年度 中学校96校に加え、小学校12校にも初めて配置した。全国ワースト8位の出現率。 (基本的なとりくみに対する事業成果) スクールカウンセラー等の配置校を増やしたり、小学校へ相談活動を広げたりすることができた。全国と比較して出現率に大きな課題がみられるが、不登校児童生徒の増加に歯止めができてきた。	小中学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	学習支援推進教員配置	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ-③ 3章-5-ア-②	(事業内容) 学習指導上、生徒指導上、進路指導上、配慮を要する児童・生徒に対して学校生活を円滑に営むための特別な指導が行われる学校に学習支援推進教員を配置し、教育課題に関する内容を踏まえた適切な指導計画の作成と成果や課題の分析を行うことで教育内容の充実を図る。 (事業実績) ●H16年度 120人 ●H17年度 106人 ●H18年度 104人 ●H19年度 102人 ●H20年度 100人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 放課後や長期休業中の補充学習を中心になって計画・実施することでの基礎学力の向上や、担任との連携のもと、問題行動を示す児童生徒に個別指導や家庭訪問、関係機関に相談することで、問題行動の減少に効果が出てきている。また、個々のケースの取組方針と対応を考える中心的存在となって、個別学習指導や不登校生徒家庭への家庭訪問や連絡等きめ細かい指導ができ、不登校生徒等への適切な対応が可能になっている。	小中学校課
子どもの人権	指導方法工夫改善研究指定校	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ-③ 3章-5-ア-②	(事業内容) きめ細かな指導のもと児童生徒の基礎学力の定着及びいじめ・不登校など今日的な課題を解決し、健全な育成をはかることを目的に一学級35人から38人の少人数学級編制を行い、その教育効果について調査研究するとともに、学校教育活動の充実に資する。 (事業実績) ●H16年度 42学級 ●H17年度 95学級 ●H18年度 144学級 ●H19年度 162学級 ●H20年度 152学級 (基本的なとりくみに対する事業成果) いじめ・不登校などの増加や学力格差の問題について、少人数学級編制することにより、個々へのかかわりが多く持て、早期に心の悩みや学習のつまづきに気づき、適切に対応することが可能となっている。また、生活集団と学習集団を常に一致させておくことにより、教師と子ども、また子ども同士が、より親しく密着した人間関係を築けている。	小中学校課
子どもの人権	豊かな体験活動推進事業	(H16) 8,535千円 (H17) 8,981千円 (H18) 9,560千円 (H19) 17,200千円 (H20) 19,516千円	3章-2-ウ-④	(事業内容) 子どもたちが豊かな人間性や社会性などを育むために、学校教育において様々な体験活動を充実させることが重要である。そのため、推進校を指定し他校のモデルとなる体験活動を実施し、県内にその成果を普及する。 (事業実績) ●H16年度 2推進地域1推進校において学校の実態や地域の特性を生かした特色ある体験活動を実施した。 ●H17年度 2推進地域7推進校において地域と連携しながら特色ある体験活動を実施した。 ●H18年度 1推進地域9の推進校において社会奉仕体験活動や自然体験等他校のモデルとなる体験活動を実施した。 ●H19年度 1推進地域23の推進校において、和歌山の自然を活用した体験活動、ボランティア活動等他校のモデルとなる活動を実施した。また、近畿ブロック交流会を本県で開催し、県内に推進校の成果を普及した。 ●H20年度 24の推進校において、農山漁村における体験活動等他校のモデルとなる体験活動を実施した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 推進校においては、児童生徒の自然環境を大切にする心やふるさとを愛する心を育むことができた。また、保護者や地域に情報発信することにより取組に対する理解が深まり地域との連携ができた。	小中学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	問題行動対策サポーターの配置	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 11,130千円 (H20) 4,320千円	3章-2-ウ-②	(事業内容) いじめや不登校につながる暴力行為や校内徘徊を減らし、落ち着いた学習環境を保持するため、問題行動が多発する中学校へ地域の人材を「問題行動対策サポーター」とし、学校の平常化に資する。 (事業実績)H19年度事業開始 ●H19年度 10校にサポーターを配置する。各校においては、教職員と連携を図りながら、校内を徘徊する生徒、学習に集中できない生徒等に対応した。 ●H20年度 5校にサポーターを配置する。各校においては、教職員と連携を図りながら、校内を徘徊する生徒、学習に集中できない生徒等に対応した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) サポーターと教職員とが連携して指導の充実を図ることにより、徘徊生徒数の減少、いじめ発生件数の減少等の成果がみられた。	小中学校課
子どもの人権	和歌山を元気にする職場体験	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-2-ウ	(事業内容) 県内のすべての中学校の原則2年生を対象にして、5日間程度の職場体験(生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実態について体験したり、働く人々と接したりする学習活動)を実施し、事後に報告会を行い、キャリア教育を推進する。 (事業実績)H20年度事業開始 ●H20年度 15市町村の86中学校(7729人)で本事業による職場体験が実施されている。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 5日間程度の職場体験を実施することにより、生徒は、望ましい勤労観・職業観を身に付けることができる。また、学校、保護者、事業所等の連携が深まり、地域で一体となって子どもたちを育成していこうとする気運の醸成が図られる。	小中学校課
子どもの人権	学力診断テスト	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 10,917千円 (H19) 6,603千円 (H20) 6,603千円	3章-2-ウ-③ 3章-5-ア-②	(事業内容) 学力診断テストの結果から児童生徒の学力の現状を把握し、施策や指導の改善に生かすために実施した。 (事業実績)H18年度事業開始 ●H18年度 県内全公立小学校4年生から中学校3年生の児童生徒を対象に実施 ●H19年度 県内全公立小学校4・5年生及び中学校1・2年生の児童生徒を対象に実施 ●H20年度 県内全公立小学校4・5年生及び中学校1・2年生の児童生徒を対象に実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 学力診断テストを実施し、結果と分析をまとめた実施報告者を各学校に配布し、今後の指導方法等の工夫改善に活かせるようにした。	教育センター学びの丘
子どもの人権	電話による教育相談	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 200千円 (H19) 274千円 (H20) 247千円	3章-2-ウ-②	(事業内容) 教育相談専用電話といじめ相談専用電話を教育センター学びの丘に設置し、いじめ、不登校問題等の緊急相談に応じるとともに、来所による継続相談の補助として実施した。 (事業実績)H18年度事業開始 ●H18年度 電話による相談回数 322回 ●H19年度 電話による相談回数 306回 ●H20年度 電話による相談回数 201回 (基本的なとりくみに対する事業成果) 問題の早期発見や来所による継続相談の補助として効果があった。	教育センター学びの丘 教育相談室 紀南相談課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	少年サポーター スクールサポーター	(H16)	4,040千円	3章-2-ウ-⑤	(事業内容) 少年サポーター及びスクールサポーターとして非常勤嘱託6名を配属し、警察官や少年補導職員と共に少年非行の防止や犯罪被害少年の支援等を実施している。 (事業実績) ●H16年度 キッズサポートスクール開催の支援 ※ 実施結果は、下記「キッズサポートスクール」のとおり ●H17年度 キッズサポートスクール開催の支援 ※ 実施結果は、下記「キッズサポートスクール」のとおり ●H18年度 キッズサポートスクール開催の支援 ※ 実施結果は、下記「キッズサポートスクール」のとおり ●H19年度 キッズサポートスクール開催の支援 ※ 実施結果は、下記「キッズサポートスクール」のとおり ●H20年度 キッズサポートスクール開催の支援 ※ 実施結果は、下記「キッズサポートスクール」のとおり (基本的なとりくみに対する事業成果) 県下の学校数減少の中でも非行防止教室実施校が増え、実施率は高くなってきている(岩出市・紀の川市では100%の小中学校において実施)。 教室後のアンケートや教員との情報交換によって得た情報をもとに相談やアドバイスを実施し、効果を上げることができた。	少年課
		(H17)	4,171千円			
		(H18)	4,179千円			
		(H19)	13,539千円			
		(H20)	13,693千円			
子どもの人権	ヤングテレホン・いじめ110番・メール相談	(H16)	70千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 少年に関する悩み全般に対し、専用の電話を設置し、警察本部で終日対応している。 また、インターネットを利用した「子ども相談」を開設し、メールでの相談に対応している。 (事業実績) ●H16年 ・ ヤングテレホン 51件 ・ メール 31件 ・ 面接 17件 ●H17年 ・ ヤングテレホン 75件 ・ メール 20件 ・ 面接 5件 ●H18年 ・ ヤングテレホン 65件 ・ メール 27件 ・ 面接 1件 ●H19年 ・ ヤングテレホン 61件 ・ メール 32件 ・ 面接 5件 ●H20年 ・ ヤングテレホン 66件 ・ メール 44件 ・ 面接 9件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 相談者等の人権に配慮しながら、指導助言、関係機関への引継ぎ等の適切な対応を行い、早期解決に向けたとりくみを行った。	少年課
		(H17)	84千円			
		(H18)	84千円			
		(H19)	84千円			
		(H20)	一千円			
子どもの人権	キッズサポートスクール	(H16)	598千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 小学生、中学生を対象に学校や家庭、地域において、「ルールや約束を守ることの大切さ」や「物事の善悪」を自分で考えて行動できるよう支援を行っている。 (事業実績) ●H16年度 開催校数 99校 (小学校 65校、中学校 34校) ●H17年度 開催校数 110校 (小学校 73校、中学校 37校) ●H18年度 開催校数 123校 (小学校 77校、中学校 46校) ●H19年度 開催校数 180校 (小学校 125校、中学校46校、高校9校) ●H20年度 開催校数 210校(予定を含む) (小学校 128校、中学校67校、高校15校) (基本的なとりくみに対する事業成果) 県下の学校数減少の中でも非行防止教室実施校が増え、実施率は高くなってきている(岩出市・紀の川市では100%の小中学校において実施)。 平成14年から平成16年まで増加傾向にあった非行少年等の総数も、平成17年以降は年々減少傾向にあり、少年の非行を防止する上で効果がみられた。	少年課
		(H17)	425千円			
		(H18)	396千円			
		(H19)	367千円			
		(H20)	797千円			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
子どもの人権	有害環境の排除	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 一千円	3章-2-ウ-⑥	(事業内容) 警部・警部補各1名を県環境生活部共生推進局青少年課に出向させ、図書、ビデオ等の有害図書等の排除活動を実施している。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 知事部局との連携を強め、有害図書等の排除を推進した。 ●H18年度 青少年課に出向の警察官により販売図書等の内容を検査し、知事部局において毎月1回有害図書を指定している。 指定した有害図書等について各書店及びコンビニエンスストアに周知するとともに、知事部局、各警察署、少年警察ボランティア、教育委員会等関係機関が連携し、有害図書等の排除活動を実施している。 ●H19年度 県下の書店、コンビニエンスストア等を巡回し、有害図書の区分陳列、青少年への販売禁止等について指導助言 ●H20年度 県下の書店、コンビニエンスストア等を巡回し、有害図書の区分陳列、青少年への販売禁止等について指導助言 (基本的なとり組みに対する事業成果) 県下の書店、コンビニエンスストア等を巡回し、有害図書の区分陳列、青少年への販売禁止等について指導助言をし、少年に対する有害環境の浄化を図った。	少年課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	民生児童委員指導	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	152,787千円 140,653千円 138,632千円 143,551千円 137,673千円	2章ー2ー(4) 3章ー2ーウー①	(事業内容) 常に住民の立場に立って相談及び援助を行う民生委員児童委員に対する研修を実施し、活動の一層の強化を図る。 (事業実績) ●H16年度 民生委員児童委員に対する人権研修実施回数 7回 総参加人数 1,415人 ●H17年度 民生委員児童委員に対する人権研修実施回数 11回 総参加人数 1,973人 ●H18年度 民生委員児童委員に対する人権研修実施回数 11回 総参加人数 1,987人 ●H19年度 民生委員児童委員に対する人権研修実施回数 8回 総参加人数 1,532人 ●H20年度 (基本的なとりくみに対する事業成果) 民生委員児童委員が常に基本的人権を尊重する立場で活動に取り組めるよう、研修を通じて研鑽を深めることができた。	福祉保健総務課
高齢者の人権	老人福祉振興	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	1,652千円 1,652千円 1,601千円 1,397千円 1,200千円	2章ー2ー(2)ーイ 3章ー3ーイ 3章3ー3ーアー①	(事業内容) 県内の新小学6年生に向けて、高齢者の人権や長寿社会への理解を深めることを目的に、冊子を配布し、普及・啓発を実施 (事業実績) ●H16年度 新小学6年生等に向けて副読本を配布 ●H17年度 新小学6年生等に向けて副読本を配布 ●H18年度 新小学6年生等に向けて副読本を配布 ●H19年度 新小学6年生等に向けて副読本を配布 ●H20年度 新小学6年生等に向けて副読本を配布 (基本的なとりくみに対する事業成果) これからの超高齢社会を担うことになる小学生に対して、高齢者の人権や長寿社会への正しい基礎知識と理解を深めることが出来た。	長寿社会課
高齢者の人権	介護保険指定事業者指導等	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	13,245 千円 17,552 千円 15,065 千円 16,869 千円 19,225 千円	2章ー2ー(4) 3章ー3ーウ	(事業内容) 介護保険事業所の集団指導及び介護サービス従事者研修を実施 (事業実績) ●H16年度 集団指導出席事業者 1,521事業所 介護サービス従事者等に対する研修 計28回実施 ●H17年度 集団指導出席事業者 1,711事業所 介護サービス従事者等に対する研修 計41回実施 ●H18年度 集団指導出席事業者 1,629事業所 介護サービス従事者等に対する研修 計44回実施 ●H19年度 集団指導出席事業者 1,675事業所 介護サービス従事者等に対する研修 計42回実施 ●H20年度 集団指導出席事業所 1,736事業所 介護サービス従事者等に対する研修 計23回実施(予定) (基本的なとりくみに対する事業成果) 介護保険事業者及び介護職員に対し、人権尊重、プライバシー保護、法令遵守の指導を行うとともに、高齢者の人権に配慮した質の高いサービスの提供等について指導を行うことにより、介護保険事業者の人権に配慮したサービスの提供が促進された。また、介護サービス従事者を対象に介護技術や知識の向上や高齢者の人権についての研修を実施することにより、介護サービスの向上が図られた。	長寿社会課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	老人福祉施設整備	(H16) 1,325,241 千円 (H17) 685,000 千円 (H18) 457,500 千円 (H19) 90,000 千円 (H20) 165,000 千円	3章-3-ウ	(事業内容) 高齢者のプライバシーに配慮し、入居者一人ひとりを尊重したケアを実現するため、個室・ユニット型の特別養護老人ホームの整備を図る。 (事業実績) ●H16年度 整備箇所 5カ所 ユニット型160床 ユニット型合計410床 ●H17年度 整備箇所 4カ所 ユニット型180床 ユニット型合計590床 ●H18年度 整備箇所 3カ所 ユニット型190床 ユニット型合計780床 ●H19年度 整備箇所 3カ所 ユニット型109床 ユニット型合計889床 ●H20年度 整備箇所及び整備中箇所 5カ所 ユニット型188床 ユニット型合計1,077床(見込み) (基本的なとり組みに対する事業成果) ユニット型特別養護老人ホームの整備が促進された。	長寿社会課
高齢者の人権	介護支援専門員資質向上研修	(H16) 22,874(9,540)千円 (H17) 19,186(9,502)千円 (H18) 17,151千円 (H19) 13,788千円 (H20) 34,306千円 ※()は、ケアマネ研修のみの予算額	3章-3-ウ	(事業内容) 介護支援専門員に対する研修を体系化し、一貫した体制で専門性をより深めるため、実務研修や現任研修等を実施。 (事業実績) ●H16年度 実務研修378名修了、現任研修937名修了 ●H17年度 実務研修318名修了、現任研修919名修了 ●H18年度 実務研修328名修了、現任研修1,568名修了、主任研修64名修了 ●H19年度 実務研修354名修了、現任研修1,019名修了、主任研修42名修了 ●H20年度 実務研修(実施中)・現任研修558名修了、主任研修(実施中)、更新研修(実施中) (基本的なとり組みに対する事業成果) 介護支援専門員に対する研修を体系的に実施することで、介護支援専門員として必要な知識及び技術の向上を図り、専門職としての能力の保持・向上を図るとともに権利擁護の視点に立った介護支援専門員の倫理と基本姿勢を育んだ。	長寿社会課
高齢者の人権	介護保険制度啓発	(H16) 1,680千円 (H17) 5,375千円 (H18) 7,090千円 (H19) 2,940千円 (H20) 2,625千円	3章-3-エ 3章-3-キ	(事業内容) 介護保険制度の周知徹底を図り、県民に理解を求めることにより、制度の円滑な運営を促進する。 (事業実績) ●H16年度 啓発用ポスター・パンフレット作成(10,000部) ●H17年度 啓発用ポスター・パンフレット作成(10,000部) ●H18年度 啓発用ポスター・パンフレット作成(40,000部) ●H19年度 啓発用ポスター・パンフレット作成(20,500部) ●H20年度 年度末にパンフレット購入予定(20,000部) (基本的なとり組みに対する事業成果) 啓発用資料を県内市町村や各研修会で配布することで、制度に対する県民の理解へつながった。	長寿社会課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	介護保険制度 施行	(H16) 11,375千円 (H17) 4,385千円 (H18) 4,274千円 (H19) 4,060千円 (H20) 2,000千円	3章-3-エ	(事業内容) 和歌山県国民健康保健団体連合会が実施した介護保険制度の苦情処理相談事業に対し助成を行った。 (事業実績) ●H16年度 相談件数45件 苦情件数2件 ●H17年度 相談件数33件 苦情件数2件 ●H18年度 相談件数33件 苦情件数3件 ●H19年度 相談件数34件 苦情件数2件 ●H20年度 相談件数29件 苦情件数2件(平成20年12月末現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 苦情相談体制充実を図り、苦情相談の解決につながった。	長寿社会課
高齢者の人権	介護サービス 情報の公表制 度推進	(H16) - 千円 (H17) - 千円 (H18) 5,258千円 (H19) 4,061千円 (H20) 3,935千円	3章-3-エ	(事業内容) 介護サービスの利用者が適切な事業者を選択することを支援、事業のサービスの質の確保のための努力が適切に評価されることを支援するための「介護サービス情報の公表」制度を実施。 (事業実績) ●H16年度 - ●H17年度 - ●H18年度 訪問介護、訪問入浴介護、訪問看護、通所介護、特定施設入居者生活介護、福祉用具貸与、居宅介護支援、介護老人福祉施設及び介護老人保健施設の9サービスを対象とし、約1,250事業所の情報を公表 ●H19年度 訪問リハビリテーション、通所リハビリテーション及び介護療養型医療施設の3サービスを追加し、12サービスを対象とし、約1,400事業所の情報を公表 ●H20年度 短期入所生活介護、短期入所療養介護、特定福祉用具販売、認知証対応型通所介護、介護予防サービス等の18サービスを追加し、30サービスを対象として実施。約2,800事業所の情報を公表。(見込み) (基本的なとりくみに対する事業成果) 介護サービス情報の公表ホームページに約2,800の介護サービス事業所の情報を公表した。(平成20年度見込み)	長寿社会課
高齢者の人権	認知症高齢者 グループホーム 整備の促進	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-3-オ-③	(事業内容) 認知症高齢者が、家庭的な環境でより安心して生活できるグループホームの整備を促進する。 (事業実績) ●H16年度 認知症高齢者グループホームの定員数 732人 ●H17年度 認知症高齢者グループホームの定員数 849人 ●H18年度 認知症高齢者グループホームの定員数 948人 ●H19年度 認知症高齢者グループホームの定員数 1,029人 ●H20年度 認知症高齢者グループホームの定員数 1,156人(見込み) (基本的なとりくみに対する事業成果) 認知症高齢者が安心して生活できるグループホームの整備が促進された。	長寿社会課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	社会活動振興・指導者等育成	(H16) 2,340千円 (H17) 2,340千円 (H18) 2,340千円 (H19) 2,340千円 (H20) 1,840千円	3章-3-ア-②	(事業内容) ①老人クラブのリーダーを対象にした人権・同和研修を県老人クラブ連合会に委託して実施した。 ②高齢者の人権啓発活動等を実施する老人クラブ等に対して活動費を助成した。 (事業実績) ●H16年度 ①研修参加者数 124人 ②助成クラブ数 37 ●H17年度 ①研修参加者数 378人 ②助成クラブ数 39 ●H18年度 ①研修参加者数 122人 ②助成クラブ数 25 ●H19年度 ①研修参加者数 334人 ②助成クラブ数 30 ●H20年度 ①研修参加者数 97人 ②助成クラブ数 27 (基本的なとり組みに対する事業成果) 会員の人権意識が高まり、老人クラブ等における人権学習・啓発活動への取組が促進された。	長寿社会課 介護予防推進室
高齢者の人権	地域包括支援センター職員等研修	(H16) - 千円 (H17) 3,301千円 (H18) 6,688千円 (H19) 6,408千円 (H20) 5,113千円	3章-3-ウ	(事業内容) ①地域包括支援センター職員の資質向上に係る初任者、現任者研修を実施した。 ②介護予防支援従事者に対する指導者養成研修を実施した。 ③介護予防支援従事者に対する研修を実施した。(平成17年度～平成19年度) (事業実績) ●H16年度 - ●H17年度 ①160名 ②6名 ③1,052名 ●H18年度 ①初任者 39名 現任者 135名 ②5名 ③230名 ●H19年度 ①初任者 37名 現任者 70名 ②5名 ③422名 ●H20年度 ①初任者 未確定 現任者 未確定 ②5名 (基本的なとり組みに対する事業成果) ①高齢者の人権を尊重した相談・支援の対応できるよう専門的な知識・技術を習得した。 ②高齢者の人権を尊重した介護予防支援の指導ができるよう知識・技術を習得した。	長寿社会課 介護予防推進室

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	喜びの国づくり推進	(H16)	99,979千円	3章－3－エ 3章－3－カー① 3章－3－カー②	（事業内容） ①高齢者総合相談センター（シルバー110番）を和歌山県社会福祉協議会に委託して、高齢者やその家族等からの相談に応じた。 ②高齢者無料職業紹介所を和歌山県社会福祉協議会に委託により運営し、高齢者の就業相談や求人情報の提供等を実施した。 ③高齢者が生きがいをもって地域社会で活動できることを目的に、いきいきシニアリーダーカレッジやスポーツ交流大会、美術展等の各種事業を実施する和歌山県社会福祉協議会を支援した。 （事業実績） ●H16年度 ①相談件数1128 ②求人件数111 求職件数271 紹介件数241 就職件数70 ●H17年度 ①相談件数 868 ②求人件数102 求職件数168 紹介件数164 就職件数48 ●H18年度 ①相談件数 817 ②求人件数 68 求職件数121 紹介件数111 就職件数46 ●H19年度 ①相談件数1056 ②求人件数132 求職件数120 紹介件数229 就職件数50 ●H20年度 ①相談件数 354* ②求人件数326 求職件数 87 紹介件数235 就職件数19 *職業相談除く （基本的なとりくみに対する事業成果） ①高齢者の悩みや困りごとの解決を図った。 ②③学習やスポーツ、就労等によって、高齢者の社会参加、社会貢献を促進した。	長寿社会課 介護予防推進室
高齢者の人権	認知症対策総合推進	(H16)	3,582千円	3章－3－オー②	（事業内容） 今後、県内の認知症高齢者が大幅に増加することが予想されている中で、認知症対策を地域単位で、総合的かつ継続的な支援体制の確立を図るために各種事業を実施し、認知症になっても安心して生活できる社会づくりを目指す。 （事業実績） ●H16年度 認知症支援関係者への研修開催、認知症電話・訪問相談事業の実施。 ●H17年度 認知症電話・訪問相談事業の実施 ●H18年度 認知症普及啓発、家族支援、地域医療支援を実施。 ●H19年度 認知症対策推進会議、地域支援体制構築モデル事業、認知症普及啓発の広域展開、家族支援、地域医療支援を実施。 ●H20年度 認知症対策推進会議、認知症対応型事例検討作業部会、地域支援体制構築モデル事業、認知症普及啓発の広域展開、家族支援、地域医療支援を実施。 （基本的なとりくみに対する事業成果） 認知症を地域全体で支えていくための体制づくりに向けた取組が促進された。	長寿社会課 介護予防推進室

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	高齢者がイキイキと暮らせる街づくり	(H16) ー 千円 (H17) ー 千円 (H18) ー 千円 (H19) 9,125千円 (H20) 7,666千円	3章ー3ーカー①	(事業内容) ①高齢者に対し実践的なボランティア養成講座を開催した。 ②団塊の世代を含めた高齢者のグループが取り組む地域活動の立ち上げを支援した。 ③高齢者が地域で安心して暮らせるよう現代知識講座を開催した。 (事業実績) ●H16年度 H19年度事業開始(②はH18年度) ●H17年度 H19年度事業開始(②はH18年度) ●H18年度 H19年度事業開始 ②助成グループ数 1 ●H19年度 ①講座開催回数 37回 ②助成グループ数 2 ③参加者数 246人 ●H20年度 ①講座開催回数 33回 ②助成グループ数 2 ③参加者数 195人 (基本的なとりくみに対する事業成果) ①②高齢者の活躍の場づくりをすすめ、高齢者の社会貢献を促進した。 ③高齢者が安心して暮らせるように最新知識を習得してもらった。	長寿社会課 介護予防推進室
高齢者の人権	高齢者権利擁護推進	(H16) ー 千円 (H17) ー 千円 (H18) ー 千円 (H19) 1,971千円 (H20) 2,270千円	3章ー3ーキ	(事業内容) ①高齢者虐待防止専門相談窓口を県社会福祉士会に委託し、市町村等の専門職からの相談に対応。 ②高齢者虐待防止市町村職員研修を行い、市町村等職員の対応力向上を図る。 (事業実績) ●H16年度 平成19年度事業開始 ●H17年度 平成19年度事業開始 ●H18年度 平成19年度事業開始 ●H19年度 ①相談件数24件 ②参加者80名 ●H20年度 ①未確定 ②未確定 (基本的なとりくみに対する事業成果) ①②支援が必要な高齢者に対して相談・支援等の対応ができるよう職員の資質向上が図られた。	長寿社会課 介護予防推進室
高齢者の人権	地域における介護予防の推進	(H16) ー 千円 (H17) 17,677千円 (H18) 36,887千円 (H19) 22,869千円 (H20) 16,215千円	3章ー3ーク	(事業内容) 介護予防の実施主体となる市町村等に対して、実践的な介護予防プログラムを提供し、支援することで地域に根ざした介護予防のまちづくりを推進する。 (事業実績) ●H17年度 自立高齢者向け運動プログラム「わかやまシニアエクササイズ」を普及開始 ●H18年度 自立高齢者向け栄養改善プログラム及び口腔機能向上プログラムを開発 ●H19年度 自立高齢者向け栄養改善プログラム及び口腔機能向上プログラムを普及開始 要支援者向け運動機能向上、栄養改善プログラムを開発 認知症予防プログラム及び要支援者向け口腔機能向上プログラムを開発し普及開始 ●H20年度 要支援者向け運動機能向上、栄養改善プログラムを普及開始 (基本的なとりくみに対する事業成果) 高齢者の状態に合わせた様々な介護予防プログラムを開発し関係機関に普及しているが、とりわけ「わかやまシニアエクササイズ」は、平成20年12月末時点での参加高齢者の累計が約8,000人と着実な広がりを見せている。	長寿社会課 介護予防推進室

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
高齢者の人権	中高年齢者雇用対策	(H16) 7,971千円 (H17) 8,471千円 (H18) 8,871千円 (H19) 7,871千円 (H20) 8,067千円	3章-3-カー②	(事業内容) 高年齢者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、65歳までの継続雇用の推進とシルバー人材センター等の育成指導・設置促進を図る。 (事業実績) ●H16年度 シルバー人材センター: 会員数 3,895人、契約金額 1,181,005千円 ●H17年度 シルバー人材センター: 会員数 4,302人、契約金額 1,286,714千円 ●H18年度 シルバー人材センター: 会員数 4,517人、契約金額 1,440,383千円 ●H19年度 シルバー人材センター: 会員数 4,562人、契約金額 1,473,110千円 ●H20年度 シルバー人材センター: 会員数 4,638人、契約金額 1,164,094千円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 高年齢者が生き生きと暮らせる社会の実現のため、意欲と能力に応じた雇用就業の場の確保に向け着実に実績を伸ばしている	労働政策課
高齢者の人権	雇用支援就職促進	(H16) 14,222千円 (H17) 10,856千円 (H18) 10,856千円 (H19) 10,856千円 (H20) 10,856千円	3章-3-カー② 3章-4-イー② 3章-5-イー③	(事業内容) 就職困難者(高年齢者、障害者等)の雇用の促進及び安定を図るため、就職促進相談員を配置し、職業相談等を実施した。 (事業実績) ●H16年度 ハローワーク窓口相談件数 4,078件 巡回相談件数 634件 ●H17年度 ハローワーク窓口相談件数 2,179件 巡回相談件数 463件 ●H18年度 ハローワーク窓口相談件数 3,642件 巡回相談件数 437件 ●H19年度 ハローワーク窓口相談件数 4,116件 巡回相談件数 532件 ●H20年度 巡回相談件数 616件 (相談体制の変更に伴い窓口相談は廃止) (基本的なとりくみに対する事業成果) ■巡回相談の実施により、H16年度からH20年度の間で、102名が就職。	労働政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権 高齢者の人権	地域交通システム推進 (公共交通移動円滑化・地方バス対策)	(H16)	52,024千円	3章-3-ケ 3章-4-イ-③	(事業内容) ノンステップバスを購入する事業者に対し、導入経費の一部を補助 (事業実績) ●H16年度: 地方バス対策・・・2社4台 バス利用促進等総合対策(H17年度から公共交通移動円滑化)・・・2社7台 ●H17年度: 地方バス対策・・・4社4台 公共交通移動円滑化・・・2社6台 ●H18年度: 地方バス対策・・・5社5台 公共交通移動円滑化・・・2社6台 ●H19年度: 地方バス対策・・・6社6台 公共交通移動円滑化・・・2社7台 ●H20年度: 地方バス対策・・・4社4台(見込み) 公共交通移動円滑化・・・1社1台(見込み) (基本的なとりくみに対する事業成果) H19年度末現在、全車両382台のうちノンステップバスは72台(導入率: 18. 85%)	総合交通政策課
		(H17)	29,570千円			
障害者の人権 高齢者の人権	地域交通システム推進 (鉄道駅/バリアフリー化設備整備推進)	(H16)	千円	3章-3-ケ 3章-4-イ-③	(事業内容) 鉄道駅のバリアフリー化事業を行う事業者へ補助する市町村に対し、補助金を交付 (事業実績) ●H18年度 JR黒江駅(ホーム嵩上げ) ●H19年度 南海高野山駅(エレベーター1基、多機能トイレ) 南海極楽橋駅(階段昇降機1基、多機能トイレ) ※ H20年度へ繰越。H21年3月下旬工事完了予定 ●H20年度 JR六十谷駅(エレベーター2基)、JR紀伊田辺駅(エレベーター2基) JR南部駅(階段昇降機2基) ※ JR六十谷駅及びJR紀伊田辺駅については、H21年3月下旬工事完了予定 (基本的なとりくみに対する事業成果) 上記の鉄道駅がバリアフリー化され、誰もが利用しやすい駅になった。	総合交通政策課
		(H17)	千円			
		(H18)	9,500千円			
		(H19)	5,733千円			
		(H20)	(20,514千円)			
			10,122千円			
			(67,620千円)			
			※H19、H20の()書きは、補正後の金額			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	運営適正化委員会設置運営	(H16)	12,173千円	3章－3－エ 3章－4－ウ－①	(事業内容) 福祉サービス全般に関する利用者等からの苦情を適切に解決するとともに、福祉サービス利用援助事業の適正な運営を確保する。 (事業実績) ●H16年度 苦情相談受付件数153件 福祉サービス利用援助事業の現地調査4か所 合議体開催3回 ●H17年度 苦情相談受付件数148件 福祉サービス利用援助事業の現地調査7か所 合議体開催4回 ●H18年度 苦情相談受付件数213件 福祉サービス利用援助事業の現地調査11か所 合議体開催2回 ●H19年度 苦情相談受付件数215件 福祉サービス利用援助事業の現地調査10か所 合議体開催3回 ●H20年度 苦情相談受付件数150件 福祉サービス利用援助事業の現地調査10か所 合議体開催2回 (基本的なとりくみに対する事業成果) 福祉サービスの苦情解決等を通じて、サービス提供者に対する啓発と利用者の権利擁護が図られた。	福祉保健 総務課
		(H17)	9,052千円			
障害者の人権	日常生活自立支援	(H18)	10,706千円	3章－3－オ－① 3章－4－ウ－①	(事業内容) 判断能力が不十分な高齢者や障害者等が地域で安心して生活をするために、福祉サービスの利用援助、日常的な金銭管理サービス等を行い、利用者の権利擁護を図る。 (事業実績) ●H16年度 新規契約者 64人 実利用者 172人 ●H17年度 新規契約者 76人 実利用者 225人 ●H18年度 新規契約者 112人 実利用者 301人 ●H19年度 新規契約者 152人 実利用者 395人 ●H20年度 新規契約者 人 実利用者 人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 平成12年の制度開始以来、利用者の増加が続いており、その権利擁護に寄与している。	福祉保健 総務課
		(H19)	64,721千円			
障害者の人権	成年後見制度活用支援	(H20)	65,980千円	3章－3－オ－① 3章－4－ウ－①	(事業内容) 判断能力が十分でない高齢者や障害者の権利擁護を図るため、成年後見制度の活用促進に向けた基盤づくりを行う。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 成年後見人養成講座受講者 6人、相談会2回実施 ●H20年度 成年後見人養成講座受講者57人、制度説明会参加者149人、 法人後見研修会参加者22名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 社会貢献型後見人の育成、法人後見の促進等により、制度普及に向けた基盤づくりを進めている。	福祉保健 総務課
		(H16)	一千円			
		(H17)	一千円			
		(H18)	一千円			
		(H19)	1,500千円			
		(H20)	1,500千円			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	福祉サービスの第三者評価推進	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	2,347千円 450千円 2,788千円 2,501千円 2,185千円	3章-4-ウ-①	(事業内容) 福祉サービス第三者評価事業推進組織(県社協)の取組みを支援するとともに、評価受審促進のため事業所に対し費用の補助を行い、受審実績を上げる。 (事業実績) ●H16年度 福祉サービス第三者評価事業推進組織の設置準備 モデル的な評価事業を実施(5施設) ●H17年度 福祉サービス第三者評価事業推進組織設置 2法人を評価機関として認証 ●H18年度 事業の本格実施及び第三者評価受審促進のため補助事業開始 1法人を評価機関として認証 受審施設 0施設 ●H19年度 受審施設 2施設 1法人を評価機関として認証 ●H20年度 受審施設 10施設 (基本的なとりくみに対する事業成果) 本事業の推進により、利用者の立場に立った良質かつ適切な福祉サービスの普及が図られた。	福祉保健 総務課
障害者の人権	地域リハビリテーション推進	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	— 千円 513千円 1,900千円 3,800千円 3,241千円	3章-4-ウ-④	(事業内容) 高齢者等の寝たきり防止のため、地域のリハビリ関係機関との連携、研修等により専門職種の資質向上を図りリハビリテーションの提供体制を推進する。 (事業実績) ●H16年度 — ●H17年度 地域リハビリテーション推進事業準備委員会開催、先進県調査 ●H18年度 支援センター(1ヶ所)の指定、広域支援センター(5ヶ所)の指定、支援センターへの事業委託 ●H19年度 支援センター(1ヶ所)、広域支援センター(5ヶ所)に事業委託 ●H20年度 支援センター(1ヶ所)、広域支援センター(5ヶ所)に事業委託 (基本的なとりくみに対する事業成果) 高齢者等へのリハビリテーションに従事する職員の資質向上や高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう関係機関との連携を図った。	長寿社会 課 介護予防 推進室
障害者の人権	キッズサポーター養成	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	1,113千円 1,113千円 1,113千円 1,113千円 (415千円)	2章-2-(2)-イ 3章-4-ア-②	(事業内容) 小学生の障害及び障害者に対する正しい理解と認識を深めるため、体験学習会を開催した。 (事業実績) ●H16年度 県内24校において、手話・車いす介助・ガイドヘルプ講座を開催した。 ●H17年度 県内24校において、手話・車いす介助・ガイドヘルプ講座を開催した。 ●H18年度 県内24校において、手話・車いす介助・ガイドヘルプ講座を開催した。 ●H19年度 県内24校において、手話・車いす介助・ガイドヘルプ講座を開催した。 ●H20年度 県内24校において、手話・車いす介助・ガイドヘルプ講座を開催した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 受講した児童の障害及び障害者に対する正しい理解と認識を深めることができた。 (福祉教育の充実が図られてきたことから、本事業は平成20年度で終了)	障害福祉 課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	福祉のまちづくり推進	(H16)	7,376千円	2章-2-(2)-ウ 3章-4-ア-① 3章-4-ア-②	(事業内容) 県民の障害及び障害者に対する正しい理解と認識を深めるとともに、福祉のまちづくりを推進するために様々な啓発活動を実施した。 (事業実績) ●H16年度 バリアフリー体験学習会の開催、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」募集、街頭啓発等 ●H17年度 バリアフリー体験学習会の開催、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」募集、街頭啓発等 ●H18年度 バリアフリー体験学習会の開催、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」募集、街頭啓発等 ●H19年度 バリアフリー体験学習会の開催、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」募集、街頭啓発等 ●H20年度 バリアフリー体験学習会の開催、「心の輪を広げる体験作文」及び「障害者週間のポスター」募集、車いす用駐車区画適正利用啓発パンフレットの作成、コミュニケーションボードの作成、サポートハンドブックの作成等 頭啓発等 (基本的なとりくみに対する事業成果) 一連の事業を通じて、障害と障害者に対する正しい理解と認識を促進することができた。	障害福祉課
		(H17)	8,327千円			
		(H18)	7,547千円			
		(H19)	10,073千円			
		(H20)	6,550千円			
障害者の人権	地域精神保健福祉推進	(H16)	2,177千円	2章-2-(4) 3章-4-エ-①	(事業内容) 精神障害者家族教室及び精神保健福祉ボランティア研修事業 (事業実績) ●H16年度 精神障害者家族教室参加者数 422人 ●H17年度 精神障害者家族教室参加者数 356人 精神保健福祉ボランティア研修参加者数 222人 ●H18年度 精神障害者家族教室参加者数 309人 精神保健福祉ボランティア研修参加者数 73人 ●H19年度 精神障害者家族教室参加者数 317人 精神保健福祉ボランティア研修参加者数 208人 ●H20年度 精神障害者家族教室参加者数 135人 精神保健福祉ボランティア研修参加者数 39人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 家族教室においては、精神疾患について学習する場を提供し、精神障害者と暮らす家族の精神疾患の理解の深化に寄与した。 ボランティア講座においては、精神障害の啓発と理解を深めるために県民から参加者を募り開催し、障害や疾病の理解の深化に寄与した。	障害福祉課
		(H17)	1,230千円			
		(H18)	527千円			
		(H19)	539千円			
		(H20)	464千円			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害者スポーツ振興			3章-4-ア-①	(事業内容) 各種スポーツ大会の開催 障害者スポーツ指導者の養成 (事業実績) ●H16年度 各種スポーツ大会参加者数 1,409人 障害者スポーツ指導者養成人数 30人 ●H17年度 各種スポーツ大会参加者数 2,048人 障害者スポーツ指導者養成人数 25人 ●H18年度 各種スポーツ大会参加者数 1,630人 障害者スポーツ指導者養成人数 26人 ●H19年度 各種スポーツ大会参加者数 1,601人 障害者スポーツ指導者養成人数 30人 ●H20年度 各種スポーツ大会参加者数 1,619人 障害者スポーツ指導者養成人数 30人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 障害者スポーツの振興と障害者の社会参加の促進が図られた。	障害福祉課
障害者の人権	精神保健福祉センター運営	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	12,022千円 12,921千円 13,920千円 14,486千円 14,495千円	3章-4-ア-① 3章-4-ア-② 3章-4-ウ-① 3章-4-エ-① 3章-4-エ-③	(事業内容) 精神保健の工場及び精神障害者の福祉の増進を図るため、精神保健福祉センターを運営した。 (事業実績) ●H16年度 研修会、講習会、こころの電話相談、所内相談等を行った。 ●H17年度 研修会、講習会、こころの電話相談、所内相談等を行った。 ●H18年度 研修会、講習会、こころの電話相談、所内相談等を行った。 ●H19年度 研修会、講習会、こころの電話相談、所内相談等を行った。 ●H20年度 研修会、講習会、こころの電話相談、所内相談等を行った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 研修会、相談を行った。また、精神医療審査会の開催、精神障害者保健福祉手帳及び自立支援医療(精神通院)受給者証の発行を行った。	障害福祉課
障害者の人権	発達障害者支援体制整備	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	一千円 16,360千円 29,766千円 29,645千円 28,457千円	3章-4-イ-①	(事業内容) 県発達障害者支援センター運営及び関係機関による総合的な支援体制の整備に向けた検討を行った。 (事業実績) ●H16年度 — ●H17年度 県発達障害者支援センター設置(10月～)。田辺・西牟婁地域で圏域支援体制整備事業(国のモデル事業)実施。 ●H18年度 田辺・西牟婁地域で圏域支援体制整備事業(国のモデル事業)実施。県発達障害者支援センターにおいて、相談事業、機関コンサルテーション事業、普及啓発及び研修等を実施した。 ●H19年度 田辺・西牟婁地域で圏域支援体制整備事業(国のモデル事業)実施。県発達障害者支援センターにおいて、相談事業、機関コンサルテーション事業、普及啓発及び研修等を実施した。 ●H20年度 県発達障害者支援センターにおいて、相談事業、機関コンサルテーション事業、普及啓発及び研修等を実施した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 国のモデル事業(H17～19)により、田辺・西牟婁地域における支援体制の整備が進んだ。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害者就業・生活支援センター運営委託	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	5,298千円 5,181千円 15,548千円 20,373千円 25,961千円	3章-4-イ-②	(事業内容) 障害者就業・生活支援センターの運営委託を行い、障害者の就労及び生活面の一体的支援を行った。 (事業実績) ●H16年度 障害者就業・生活支援センター3カ所への運営委託を行い、障害者の就労及び生活面の一体的支援を行った。 ●H17年度 障害者就業・生活支援センター3カ所への運営委託を行い、障害者の就労及び生活面の一体的支援を行った。 ●H18年度 障害者就業・生活支援センター3カ所への運営委託を行い、障害者の就労及び生活面の一体的支援を行った。 ●H19年度 障害者就業・生活支援センター4カ所への運営委託を行い、障害者の就労及び生活面の一体的支援を行った。 ●H20年度 障害者就業・生活支援センター5カ所への運営委託を行い、障害者の就労及び生活面の一体的支援を行った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 障害者の雇用促進及び職業の安定が図られた。	障害福祉課
障害者の人権	精神障害者社会復帰施設運営補助	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	533,317千円 501,370千円 639,525千円 369,167千円 348,141千円	3章-4-イ-② 3章-4-エ-④	(事業内容) 精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設に対し、当該施設の運営等に要する費用の一部を補助する。 (事業実績) ●H16年度 21施設の運営に要する経費に補助を行った。 ●H17年度 21施設の運営に要する経費に補助を行った。 ●H18年度 25施設の運営に要する経費に補助を行った。 ●H19年度 13施設の運営に要する経費に補助を行った。 ●H20年度 13施設の運営に要する経費に補助を行った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 地域において生活する精神障害者を職業訓練の充実などより身近な地域できめ細かく支援するための社会復帰施設の運営に経費的支援を行った。	障害福祉課
障害者の人権	知的障害者援護施設運営補助(小規模通所授産施設運営補助)	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	37,125千円 39,375千円 31,500千円 15,000千円 7,500千円	3章-4-イ-②	(事業内容) 障害者自立支援法に基づく新体系事業所として移行するまでの間、障害者が通所する小規模通所授産施設に運営費を補助する市町村に対し、補助する事業を実施した。 (事業実績) ●H16年度 4事業所対象 ●H17年度 4事業所対象 ●H18年度 4事業所対象 ●H19年度 2事業所対象 ●H20年度 1事業所対象 (基本的なとりくみに対する事業成果) 適正に障害福祉サービス事業を実施され、平成21年3月より新体系就労継続B型に移行した。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	チャレンジ就労サポート	(H16) 一千円 (H17) 11,140千円 (H18) 11,135千円 (H19) 13,096千円 (H20) 10,325千円	3章-4-1-2	(事業内容) 障害者の就労支援を行うため、ホームヘルパー養成研修の開講や障害者が企業等で実習を行う就労インターンシップ事業を実施した。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 知的障害者ホームヘルパー3級養成研修 紀北・紀南2カ所 合計20名 インターンシップ対象者15名 ●H18年度 知的障害者ホームヘルパー3級養成研修 和歌山・紀北・紀南2カ所 合計30名 インターンシップ対象者15名 ●H19年度 知的障害者ホームヘルパー2級養成研修 紀北・紀南2カ所 合計25名 インターンシップ対象者15名 ●H20年度 知的障害者ホームヘルパー2級養成研修 和歌山・紀北・紀南2カ所 合計30名 インターンシップ対象者20名 (基本的なとり組みに対する事業成果) インターンシップ事業での経験やホームヘルパー2級の資格を活かし一般就労がなされた。	障害福祉課
障害者の人権	小規模作業所 チャレンジ支援 (ステップアップ 小規模作業 所)	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 50,000千円 (H20) 18,959千円	3章-4-1-2	(事業内容) 障害者が現に利用している小規模作業所が新体系移行を準備する間の施設運営費補助。作業所の所在する市町村する市町村が運営費等の補助を行う場合に市町村に補助を行う事業を実施した。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 8市町村 14事業所に対し運営費補助を実施 ●H20年度 4市町村 6事業所に対し運営費補助を実施 (基本的なとり組みに対する事業成果) 平成20年度事業において、小規模作業所から新体系事業所等への移行が完了した。	障害福祉課
障害者の人権	福祉のまちづくり 県有施設整備	(H16) 24,000千円 (H17) 20,000千円 (H18) 13,611千円 (H19) 7,449千円 (H20) 10,818千円	3章-4-1-3	(事業内容) 県有施設におけるバリアフリー化(障害者用トイレ、スロープ等)の整備 (事業実績) ●H16年度 県立近代美術館、博物館障害者用トイレ改修など18件 ●H17年度 ビック愛、ビックホエール障害者用トイレ改修など13件 ●H18年度 県子ども・障害者相談センター障害者用トイレ改修など10件 ●H19年度 きのくに志学館障害者用駐車場改修など11件 ●H20年度 県植物公園緑化センター障害者用トイレ改修など5件(予定) (基本的なとり組みに対する事業成果) 県民の利用の多い施設に対し障害者や高齢者が安心して円滑に利用できるためのバリアフリー整備を行った。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害者IT促進	(H16) 6,543千円 (H17) 5,175千円 (H18) 4,124千円 (H19) 2,524千円 (H20) 2,524千円	3章-4-イー④	(事業内容) 障害者のIT促進を図り、障害者の情報入手やコミュニケーションを支援するため、IT講習会の開催、パソコンボランティアの養成・派遣を実施する。 (事業実績) ●H16年度 IT講習会受講者 81人 パソコンボランティア養成 26人 パソコンボランティア派遣 99回 ●H17年度 IT講習会受講者 88人 パソコンボランティア養成 24人 パソコンボランティア派遣 92回 ●H18年度 IT講習会受講者 100人 パソコンボランティア養成 17人 パソコンボランティア派遣 95回 ●H19年度 IT講習会受講者 97人 パソコンボランティア養成 37人 パソコンボランティア派遣 63回 ●H20年度 IT講習会受講者 72人 パソコンボランティア養成 19人 パソコンボランティア派遣 81回 (基本的なとりくみに対する事業成果) パソコン等を活用し、生活上必要な情報の入手やコミュニケーションを支援することができた。	障害福祉課
障害者の人権	障害者社会参加促進	(H16) 53,004千円 (H17) 49,078千円 (H18) 22,785千円 (H19) 20,532千円 (H20) 16,561千円	3章-4-イー④	(事業内容) 障害者の社会参加を促進するために要約筆記奉仕員・手話奉仕員等の積極的な養成、各種生活訓練事業等を通して社会参加を推進する。 (事業実績) ●H16年度 障害者のコミュニケーション支援に従事する要約筆記奉仕員・手話通訳者・手話奉仕員の養成事業を実施するとともに、視覚障害者社会適応訓練などの各種生活訓練事業等を実施した。 ●H17年度 障害者のコミュニケーション支援に従事する要約筆記奉仕員・手話通訳者・手話奉仕員の養成事業を実施するとともに、視覚障害者社会適応訓練などの各種生活訓練事業等を実施した。 ●H18年度 障害者のコミュニケーション支援に従事する要約筆記奉仕員・手話通訳者・手話奉仕員の養成事業を実施するとともに、視覚障害者社会適応訓練などの各種生活訓練事業等を実施した。 ●H19年度 障害者のコミュニケーション支援に従事する要約筆記奉仕員・手話通訳者・手話奉仕員の養成事業を実施するとともに、視覚障害者社会適応訓練などの各種生活訓練事業等を実施した。 ●H20年度 障害者のコミュニケーション支援に従事する要約筆記奉仕員・手話通訳者・手話奉仕員の養成事業を実施するとともに、視覚障害者社会適応訓練などの各種生活訓練事業等を実施した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 各種奉仕員の養成を行うとともに、生活訓練事業等を実施し、障害者の社会参加を図ることができた。	障害福祉課
障害者の人権	精神保健福祉	(H16) 645,903千円 (H17) 637,288千円 (H18) 608,564千円 (H19) 775,515千円 (H20) 856,724千円	3章-4-ウー① 3章-4-ウー④ 3章-4-エー② 3章-4-エー③	(事業内容) 精神疾患を有する者で、通院による精神医療を継続的に要する者について、通院医療費の一部を公費で負担する。 各精神科病院に対する実地指導を実施している。 (事業実績) ●H16年度 診療報酬請求92,197件、13病院に実地指導を実施 ●H17年度 診療報酬請求104,965件、13病院に実地指導を実施 ●H18年度 診療報酬請求106,207件、13病院に実地指導を実施 ●H19年度 診療報酬請求107,374件、13病院に実地指導を実施 ●H20年度 診療報酬請求84,891件(H20.11.30現在)、13病院に実地指導を実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 通院に係る医療費の自己負担を軽減することで、症状の改善、維持、再発の予防に寄与した。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	こころの健康相談	(H16) 5,161千円 (H17) 5,153千円 (H18) 4,917千円 (H19) 4,957千円 (H20) 4,822千円	3章-4-ウ-① 3章-4-ウ-④ 3章-4-エ-④	(事業内容) すべての精神疾患の発症を早期に発見し、医療につなげることと精神疾患のある患者の再発防止の推進のために保健所に精神科医を委嘱しその対応を行う。 (事業実績) ●H16年度 相談件数・・・413件 ●H17年度 相談件数・・・412件 ●H18年度 相談件数・・・333件 ●H19年度 相談件数・・・311件 ●H20年度 相談件数・・・308件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 精神障害者や精神疾患の疑いのある県民及びその家族等の相談にあたり、精神疾患の予防再発に寄与した	障害福祉課
障害者の人権	和歌山県障害者権利擁護相談室(ハートフル110番)設置	(H16) 4,716千円 (H17) 3,537千円 (H18) 3,072千円 (H19) 3,290千円 (H20) 3,036千円	3章-4-ウ-①	(事業内容) 障害者に対する権利侵害等様々な相談に応じるため、相談室を設置し、相談員が訪問・電話・ファックス等で相談に応じるとともに、法律案件については弁護士相談を実施した。 (事業実績) ●H16年度 相談件数 100件(一般51件/弁護士49件) ●H17年度 相談件数 109件(一般68件/弁護士41件) ●H18年度 相談件数 87件(一般59件/弁護士28件) ●H19年度 相談件数 83件(一般58件/弁護士25件) ●H20年度(平成21年1月現在) 相談件数 84件(一般62件/弁護士22件) (基本的なとりくみに対する事業成果) 障害者や家族からの様々な相談に応じ、権利擁護を図ることができた。	障害福祉課
障害者の人権	相談員活動強化	(H16) 999千円 (H17) 999千円 (H18) 999千円 (H19) 999千円 (H20) 878千円	3章-4-ウ-①	(事業内容) 身体障害者相談員及び知的障害者相談員の資質の向上と活動の充実を図るため、研修会を開催した。 (事業実績) ●H16年度 県内2ヶ所において開催した ●H17年度 県内2ヶ所において開催した ●H18年度 県内2ヶ所において開催した ●H19年度 県内2ヶ所において開催した ●H20年度 県内2ヶ所において開催した (基本的なとりくみに対する事業成果) 相談員の資質の向上と活動の充実を図ることができた。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害児(者)地域療育等支援	(H16) 62,442千円 (H17) 73,132千円 (H18) 96,207千円 (H19) 44,513千円 (H20) 44,506千円	3章-4-ウ-②	(事業内容) 在宅障害児者の地域における生活を支えるため、身近な地域で療育指導等が受けられる療育機能の充実を図る。 (事業実績) ●H16年度 訪問療育 3,268件 外来療育 1,073件 地域生活支援 3,813件 施設支援 470件 ●H17年度 訪問療育 4,220件 外来療育 1,323件 地域生活支援 4,611件 施設支援 531件 ●H18年度 訪問療育 4,972件 外来療育 968件 地域生活支援 4,717件 施設支援 596件 ●H19年度 訪問療育 5,392件 施設支援 606件 ●H20年度(上半期) 訪問療育 2,583件 施設支援 300件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 地域の障害児者及びその家庭の福祉の向上を図ることができた。	障害福祉課
障害者の人権	居宅支援サービス	(H16) 千円 (H17) 191,991千円 (H18) 282,198千円 (H19) 475,708千円 (H20) 544,236千円	3章-4-ウ-② 3章-4-エ-④	(事業内容) 市町村が居宅支援サービスを適正に提供することにより、障害のある人たちが地域で必要な支援を受け、自己決定しながら生活できるようにする。 (事業実績) ●H16年度 市町村が実施する在宅の障害(児)者へのホームヘルプ、ショートステイ等の給付事業に対して支援を行った。 ●H17年度 市町村が実施する在宅の障害(児)者へのホームヘルプ、ショートステイ等の給付事業に対して支援を行った。 ●H18年度 市町村が実施する在宅の障害(児)者へのホームヘルプ、ショートステイ、児童デイサービス等の給付事業に対して支援を行った。 ●H19年度 市町村が実施する在宅の障害(児)者へのホームヘルプ、ショートステイ、児童デイサービス等の給付事業に対して支援を行った。 ●H20年度 市町村が実施する在宅の障害(児)者へのホームヘルプ、ショートステイ、児童デイサービス等の給付事業に対して支援を行った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 在宅障害(児)者の日常生活の充実・社会参加の促進を図ることができた。	障害福祉課
障害者の人権	障害者グループホーム運営補助	(H16) 5,000千円 (H17) 5,500千円 (H18) 6,000千円 (H19) 6,000千円 (H20) 6,000千円	3章-4-ウ-②	(事業内容) 身体障害者を対象としたグループホーム等を運営する事業所に対する運営補助。 (事業実績) ●H16年度 補助対象事業所 3件 ●H17年度 補助対象事業所 6件 ●H18年度 補助対象事業所 6件 ●H19年度 補助対象事業所 4件 ●H20年度 補助対象事業所 4件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 障害者の地域生活の場であるグループホームの整備が図られた。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	精神障害者社会復帰施設整備	(H16)	92,353千円	3章-4-ウ-③	(事業内容) 精神障害者の社会復帰の促進及び自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、精神障害者社会復帰施設に対し、当該施設の施設及び設備の整備に要する費用の一部を補助する。 (事業実績) ●H16年度 2施設の施設の整備に要する経費の補助を行った。 ●H17年度 5施設の施設の整備に要する経費の補助を行った。 ●H18年度 2施設の施設の整備及び3施設の設備の整備に要する経費の補助を行った。 ●H19年度 1施設の設備の整備に要する経費の補助を行った。 ●H20年度 1施設の設備の整備に要する経費の補助を行った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 障害者のニーズに対応した必要な施設の整備を図ることができた。	障害福祉課
		(H17)	198,702千円			
		(H18)	28,779千円			
		(H19)	14,000千円			
		(H20)	14,000千円			
障害者の人権	障害者支援施設整備	(H16)	一千円	3章-4-ウ-③	(事業内容) 障害者支援施設等の整備 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 ●H20年度 身体障害者療護施設の大規模修繕(1件)、就労訓練設備整備(2件)、営繕工事(1件) (基本的なとりくみに対する事業成果) 障害者支援施設等を整備することにより、利用者の支援環境が向上した。	障害福祉課
		(H17)	一千円			
		(H18)	一千円			
		(H19)	一千円			
		(H20)	164,899千円			
障害者の人権	有功ヶ丘学園改築整備	(H16)	一千円	3章-4-ウ-③	(事業内容) 県立有功ヶ丘学園の改築整備 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 基本設計、実施設計業務 ●H19年度 改築工事(1期工事、2期工事) ●H20年度 改築工事(2期工事、3期工事) (基本的なとりくみに対する事業成果) 老朽化が進んだ建物を改修することにより入所児童の処遇が向上した。	障害福祉課
		(H17)	一千円			
		(H18)	14,337千円			
		(H19)	226,900千円			
		(H20)	226,469千円			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	自立支援(更生)医療給付	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 33,457千円 (H19) 224,807千円 (H20) 244,847千円	3章-4-ウ-④	(事業内容) 身体障害に係る医療費自己負担分の補助である、市町村の更生医療事業の費用の一部を負担する。 (事業実績) ●H16年度 平成18年度事業開始 ●H17年度 平成18年度事業開始 ●H18年度 負担金交付市町村数 30市町村 負担金額 23,837,479円 ●H19年度 負担金交付市町村数 30市町村 負担金額 242,101,616円 ●H20年度 負担金交付市町村数 30市町村 負担金額 244,846,290円 (基本的なとり組みに対する事業成果) 身体の障害に係る医療費の自己負担を軽減することで、障害の回復または軽減を促進した。	障害福祉課
障害者の人権	自立支援(育成)医療給付	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 61,435千円 (H19) 22,649千円 (H20) 26,747千円	3章-4-ウ-④	(事業内容) 満18歳未満の方の身体障害に係る医療費の自己負担分を補助する。 (事業実績) ●H16年度 平成18年度事業開始 ●H17年度 平成18年度事業開始 ●H18年度 受給認定件数 412件 公費負担額 46,881,241円 ●H19年度 受給認定件数 289件 公費負担額 21,423,952円 ●H20年度 受給認定件数 210件 公費負担額 9,388,472円 (基本的なとり組みに対する事業成果) 身体の障害に係る医療費の自己負担を軽減することで、障害の回復または軽減を促進した。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	精神障害者退院促進支援	(H16) 4,113千円 (H17) 3,961千円 (H18) 3,961千円 (H19) 10,000千円 (H20) 12,500千円	3章-4-エ-③	(事業内容) 精神科病院に入院している精神障害者の内、病状が安定しており受け入れ条件が整えば退院可能であるものに対し、退院訓練を行うことにより、精神障害者の社会的自立を促進する。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 実施者数・・・6名 退院者数・・・4名 ●H19年度 実施者数・・・14名 退院者数・・・5名 ●H20年度 実施者数・・・21名 退院者数・・・5名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 長期入院の精神障害者の退院が促進され、人権の擁護がはかられた。	障害福祉課
障害者の人権	障害者地域移行促進	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 5,250千円 (H20) 5,250千円	3章-4-ア-① 3章-4-ア-②	(事業内容) 障害者の地域移行を推進するためにグループホーム・ケアホーム整備予定地域において、啓発事業や障害者と地域住民との交流事業を実施する。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 事業実施件数 1件(白浜町) ●H20年度 事業実施件数 2件(紀の川市、白浜町) (基本的なとりくみに対する事業成果) 地域における障害者の受け入れ態勢の整備が図られた。	障害福祉課
障害者の人権	相談支援体制整備特別支援(障害者自立支援特別対策)	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 10,469千円 (H20) 6,282千円	3章-4-ウ-①	(事業内容) 地域における相談支援体制を早急に整備・確立する。 (事業実績) ●H19年度 自立支援協議会の設立・充実強化 ●H20年度 自立支援協議会の設立・充実強化および相談支援事業の立ち上げ支援 (基本的なとりくみに対する事業成果) 相談支援体制の整備が図られた。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害児を育てる地域の支援体制整備(障害者自立支援特別対策)	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 4,896千円 (H20) 7,720千円	3章-4-ウ-①	(事業内容) 障害児の親の相談支援充実のため、交流スペースの整備や障害早期発見のための療育器具の整備等を行った。 (事業実績) ●H16年度 — ●H17年度 — ●H18年度 — ●H19年度 交流スペースの整備等実施(9市町) 療育支援パンフレット作成のための検討委員会開催 ●H20年度 交流スペースの整備等実施(13市町) 療育支援パンフレット作成 (基本的なとり組みに対する事業成果) 各市町村における障害児の親とおしの交流スペースの整備等が進んだ。	障害福祉課
障害者の人権	視覚障害者等情報支援緊急基盤整備(障害者自立支援特別対策)	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 30,000千円 (H20) 27,500千円	3章-4-イー④	(事業内容) 障害者の自立支援のため視覚障害者や聴覚障害者への情報支援の実施を図る。 (事業実績) ●H16年度 — ●H17年度 — ●H18年度 — ●H19年度 県内2市及び県において情報支援機器の整備を行った。 ●H20年度 県内市町村及び県において情報支援機器の整備を行った。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 視覚障害者や聴覚障害者への情報支援が図られた。	障害福祉課
障害者の人権	県相談支援体制整備	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 21,024千円 (H20) 20,970千円	3章-4-ウ-①	(事業内容) 県から市町村等に障害者の地域における自立支援に関する相談支援にあたるアドバイザーを派遣し、地域のネットワーク構築に向けた指導・調整等の広域的支援を行うことにより、地域における相談支援体制の整備を推進する。 (事業実績) ●H19年度 ・地域のネットワーク構築に向けた指導・調整 ・地域では対応困難な事例に係る助言 ・地域における専門的支援システムの立ち上げ援助 ・広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援 ・相談支援従事者のスキルアップに向けた指導 ・地域の社会資源の点検、開発に関する援助 ●H20年度 ・地域のネットワーク構築に向けた指導・調整 ・地域では対応困難な事例に係る助言 ・地域における専門的支援システムの立ち上げ援助 ・広域的課題、複数圏域にまたがる課題の解決に向けた体制整備への支援 ・相談支援従事者のスキルアップに向けた指導 ・地域の社会資源の点検、開発に関する援助 (基本的なとり組みに対する事業成果) 地域における相談支援体制の整備が図られた。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	盲ろう者向け通訳・ガイドヘルパー派遣	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 3,888千円 (H20) 7,776千円	3章-4-イ-②	(事業内容) 視覚と聴覚のいずれにも障害のある盲ろう者に対し、コミュニケーション支援及び外出支援を行う通訳・ガイドヘルパーを派遣する。 (事業実績) ●H16年度 ー ●H17年度 ー ●H18年度 ー ●H19年度 派遣 264回(平成19年10月から事業開始) ●H20年度 派遣 719回 (基本的なとり組みに対する事業成果) 盲ろう者の外出支援、コミュニケーション支援が図られ、社会参加の機会が得られた。	障害福祉課
障害者の人権	高次脳機能障害支援普及	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 4,780千円	3章-4-ウ-④	(事業内容) 高次脳機能障害者の支援拠点機関を設置し、相談支援、支援ネットワーク構築、人材育成・普及啓発事業を行い、高次脳機能障害者への支援体制確立を図る。 (事業実績) ●H16年度 ー ●H17年度 ー ●H18年度 ー ●H19年度 ー ●H20年度 支援拠点を開設 (基本的なとり組みに対する事業成果) 高次脳機能障害への支援を行った。	障害福祉課
障害者の人権	グループホーム・ケアホーム充実支援	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 39,478千円	3章-4-ウ-②	(事業内容) グループホーム、ケアホームの充実、確保を図るとともに、入所、入院等から地域紙活への移行が円滑に行われるような環境を整備するため、既存の事業と連携し、ハード、ソフト両面について支援を行う。 ①グループホーム・ケアホーム整備補助 ②グループホーム・ケアホーム世話人等研修 (事業実績) ●H20年度 ①新築2件、改修4件 ②平成21年3月開催予定	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害者の就労支援“キーワードは意識改革”	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	一千円 一千円 一千円 一千円 4,800千円	3章-4-1-2	(事業内容) 授産施設等事業所職員や保護者に対して、障害者の就労に対する考え方や就労支援の必要性 について意識改革を目的とした啓発事業を実施する。 ①事業所職員を対象とした基礎研修 ②ジョブコーチ養成事業者による実践研修 ③保護者向けパンフレットの作製 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 ●H20年度 ①全体研修2日、地域研修2日 参加者60人 ②実施事業所 6カ所3日間 (基本的なとりくみに対する事業成果)	障害福祉課
障害者の人権	先天性代謝異常等検査	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	27,246千円 26,962千円 17,314千円 17,020千円 15,353千円	3章-4-ウ-④	(事業内容) フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常等は、早期に発見し、早期に治療することにより知的障害等の心身障害を予防することが可能であり、県内で出生したすべての新生児を対象にマス・スクリーニング検査を実施してきている。 (事業実績) ●H16年度 新生児の血液検査を実施、疾病の早期発見を行うことより乳児の死亡や障害の予防を図った。 ●H17年度 新生児の血液検査を実施、疾病の早期発見を行うことより乳児の死亡や障害の予防を図った。 ●H18年度 新生児の血液検査を実施、疾病の早期発見を行うことより乳児の死亡や障害の予防を図った。 ●H19年度 新生児の血液検査を実施、疾病の早期発見を行うことより乳児の死亡や障害の予防を図った。 ●H20年度 新生児の血液検査を実施、疾病の早期発見を行うことより乳児の死亡や障害の予防を図った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 平成17年度から平成19年度までに、合計18人のクレチン症患者を発見し、治療を開始することができた。	子ども未来課
障害者の人権	観光施設整備補助	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	15,591千円 23,271千円 22,270千円 24,000千円 30,000千円	3章-3-(3)-ケ 3章-4-(3)-1-③	(事業内容) 市町村が実施する観光施設整備事業を補助。要望事業のうち、観光地の魅力を向上させるもの、バリアフリー化推進に係るものを補助事業に決定した。 (事業実績) ●H16年度 事業要望件数 28件 採択件数 10件 ●H17年度 事業要望件数 10件 採択件数 7件 ●H18年度 事業要望件数 13件 採択件数 9件 ●H19年度 事業要望件数 14件 採択件数 7件 ●H20年度 事業要望件数 9件 採択件数 6件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 観光地のバリアフリー化、魅力向上が図られた。	観光振興課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	わかやま「観光力」推進(おもてなし向上)	(H16) 110,000千円 (H17) 74,000千円 (H18) 90,100千円 (H19) 66,600千円 (H20) 92,549千円 各年度とも、事業費の一部を使用し、右記事業を実施	3章-4-(3)-ア-①	(事業内容) 観光事業者等を対象にした観光セミナーにおいて、バリアフリー意識の向上研修を実施した。 (事業実績) ●H16年度 県内3ヶ所でセミナー開催 ●H17年度 県内3ヶ所でセミナー開催 ●H18年度 県内2ヶ所でセミナー開催 ●H19年度 県内2ヶ所でセミナー開催 ●H20年度 県内2ヶ所でセミナー開催 (基本的なとりくみに対する事業成果) 観光事業者等のバリアフリー意識の向上が図られた。	観光振興課
障害者の人権	求職者職場適応訓練	(H16) 21,853千円 (H17) 16,486千円 (H18) 13,779千円 (H19) 13,082千円 (H20) 5,081千円	3章-3-カー② 3章-4-イー②	(事業内容) 障害者・中高年齢者、障害者等の就職を促進するため、事業主へ委託し、技能を習得させるための訓練を行い、訓練終了後は当該事業所への雇用を目的とする。 (事業実績) ●H16年度 訓練受講者 3人 (1) ●H17年度 訓練受講者 3人 (1) ●H18年度 訓練受講者 1人 ●H19年度 訓練受講者 1人 (1) ●H20年度 訓練受講者 1人 ()は次年度へ継続 (基本的なとりくみに対する事業成果) 雇用が目的の訓練であり、訓練修了者5名中4名が訓練先へ就職	労働政策課
障害者の人権	障害者雇用対策	(H16) 1,270千円 (H17) 1,254千円 (H18) 1,234千円 (H19) 1,174千円 (H20) 1,244千円	3章-4-イー②	(事業内容) 障害者の雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため、関係者への啓発活動や雇用率未達成企業に対しての指導を実施するため、(社)雇用開発協会へ補助金を交付している。 (事業実績) ●H16年度 参加人数:障害者ワークフェア 112名 アビリンピック 25名 就職面接会 168名(求人:24所、50名) ●H17年度 参加人数:障害者ワークフェア 146名 アビリンピック 29名 就職面接会 194名(求人:23所、39名) ●H18年度 参加人数:障害者ワークフェア 166名 アビリンピック 32名 就職面接会 120名(求人:24所、41名) ●H19年度 参加人数:障害者ワークフェア 123名 アビリンピック 35名 就職面接会 107名(求人:25所、45名) ●H20年度 参加人数:高齢者・障害者ワークフェア 122名 アビリンピック 33名 就職面接会 140名(求人:25所、46名) (基本的なとりくみに対する事業成果) 各種啓発活動の効果により、法定障害者雇用率は全国的にも上位に位置している。	労働政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	障害者就業支援	(H16) 3,670千円 (H17) 3,663千円 (H18) 3,409千円 (H19) 3,450千円 (H20) 3,650千円	3章-4-1-②	(事業内容) 障害者に対し、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細かなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害者もしくは事業所の要請に応じた専門的かつ直接的な人的支援を実施する。 (事業実績) ●H16年度 ジョブサポーター;登録人数 21人、派遣回数 10回 障害者;就職者数 0人 ●H17年度 ジョブサポーター;登録人数 21人、派遣回数 211回 障害者;就職者数 8人 ●H18年度 ジョブサポーター;登録人数 25人、派遣回数 433回 障害者;就職者数 11人 ●H19年度 ジョブサポーター;登録人数 41人、派遣回数 434回 障害者;就職者数 16人 ●H20年度 ジョブサポーター;登録人数 13人、派遣回数 377回 障害者;就職者数 7人 (基本的なとり組みに対する事業成果) 職場でのきめ細かな配慮や通勤時、就労時などのサポートをすることで、障害者の就職者数を着実に増やしていている。また、就労後の支援も行うことにより、離職者を減らしている。	労働政策課
障害者の人権	委託訓練	(H16) 44,072千円 (H17) 33,325千円 (H18) 27,219千円 (H19) 29,069千円 (H20) 35,307千円	3章-4-1-②	(事業内容) 離職者等に対し、民間教育訓練機関に委託し職業訓練を実施することにより就職に結びつける。 (事業実績) ●H16年度 障害者委託訓練受講者 19名 ●H17年度 " 20名 ●H18年度 " 29名 ●H19年度 " 49名 ●H20年度 " 44名(1月末) (基本的なとり組みに対する事業成果) ●H16年度 就職者 1名 ●H17年度 " 6名 ●H18年度 " 11名 ●H19年度 " 14名	労働政策課
障害者の人権	障害者就業・生活サポートセンター	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 11,780千円 (H20) 千円	3章-4-1-②	(事業内容) (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 国の事業の繁ざりとしてH19年度に事業を実施したが、今後は国において実施されるので、実績からは削除 ●H18年度 ●H19年度 ●H20年度 (基本的なとり組みに対する事業成果)	労働政策課 (障害福祉課)

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	交通安全施設等整備(バリアフリー施策)	(H16) 2,837,300千円 (H17) 3,139,800千円 (H18) 3,087,300千円 (H19) 3,087,374千円 (H20) 3,051,300千円	3章-4-イ-③ 3章-6-イ-①	(事業内容) 歩道の新設や拡幅、段差解消、勾配修正、また、点字ブロックの敷設。 外国語を併記した道路標識の整備。 (事業実績) ●H16年度 事業箇所数(国庫補助事業) 19工区 (うち2工区完了) ●H17年度 事業箇所数(国庫補助事業) 25工区 (うち6工区完了) ●H18年度 事業箇所数(国庫補助事業) 21工区 (うち1工区完了) ●H19年度 事業箇所数(国庫補助事業) 40工区 (うち7工区完了) ●H20年度 事業箇所数(国庫補助事業) 34工区 (うち7工区完了) (基本的なとりくみに対する事業成果) 狭くて段差がある歩道や傾斜のある歩道、また、歩道のついていない道路など、身体に障害のある人の自由な通行を妨げている箇所の改善が図られた。	道路保全課
障害者の人権	福祉のまちづくり推進	(H16) 3,780千円 (H17) 4,577千円 (H18) 4,795千円 (H19) 4,724千円 (H20) 4,700千円	3章-3-ケ 3章-4-イ-③	(事業内容) 不特定多数が利用する既存の公共的施設、住宅等のバリアフリー化を促進するために、施設改善のアドバイザーを派遣するとともに、障害者をはじめすべての人にバリアフリー施設情報をホームページで提供する。 (事業実績) ●H16年度 アドバイザー派遣 13件 福祉のまちづくりマップホームページ施設情報 1,300件 ●H17年度 アドバイザー派遣 13件 福祉のまちづくりマップホームページ施設情報 1,400件 ●H18年度 アドバイザー派遣 13件 福祉のまちづくりマップホームページ施設情報 1,400件 ●H19年度 アドバイザー派遣 13件 福祉のまちづくりマップホームページ施設情報 1,475件 ●H20年度 アドバイザー派遣 13件 福祉のまちづくりマップホームページ施設情報 1,475件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 既存の公共的施設、住宅のバリアフリー化に寄与するとともに、ホームページで情報提供を行った。	都市政策課
障害者の人権	都市公園施設整備	(H16) 3,876千円 (H17) - 千円 (H18) 12,843千円 (H19) 2,567千円 (H20) 4,891千円	3章-3-ケ 3章-4-イ-③	(事業内容) 住宅環境課所管県営都市公園のバリアフリー化工事を実施した。 (事業実績) ●H16年度 河西公園出入口改修 ●H17年度 実績なし ●H18年度 紀三井寺緑地舗装補修 ●H19年度 紀三井寺緑地舗装補修 ●H20年度 県営都市公園駐車場バリアフリー化 (基本的なとりくみに対する事業成果) 県営都市公園のバリアフリー化を促進した。	住宅環境課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	県営住宅施設整備	(H16) 678,212千円 (H17) 461,603千円 (H18) 605,113千円 (H19) 807,337千円 (H20) 689,533千円	3章-3-ケ 3章-4-イー③	(事業内容) 既存県営住宅の建替及び改善(トータルリモデル)を行うことにより、バリアフリー化を促進し高齢者・身体障害者が安全かつ安心して生活できる生活環境を整備する。 (事業実績) ●H16年度 千旦団地10号棟完成、川永団地17号棟トータルリモデル完成 ●H17年度 川永団地18、19号棟トータルリモデル完成 ●H18年度 川永団地20、21号棟トータルリモデル完成 ●H19年度 川永団地22号棟トータルリモデル完成 ●H20年度 今福第二団地1号棟建替完成、川永団地23号棟トータルリモデル完成、 (基本的なとりくみに対する事業成果) 建替及び改善時に、浴室、便所、階段等への手摺りの設置、段差解消、エレベータの設置を行った。	住宅環境課
障害者の人権	情緒障害児特別体操教室	(H16) 612千円 (H17) 612千円 (H18) 612千円 (H19) 612千円 (H20) 612千円	3章-4-イー①	(事業内容) 和歌山大学障害児運動教育研究会に委託し、親子でスポーツに親しみ、体力づくりをすることを目的に、幼児(5歳)から小学6年生までを対象として、年間15回程度実施している。 (事業実績) ●H16年度 平成16年4月22日(木)～平成17年2月17日(木) 計14回 場所: 県立体育館 参加者: 県内の情緒障害を持つ子ども達20名 ●H17年度 平成17年4月28日(木)～平成18年2月23日(木) 計15回 場所: 県立体育館 参加者: 県内の情緒障害を持つ子ども達20名 ●H18年度 平成18年4月27日(木)～平成19年2月15日(木) 計17回 場所: 県立体育館 参加者: 県内の情緒障害を持つ子ども達20名 ●H19年度 平成19年4月26日(木)～平成20年2月7日(木) 計14回 場所: 県立体育館 参加者: 県内の情緒障害を持つ子ども達20名 ●H20年度 平成20年4月24日(木)～平成21年1月29日(木) 計15回 場所: 県立体育館 参加者: 県内の情緒障害を持つ子ども達20名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 普段なかなか運動する機会が少ない情緒障害を持つ子ども達が、体育館の中を走り回って運動している。しかし、指導者の数が限られているため参加者は抽選で決められているのが現状である。今後は、指導者を多く確保し参加者の人数を増やしたい。	スポーツ課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	発達障害等支援・特別支援教育総合推進事業	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 4,898千円	3章-4-イ-①	(事業内容) 幼稚園、小・中学校等並びに高等学校及び特別支援学校において、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒を対象とした本県における総合的な教育的支援体制の整備を図る。 (事業実績) H20年度事業開始 ●H20年度 ○グランドモデル地域におけるサポートファイルの作成会議 ○各研修 ・巡回相談員・特別支援学校特別支援教育コーディネーター研修 ・特別支援教育推進担当教員研(地方別研修) ○特別支援教育啓発セミナー ○巡回相談の実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) ○各種研修や巡回相談により、県内公立幼小中学校・高等学校における、特別支援教育の体制整備が進んだ。 小学校 校内委員会設置率・コーディネーター指名率 平成19年度 95.9%・96.9%→平成20年度 100%・100% 中学校 校内委員会設置率・コーディネーター指名率 平成19年度 91.9%・92.6%→平成20年度 100%・100% 高等学校 校内委員会設置率・コーディネーター指名率 平成19年度 61.7%・40.4%→平成20年度 93.6%・97.9%	県立学校課特別支援教育室
障害者の人権	特別支援教育スペシャリスト養成塾	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 1,329 千円 (H19) 3,406 千円 (H20) 2,280 千円	3章-4-イ-①	(事業内容) ・小・中学校に在籍する発達障害等の児童生徒を支援する専門教員の養成に関する研修実施 ・特別支援学校教諭二種免許状取得に係る認定講習の実施 (事業実績) H18年度事業開始 ●H18年度 ・専門研修年間11講座開催(全市町村教委推薦19名 計19名受講) ・盲学校教諭二種、聾学校教諭二種、養護学校教諭二種免許状に係る認定講習(計4講座開催) ●H19年度 ・専門研修年間11講座開催(全市町村教委推薦30名、特別支援学校11名 計41名受講) ・特別支援学校教諭二種免許状認定講習(計6講座開催) ●H20年度 ・専門研修年間6講座開催(全市町村教委推薦30名、特別支援学校11名 計41名受講) ・特別支援学校教諭二種免許状認定講習(計6講座開催) (基本的なとりくみに対する事業成果) 専門研修修了者は、小・中学校教員で計79名、特別支援学校教員で計22名となり、県が委嘱を行う巡回相談員として活動する等、地域の中核として展開する専門教員が出てきている。 特別支援学校教諭二種免許状認定講習を充実することにより、免許状保有率が、従来の養護学校教諭免許状において全国平均を大きく上回るとともに、聴覚障害に係る免許状保有率についても平成19年度段階において全国平均を上回った。	県立学校課特別支援教育室
障害者の人権	発達障害児指導方法研究事業	(H20) 1,633千円	3章-4-イ-①	(事業内容) 発達障害児の通級指導教室設置校において発達障害児の指導方法について研究するとともに、設置校代表者を中心とする研究委員会を組織し、指導方法についての研究集録を作成し、県内小・中学校教員の指導力向上に資する (事業実績) 平成20年度事業開始 ●H20年度 通級指導教室設置校における研修会開催件数 8回 研究委員会開催件数 6回 (基本的なとりくみに対する事業成果) ・各地域の核となるべき通級指導教室設置校において、発達障害児の指導に関する研究が進んだ。 ・県内小・中学校教員の発達障害児に対する指導力向上に資するための指導事例集を作成した。	県立学校課特別支援教育室

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	FAX110番の整備	(H16) ー 千円 (H17) ー 千円 (H18) ー 千円 (H19) ー 千円 (H20) ー 千円	3章-4-イ-③	(事業内容) 聴覚障害者が、FAXを利用して迅速に110番通報ができるよう受理専用FAX機を整備し運用している。 (事業実績)=受理件数 ●H16年度 3件 ●H17年度 0件 ●H18年度 1件 ●H19年度 1件 ●H20年度 1件 (基本的なとり組みに対する事業成果) 受信したFAXに対しては、110番通報と同様に警察官を現場派遣させる等して適正な措置を実施している。	地域指導課 通信指令室
障害者の人権	メール110番の整備	(H16) 121千円 (H17) 121千円 (H18) 121千円 (H19) 121千円 (H20) 89千円	3章-4-イ-③	(事業内容) 聴覚障害者が携帯電話のメール通信機能を利用して外出先からでも迅速に通報することができるようメール受信用110番受理システムを整備し運用をしている。 (事業実績)=受理件数 ●H16年度 10件 ●H17年度 8件 ●H18年度 2件 ●H19年度 12件 ●H20年度 1件 (基本的なとり組みに対する事業成果) 受信したメールに対しては、110番通報と同様に警察官を現場派遣させる等して適正な措置を実施している。	地域指導課 通信指令室

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
障害者の人権	交通バリアフリー対策の推進	(H16)	—	3章—3—ケ 3章—4—イー③	(事業内容) 視覚障害者用に、視覚障害者用付加装置(鳥のさえずりによる誘導)や歩行者支援装置の整備、道路横断に時間がかかる高齢者に高齢者感应式信号機の整備、また、音声案内による音響式歩行者誘導付加装置の整備等を推進している。 (事業実績) ●H16年度 H17年度事業開始 ●H17年度 ○ 視覚障害者用付加装置 13基 ○ 歩行者用支援装置 5基 ○ 高齢者感应装置 1基 ○ 音響式歩行者誘導付加装置 2基 ●H18年度 ○ 視覚障害者用付加装置 15基 ○ 歩行者用支援装置 2基 ○ 高齢者感应装置 2基 ○ 音響式歩行者誘導付加装置 2基 ●H19年度 ○ 視覚障害者用付加装置 24基 ○ 歩行者用支援装置 1基 ○ 高齢者感应装置 2基 ○ 音響式歩行者誘導付加装置 2基 ●H20年度 ○ 視覚障害者用付加装置 20基 ○ 歩行者用支援装置 1基 ○ 高齢者感应装置 2基 ○ 音響式歩行者誘導付加装置 2基 (基本的なとりくみに対する事業成果) 信号機のバリアフリー化の推進により交通弱者の安全が図られた。	交通規制課
		(H17)	33,916 千円			
障害者の人権	障害者に配慮した免許事務	(H18)	26,399 千円	3章—4—イー③	(事業内容) (社)和歌山県聴覚障害者協会から毎月2回講師を招へいし、窓口事務担当職員を対象として、1回2時間の手話技能講習を実施して、適切な窓口事務を推進している。人事異動等により担当者が入れ替わることから、今後も継続的に実施していく必要がある。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 ●H20年度 下記の事業成果を参照のこと。平成16年度から平成20年度までの事業実績は、ほぼ同様である。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 基本的に毎月第2、第4水曜日に講師1名を招へいし、手話講習を実施。平成20年度実績は、年間延べ17回実施、受講職員延べ約150名が受講し、免許更新等で訪れた聴覚障害者約40名に対応し、適切な窓口業務を推進した。	運転免許課
		(H19)	168 千円			
		(H20)	168 千円			
		(H20)	168 千円			

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	市町村同和对策事業優待利子補給	(H16) 62,358千円 (H17) 45,716千円 (H18) 32,834千円 (H19) 23,648千円 (H20) 15,491千円	3章-5-エ	(事業内容) 市町村単独事業の地方債に対し、各市町の財政力指数に応じ、利子補給を行った(特別対策終了に伴う経過措置事業)。 (事業実績) ●H16年度 利子補給額 61,206千円 ●H17年度 利子補給額 44,834千円 ●H18年度 利子補給額 32,601千円 ●H19年度 利子補給額 23,382千円 ●H20年度 利子補給額 15,487千円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 住環境整備に、一定の役割を果たした。	人権政策課
同和問題	同和地区経済更生資金貸付及び金融指導	(H16) 15,960千円 (H17) 8,640千円 (H18) 4,440千円 (H19) 4,093千円 (H20) 2,614千円	3章-5-エ	(事業内容) 同和地区関係零細企業者の経済更生および地域産業振興を図るために低利融資を行った(特別対策終了に伴う経過措置事業)。 (事業実績) ●H16年度 預託金額・代位弁済損失補填額 11,817千円 ●H17年度 預託金額・代位弁済損失補填額 7,864千円 ●H18年度 預託金額・代位弁済損失補填額 3,488千円 ●H19年度 預託金額・代位弁済損失補填額 4,129千円 ●H20年度 預託金額・代位弁済損失補填額 2,266千円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 同和地区関係零細企業者の経済更生および地域産業振興に、一定の役割を果たした。	人権政策課
同和問題	同和地区新規開業者金融対策	(H16) 25,600千円 (H17) 17,040千円 (H18) 11,960千円 (H19) 9,921千円 (H20) 7,093千円	3章-5-エ	(事業内容) 同和地区関係者が新規開業等を行い、経済の安定と生活の向上を図るための事業資金として低利融資を行った(特別対策終了に伴う経過措置事業)。 (事業実績) ●H16年度 預託金額 15,602千円 ●H17年度 預託金額 14,714千円 ●H18年度 預託金額 10,913千円 ●H19年度 預託金額 8,556千円 ●H20年度 預託金額 4,161千円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 同和地区関係者の経済の安定と生活の向上に、一定の役割を果たした。	人権政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	同和対策住宅 新築資金等滞 納処分促進対 策	(H16) 一千円 (H17) 13,585千円 (H18) 11,831千円 (H19) 6,220千円 (H20) 10,978千円	3章－5－エ	（事業内容） 社会情勢の変化により、借受人から市町村への償還に滞納金がある。しかし、市町村から県へは100%償還されているため、市町村の財政を圧迫している（特別対策終了に伴う経過措置事業）。 （事業実績） ●H16年度 H17年度から事業開始 ●H17年度 補助金額 4,821千円 ●H18年度 補助金額 1,509千円 ●H19年度 補助金額 4,520千円 ●H20年度 補助金額 3,495千円 （基本的なとり組みに対する事業成果） 市町の滞納案件について、債権の保全、適正な不納欠損処理を進めた。	人権政策課
同和問題	部落史編纂支 援	(H16) 一千円 (H17) 7,550千円 (H18) 7,550千円 (H19) 5,250千円 (H20) 5,250千円	3章－5－(2) 3章－5－(3)	（事業内容） 部落差別の歴史的過程を解明し、差別意識を解消する学術的部落史編纂を支援する。 （事業実績） ●H16年度 H17年度事業開始 ●H17年度 和歌山の部落史研究促進協議会総会（1回）および研修会（1回）を開催 （社）和歌山人権研究所が行う史・資料収集に協力 ●H18年度 和歌山の部落史研究促進協議会総会（1回）および研修会（1回）を開催 （社）和歌山人権研究所が行う史・資料収集に協力 ●H19年度 和歌山の部落史研究促進協議会総会（1回）および研修会（1回）を開催 （社）和歌山人権研究所が行う史・資料収集（近現代史料重点収集）に協力 ●H20年度 和歌山の部落史研究促進協議会総会（1回）を開催 （社）和歌山人権研究所が行う史・資料収集に協力 （基本的なとり組みに対する事業成果） H21年度には、（社）和歌山人権研究所から近現代史料編①を発刊する予定。	人権政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	人権課題克服のための調査・支援「人権課題現況調査」	(H16)	—千円	4章—2—(1)	(事業内容) 一般対策において、同和問題解決に向けて取り組んできた成果の検証を行うとともに、今後の取り組みの検討を行うための基礎資料を得るため、国勢調査データと隣保館データを合わせて総合的な集約・分析を行った。 (事業実績) ●H16年度 H17年度事業開始 ●H17年度 調査に関する検討、調査票の企画・設計・作成 ●H18年度 行政データの収集・整理 ●H19年度 国勢調査データ(H12・H17)の集計・分析 ●H20年度 隣保館データの集計・分析、国勢調査データと隣保館データを合わせた総合的な集約・分析中 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権に関わる地域の実態とともに成果と課題が明らかになる予定。	人権政策課
同和問題	隣保館活動助成	(H16)	517,249千円	3章—5—ウ—③	(事業内容) 地域住民の福祉の向上や人権課題の解決を図る隣保館の運営等に対する補助事業 (事業実績) ●H16年度 隣保館特別事業実施市町村数 20市町 同実施館数 52館 ●H17年度 隣保館特別事業実施市町村数 20市町 同実施館数 46館 ●H18年度 隣保館特別事業実施市町村数 18市町 同実施館数 46館 ●H19年度 隣保館特別事業実施市町村数 18市町 同実施館数 44館 ●H20年度 隣保館特別事業実施市町村数 18市町 同実施館数 44館 (基本的なとりくみに対する事業成果) 隣保館が行う各種事業を通じて、地域住民の福祉の向上が図られた。	福祉保健総務課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	市町村健康増進事業支援	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	3,800千円 4,966千円 2,229千円 2,432千円 2,186千円	3章-5-ウ-②	(事業内容) 健康診査等の受診率が低い地区等を対象に健診(検診)事業・健康教室等を実施することにより地域間格差をなくし、受診率の向上を図る。16年度までの事業を見直し、17年度からは県において移動保健所健康診査として実施。 (事業実績) ●H16年度:市町村事業に対し、集合健診補助事業を実施。 ●H17年度:かつらぎ町で移動保健所健康診査を実施。39名が受診。 ●H18年度:御坊市で移動保健所健康診査を実施。42名が受診。 ●H19年度:橋本市で移動保健所健康診査を実施。27名が受診。 ●H20年度:紀ノ川市で移動保健所健康診査を実施。27名が受診。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 検査の未受診者に対して検査を実施し、その後、事後指導等を実施することで健康増進が図られた。	健康づくり推進課
同和問題	小規模事業経営支援	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	147,914 千円 148,447 千円 147,557 千円 123,590 千円 123,977 千円	3章-5-イ-①	(事業内容) 小規模零細担当経営指導員により小規模零細事業者に対して金融、税務等について巡回指導、窓口相談等を実施した。 (事業実績) ●H16年度 巡回指導企業数1,802社 同延べ件数4,213件 窓口相談企業数1,240社 同延べ件数2,279件数 創業指導企業数 82社 同延べ件数 109件 講習会回数158回 同延べ参加者数1,068人 ●H17年度 巡回指導企業数2,000社 同延べ件数4,503件 窓口相談企業数1,130社 同延べ件数2,280件数 創業指導企業数 67社 同延べ件数 132件 講習会回数171回 同延べ参加者数1,044人 ●H18年度 巡回指導企業数1,933社 同延べ件数4,224件 窓口相談企業数 818社 同延べ件数1,750件数 創業指導企業数 36社 同延べ件数 95件 講習会回数167回 同延べ参加者数1,769人 ●H19年度 巡回指導企業数1,562社 同延べ件数3,901件 窓口相談企業数 664社 同延べ件数2,270件数 創業指導企業数 21社 同延べ件数 69件 講習会回数119回 同延べ参加者数2,006人 ●H20年度 (基本的なとりくみに対する事業成果) 小規模零細事業者の経営等について助言等を行うことで、小規模企業等の振興に寄与した。	商工振興課
同和問題	皮革産業総合振興	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	18,730千円 17,230千円 13,643千円 13,643千円 13,343千円	3章-5-イ-①	(事業内容) 首都圏皮革見本市に出展参加し、和歌山の皮革製品素材をPRした。 環境対応技術の指導など、零細皮革企業を対象に巡回指導した。 (事業実績) ●H16年度 東京レザーフェア(6月・1月)参加 巡回指導延べ12企業実施 ●H17年度 東京レザーフェア(6月・1月)参加 巡回指導延べ12企業実施 ●H18年度 東京レザーフェア(6月・1月)参加 巡回指導延べ12企業実施 ●H19年度 東京レザーフェア(6月・1月)参加 巡回指導延べ12企業実施 ●H20年度 東京レザーフェア(6月)参加(H20.12末現在) 巡回指導延べ6企業実施(H20.12末現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 首都圏での新たな販路開拓や技術力向上の成果を得た。	産業振興課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	農林漁業人権啓発推進	(H16) 627千円 (H17) 627千円 (H18) 627千円 (H19) 627千円 (H20) 627千円	3章-5-A-④	(事業内容) 農林漁業団体の役員・研修推進員を対象に「農林漁業人権啓発推進会議」を開催する。 (事業実績) ●H16年度 県内3か所で開催 参加者 125団体 276人 ●H17年度 県内3か所で開催 参加者 131団体 263人 ●H18年度 県内3か所で開催 参加者 115団体 227人 ●H19年度 県内5か所で開催 参加者 128団体 253人 ●H20年度 県内5か所で開催 参加者 118団体 248人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 農林漁業団体の役員・研修推進員の人権問題に対する認識を向上させるとともに、多くの団体において人権研修が実施された。	経営支援課
同和問題	経営構造対策推進	(H16) 6,478千円 (H17) 6,478千円 (H18) 6,478千円 (H19) 4,168千円 (H20) ー千円	3章-5-I-②	(事業内容)小規模零細地域を含む農業地域において、将来農業の担い手を育成するために必要な施設整備等を実施するため、地域農業者の合意形成や営農情報の収集と提供、現地に出向いての相談活動等を行う。 (事業実績) ●H16年度 経営構造コンダクター 4名設置 相談活動件数 604件 ●H17年度 経営構造コンダクター 4名設置 相談活動件数 604件 ●H18年度 経営構造コンダクター 4名設置 相談活動件数 604件 ●H19年度 経営構造コンダクター 4名設置 相談活動件数 288件 ●H20年度 廃止 (基本的なとりくみに対する事業成果) ○過去に農林業同和対策事業等で実施した農業生産施設や小規模零細地域の農業者を対象として、経営面や技術面での課題について相談を受けるとともに、必要に応じて試験研究機関や普及員等と連携して指導に当たるなど、小規模零細地域の抱える課題解決に一定の役割を果たした。	経営支援課
同和問題	経営構造対策	(H16) 248,963千円 (H17) 248,963千円 (H18) 248,693千円 (H19) 58,333千円 (H20) 58,333千円	3章-5-I-②	(事業内容)小規模零細地域を含む農業地域において、将来農業の担い手を緊急に育成するために必要な施設整備等を実施するために必要な経費を補助する (事業実績) ●H16年度 担い手育成緊急地域(小規模零細地域を含む)……実績なし ●H17年度 担い手育成緊急地域(小規模零細地域を含む)……実績なし ●H18年度 担い手育成緊急地域(小規模零細地域を含む)……実績なし ●H19年度 担い手育成緊急地域(小規模零細地域を含む)……実績なし ●H20年度 担い手育成緊急地域(小規模零細地域を含む)……実績なし (基本的なとりくみに対する事業成果) ○小規模零細地域の農業者を対象に、担い手育成緊急地域の事業を実施するために必要な予算を確保しているが、過去5ヶ年では利用実績はないため、事業成果は不明。	経営支援課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	生活営農資金融資	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	1,728千円 1,372千円 1,258千円 7,556千円 9,223千円	3章-5-イ-②	(事業内容) 小規模な農林漁業者が経営の安定や生活環境の整備を行うための資金を容易に確保できるように、融資機関に対して利子補給を行う。 (事業実績) ●H16年度 新規承認: 11件(15,580千円)、利子補給金額: 877,799円 ●H17年度 新規承認: 13件(18,470千円)、利子補給金額: 650,612円 ●H18年度 新規承認: 237件(398,530千円)、利子補給金額: 2,725,575円 ●H19年度 新規承認: 155件(244,890千円)、利子補給金額: 7,435,377円 ●H20年度(H20.12月末現在) 新規承認: 2件(2,830千円)、利子補給金額: 7,607,817円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 小規模農林漁業者の資金調達を容易にした。	経営支援課
同和問題	農業制度資金管理「農山漁村経営改善資金特別融資」	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	80千円 45千円 10千円 4千円 1千円	3章-5-イ-②	(事業内容) 農林漁業者が平成8年度までに融資機関から借り入れた「農産漁村経営改善資金」の残高に対する利子補給(後年度負担のみ) (事業実績) ●H16年度 利子補給額: 75,118円 ●H17年度 利子補給額: 39,853円 ●H18年度 利子補給額: 8,907円 ●H19年度 利子補給額: 1,417円 ●H20年度 利子補給額: 117円 (基本的なとりくみに対する事業成果) H20年度で事業終了。農林漁業者の資金調達を容易にした。	経営支援課
同和問題	小規模土地改良	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	160,062千円 152,127千円 127,467千円 128,779千円 123,986千円	3章-5-イ-②	(事業内容) 地域のニーズにきめ細やかに対応し、地域の実情に即した農業生産基盤の整備を推進するために、国庫補助事業の対象にならない小規模な基盤整備を実施する団体を補助する。 小規模零細地区として市町より要望があった場合には優先採択を行うこととしている。 (事業実績) ●H16年度 全体 129地区(内、小規模零細 2地区 1,152千円) ●H17年度 全体 123地区(内、小規模零細 要望なし) ●H18年度 全体 130地区(内、小規模零細 要望なし) ●H19年度 全体 133地区(内、小規模零細 要望なし) ●H20年度 全体 158地区(内、小規模零細 当初1地区。途中実施見送りとなった。) (基本的なとりくみに対する事業成果) 要望あった地区における基盤整備への補助により小規模農林漁家の自立経営に向けた取り組みへの支援となった。	農業農村整備課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	和歌山の野菜 花き産地活性化	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	11,517 千円 15,477 千円 13,845 千円 11,683 千円 18,411 千円	3章-5-1-2	(事業内容) JAや営農集団を対象に、流通体制の整備や、生産の低コスト化、省力化を進めるための共同利用機械設備等の導入を図り、生産性の高い産地づくりを進める。 (事業実績) ●H16年度 ・農薬分析器、農産物包装機、堆肥散布機、菌生産管理システム導入による産地の体質強化を図った。 ●H17年度 ・防虫ネット・循環送風機導入による高品質生産対策 ・多段式サーモ導入による施設園芸の省エネルギー対策 ・野菜移植機、ねぎ皮むき洗浄機、しそ収穫機導入による低コスト、省力化対策を実施し、産地の体質強化を図った。 ●H18年度 ・防虫ネット、除湿乾燥装置、高設栽培装置の導入による高品質生産対策 ・循環送風機の導入による施設園芸の省エネルギー対策を実施し、産地の体質強化を図った。 ●H19年度 ・防虫ネット、高設育苗装置、細霧冷房装置の導入による高品質生産対策を実施し、産地の体質強化を図った。 ・産地強化緊急対策として、被災地でのハウスリース支援を行った。 ●H20年度 ・循環送風機導入による高品質生産対策 ・多段式サーモ導入による施設園芸の省エネルギー対策等により、産地の体質強化を図った。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 施設園芸を中心とする設備導入支援により、産地の生産性向上に寄与している。	果樹園芸課
同和問題	畜産バイオマ ス利活用推進	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	8,617千円 3,750千円 4,000千円 3,120千円 2,750千円	3章-5-1-2	(事業内容) 地域と調和した畜産振興を図るため、家畜ふん尿処理施設の整備に要する経費の一部を市町村に対し助成する。 ●H16年度 事業費34,472,041円、県費8,617,000円 酪農、養豚各1箇所の家畜ふん尿処理施設を整備。 ●H17年度 事業費24,060,000円、県費3,750,000円 酪農、養鶏各1箇所の家畜ふん尿処理施設を整備。 ●H18年度 事業費2,415,000円、県費603,000円 肉牛1箇所の家畜ふん尿処理施設を整備。 ●H19年度 事業費15,382,500円、県費3,120,000円 養鶏1箇所の家畜ふん尿処理施設を整備。 ●H20年度 事業費11,000,000円、県費2,750,000円 養鶏1箇所の家畜ふん尿処理施設を整備。(予定) (基本的なとりくみに対する事業成果) 畜産経営による家畜ふん尿処理施設の整備を推進し、県内の施設整備を充実することができた。今後は、畜産経営者に対する施設の適正な維持管理等への指導推進が重要である。	畜産課
同和問題	漁業経営構造 改善	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	82,797千円 70,374千円 57,022千円 192,172千円 56,687千円	3章-5-1-2	(事業内容) 沿岸漁場の高度利用を促進し、水産物の安定供給を確保するための生産基盤整備及び近代化施設整備に対し補助する。 (事業実績) ●H16年度 事業実施数 0件 ●H17年度 事業実施数 0件 ●H18年度 事業実施数 0件 ●H19年度 事業実施数 0件 ●H20年度 事業実施数 0件 (基本的なとりくみに対する事業成果)	水産振興課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	磯根漁場再生	(H16) 4,730千円 (H17) 4,730千円 (H18) 4,730千円 (H19) 4,000千円 (H20) 3,500千円	3章-5-イ-②	(事業内容) 磯焼け現象により不振に陥っている磯根漁場の再生を図るため、市町・漁協が事業主体となって実施する漁場回復、磯掃除、食害生物駆除等の事業に対し補助を行う。 *事業主体:市町、漁協 *補助率:1/3 *H16～18までは漁場回復推進事業として実施 (事業実績) ●H16年度 事業実施主体:串本町 事業内容:ホンダワラ類母藻移植 事業費:1,500千円 ●H17年度 事業実施主体:串本町 事業内容:ホンダワラ類母藻移植 事業費:1,500千円 ●H18年度 事業実施主体:串本町 事業内容:ホンダワラ類母藻移植 事業費:1,500千円 ●H19年度 事業実施主体:串本町 事業内容:テングサ等藻場造成・外敵駆除 事業費:3,000千円 ●H20年度 事業実施主体:串本町 事業内容:テングサ等藻場造成・外敵駆除 事業費:3,000千円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 地元漁業者から要望のあった、藻場造成による漁場整備が図られた。	水産振興課
同和問題	住宅新築資金等貸付助成	(H16) 156,105千円 (H17) 146,658千円 (H18) 125,723千円 (H19) 57,964千円 (H20) 50,631千円	3章-5-エ	(事業内容) 歴史的社会的理由により生活環境等の安定向上が阻止されている地域の環境の改善を図るため、当該地域に係る住宅の新築等を行う個人に対し、市町村が国庫補助金と地方債を原資として必要な資金の貸付を行った。当初は、地方債の償還条件と個人からの償還条件が一定の範囲で均衡を保つようになっていたが、貸付制度改正の過程で個人からの償還条件が変更されたこと及び地方債の金利が経済情勢により変動したことにより、市町村の財政負担が生じる状況になってきた。その市町村の負担の軽減と貸付事業の円滑な実施を目的として創設された、国と県が市町村に対し財政的な助成を行う制度である。 (事業実績) ●H16年度 特定助成(19市町村、132,810千円)、償還推進助成(21市町村、23,295千円) ●H17年度 特定助成(19市町村、129,726千円)、償還推進助成(21市町村、16,932千円) ●H18年度 特定助成(16市町村、104,480千円)、償還推進助成(17市町村、21,243千円) ●H19年度 特定助成(15市町村、44,008千円)、償還推進助成(16市町村、13,956千円) ●H20年度 特定助成(14市町村、31,752千円)、償還推進助成(16市町村、18,879千円) (基本的なとりくみに対する事業成果) 償還率の向上を図るとともに、市町村の財政負担を軽減している。	住宅環境課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
同和問題	進学奨励	(H16) 120,425千円 (H17) 80,390千円 (H18) 112,803千円 (H19) 117,389千円 (H20) 89,259千円	3章-5-(3)-ア-②	(事業内容) 経済的事情のため、高校・大学等での修学が困難な者に対して、修学に要する経費の一部を貸与することにより、修学を促進し、将来、地域及び社会に役立つ有為な人材の育成を図ることを目的として実施した。 平成18年度で貸与業務は終了し、平成19年度以降は償還業務のみとなっている。 償還業務においては、戸別訪問による指導と併せて、関係市町及び隣保館等との連携・協力により、地域単位で償還に関する個別相談会を平成19年度から開催し、家庭の状況等により、分割納入、返還免除等の相談対応など償還指導を実施している。 なお、平成14年度からは一般対策事業として、経済的理由により高等学校等での修学が困難な者に対して、高等学校等奨学金並びに大学等進学助成金(一時金)の貸与を行う和歌山県修学奨励事業を実施している。 (事業実績) ●H16年度 貸与実績 高校 国公立 14人 大学 国公立 5人 私立 37人 ●H17年度 貸与実績 高校 国公立 4人 大学 私立 2人 ●H18年度 貸与実績 大学 私立 1人 ●H19年度 個別相談会開催実績 和歌山市、紀の川市、新宮市、白浜町、すさみ町、湯浅町 延べ14回 ●H20年度 個別相談会開催実績 御坊市、橋本市、かつらぎ町、広川町 延べ13回(12月末現在) 1月中旬に 和歌山市、有田市、有田川町 延べ3回開催予定 (基本的なとりくみに対する事業成果) 経済的事情のため、高校・大学等での修学が困難な者に対する修学の促進が図られた。 返還対象者について、個別相談会の開催並びに戸別訪問などにより、返還免除制度等の周知と該当者への指導、分割納入等の計画的な返還に関する指導を行った。	生涯学習課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
外国人の人権	国籍条項の検討	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	3章-6-カー②	(事業内容) 公務員の任用に関する基本原則を踏まえつつ、職務の内容と国籍要件を検討し、適切に対処する。 (事業実績) ●H16年度 国籍要件の撤廃職種 32 ●H17年度 国籍要件の撤廃職種 32 ●H18年度 国籍要件の撤廃職種 33 ●H19年度 国籍要件の撤廃職種 33 ●H20年度 国籍要件の撤廃職種 32 (基本的なとりくみに対する事業成果) 任用について、直近5年間における基本的な取扱い方針は変わっていない。	人事課・人事委員会
外国人の人権	防災ボランティア登録制度	(H16) 0千円 (H17) 0千円 (H18) 0千円 (H19) 0千円 (H20) 0千円	3章-6-イー②	(事業内容)県内において大規模災害等が発生し、応急対策の実施に必要な体制の確保が困難な場合、県民の協力を得て、迅速かつ的確な応急対策がとれるよう登録制度を設置する。 (事業実績) 通訳ボランティア登録者数 ●H16年度 328名 ●H17年度 336名 ●H18年度 320名 ●H19年度 320名 ●H20年度 303名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 大規模災害時に、外国人被災者に対する支援を行うための通訳手段を確保できた。	総合防災課
外国人の人権	国際交流センター管理運営	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 1,947千円 (H19) 2,557千円 (H20) 2,496千円 *H16、17の予算額については、当事業に係る予算額のみを把握することが困難	3章-6-アー① 3章-6-イー① 3章-6-イー② 3章-6-イー③	(事業内容) ○県内に在住する外国人が直面する生活上の悩みをはじめとする各種の相談を受け付け ○日本語がわからない県内の外国籍住民に、生活に必要な最低限の日本語及び習慣・文化等の学習機会を提供 ○和歌山県に在住する外国人の暮らしやすい地域作りを推進するため、外国籍住民の生活状況を調査・研究し、支援プログラムを作成 (事業実績) ●H16年度 ・外国人生活相談窓口 相談件数200件 ○日本語学習支援事業 受講者226人 ●H17年度 ・外国人生活相談窓口 相談件数246件 ○日本語学習支援事業 受講者220人 ●H18年度 ・外国人生活相談窓口 相談件数357件 ○日本語学習支援事業 受講者199人 ●H19年度 ・外国人生活相談窓口 相談件数372件 ○日本語学習支援事業 受講者239人 ●H20年度 ・外国人生活相談窓口 相談件数299件 ○日本語学習支援事業 受講者192人 (2008年9月末) (基本的なとりくみに対する事業成果) 在住外国人が安心して暮らせるような基盤整備を推進	文化国際課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
外国人の人権	在住外国人支援 「20年度新規」	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	千円 千円 千円 千円 1,537千円	3章-6-ア-① 3章-6-イ-① 3章-6-イ-② 3章-6-イ-③	(事業内容) ○外国人の人権擁護をテーマにしたセミナーを開催 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 ●H20年度 ・3月に外国人労働者の現状と課題に係る研修会開催 (基本的なとり組みに対する事業成果) 多文化共生社会の推進に向けた啓発の実施	文化国際課
外国人の人権	救急医療対策	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	294,148 千円 408,808 千円 447,353 千円 407,837 千円 460,429 千円	3章-6-エ	(事業内容) わかやま医療情報ネット(平成17年度開始)において、外国語対応できる医療機関の登録数を増加させる。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 医療機関数 460件 ●H18年度 医療機関数 556件 ●H19年度 医療機関数 559件 ●H20年度 医療機関数 559件 (基本的なとり組みに対する事業成果) 外国語に対応できる医療機関が増加し、支援体制が強化された。	医務課
外国人の人権	国保・後期高齢者医療業務 事務打合	(H16) (H17) (H18) (H19) (H20)	10,234千円 5,104千円 4,906千円 9,885千円 10,825千円	3章-6-エ	(事業内容) 定住外国人の国保加入について、各市町村との事務打合せにおいて、定住外国人に周知を図るよう助言を行う。 (事業実績) ●H16年度 事務打合せ実施市町村数 33市町村 ●H17年度 事務打合せ実施市町村数 22市町村 ●H18年度 事務打合せ実施市町村数 10市町村 ●H19年度 事務打合せ実施市町村数 9市町村 ●H20年度 事務打合せ実施市町村数 12市町村 (基本的なとり組みに対する事業成果) 市町村において、定住外国人への国民健康保険制度の周知が図られた。	健康づくり 推進課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
外国人の人権	児童生徒の日本語指導	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 800千円 (H20) 千円	3章－6－ウ	(事業内容) 和歌山県内の日本語指導が必要な児童生徒の状況と不就学児の実態を把握する。 (事業実績) ●H19年度 日本語指導が必要な児童生徒の状況を把握した。不就学児を生み出さないように、市町村に指導した。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 和歌山県においては、日本語指導が必要な児童生徒の状況を把握し、児童生徒一人一人を大切にする授業の取組を推進することができた。	小中学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
感染症・難病患者等の人権	医療安全推進対策	(H16) 4,564千円 (H17) 3,651千円 (H18) 4,021千円 (H19) 3,961千円 (H20) 3,839千円	3章-7-イ-③	(事業内容) 医療に関する患者の不安や相談に迅速に対応するため医療安全相談窓口を設置。 (事業実績) ●H16年度 医療安全相談件数 453件 ●H17年度 医療安全相談件数 593件 ●H18年度 医療安全相談件数 566件 ●H19年度 医療安全相談件数 552件 ●H20年度 医療安全相談件数 347件 (基本的なとり組みに対する事業成果) 相談者の安全・安心の確保が図られた。	医務課
感染症・難病患者等の人権	難病等長期療養児支援	(H16) 4,699千円 (H17) 2,151千円 (H18) 1,929千円 (H19) 2,385千円 (H20) 2,099千円	3章-7-ウ-⑥	(事業内容) 子どもの難病等長期療養児及び家族が安心して暮らせる環境づくりを目指し、難病・子ども保健相談支援センターを運営。 (1)療養相談 月～金曜日 (2)情報提供及び研修会等の開催 (3)「難病の子ども家族会」等の支援・育成 (4)ボランティアの育成 (事業実績) ●H16年度 研修会・学習会等開催 8回 巡回相談(湯浅町) 1回 ●H17年度 研修会・学習会等開催 11回 巡回相談(新宮市) 1回 ●H18年度 研修会・学習会等開催 12回 巡回相談(橋本市) 1回 ●H19年度 研修会・学習会等開催 21回 巡回相談(新宮市) 1回 ●H20年度 研修会・学習会等開催 18回 巡回相談(那智勝浦町) 1回 (基本的なとり組みに対する事業成果) 相談業務等の各種事業を実施し、長期療養児や家族が、地域で安心して生活を送るための支援を行った。また、稀少疾患等の家族の交流を図り「アラダーウィ症候群の親の会」や「川崎病の子供をもつ親の会和歌山支部」の発足につながった。	子ども未来課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
感染症・難病患者等の人権	エイズ予防対策	(H16) 6,940千円 (H17) 6,508千円 (H18) 6,714千円 (H19) 6,770千円 (H20) 6,176千円	3章-7-ア-① 3章-7-ア-② 3章-7-イ-①	(事業内容) HIV／エイズに関する正しい知識の普及啓発、検査相談体制の充実、医療提供体制の整備により、感染予防、まん延防止及び偏見や差別の解消を図る。 (事業実績) ●H16年度 HIV抗体検査実施数 72件 エイズ相談受付件数 295件 ●H17年度 HIV抗体検査実施数 93件 エイズ相談受付件数 307件 ●H18年度 HIV抗体検査実施数 167件 エイズ相談受付件数 340件 ●H19年度 HIV抗体検査実施数 323件 エイズ相談受付件数 206件 ●H20年度 (基本的なとり組みに対する事業成果) HIV抗体検査の実施件数は増加しており、早期発見・早期治療につなげることができている。	難病・感染症対策課
感染症・難病患者等の人権	ハンセン病対策	(H16) 3,564千円 (H17) 3,877千円 (H18) 2,566千円 (H19) 2,569千円 (H20) 2,402千円	3章-7-ア-③ 3章-7-ウ-①	(事業内容) ハンセン病患者であった方及びその家族に対する支援を行うとともに、ハンセン病に対する正しい知識を普及し、差別や偏見を解消することを目的として、療養所入所者の里帰り事業や県民による療養所訪問事業等を実施する。 (事業実績) ●H16年度 集団里帰り事業 参加者24名 ふれあい訪問事業 参加者59名 ●H17年度 集団里帰り事業 参加者19名 ふれあい訪問事業 参加者40名 ●H18年度 集団里帰り事業 参加者18名 ふれあい訪問事業 参加者31名 ●H19年度 集団里帰り事業 参加者20名 ふれあい訪問事業 参加者40名 ●H20年度 集団里帰り事業 参加者19名 ふれあい訪問事業 参加者25名 (基本的なとり組みに対する事業成果) 事業を通じて、ハンセン病に対する正しい知識の普及と、差別や偏見の解消が図られた。	難病・感染症対策課
感染症・難病患者等の人権	難病患者の人権に関するパンフレット配布	(H16) -千円 (H17) -千円 (H18) -千円 (H19) 252千円 (H20) -千円	3章-7-ア-③	(事業内容) 難病患者及び家族の直面する問題や難病についてもっと身近な問題として理解を深め、誤解や偏見の解消を図るため、パンフレットを作成し、関係機関等へ配布し、啓発に努めた。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 ●H19年度 パンフレット10,000部作成 事業費244千円 ●H20年度 (基本的なとり組みに対する事業成果) 難病患者及び家族の直面する問題や難病について普及、啓発が図られた。	難病・感染症対策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
感染症・難病患者等の人権	難病対策	(H16)	890,447千円	3章ー7ーイー②	(事業内容) 難治性疾患克服研究事業対象疾患の中から、特に治療が極めて困難で、かつ、医療費も高額である特定疾患(国指定45疾患、県指定5疾患)の治療費について、医療の確立・普及を図るとともに、患者の経済的負担を軽減を図る目的で、医療費の自己負担分の全額又は一部を公費負担した。	難病・感染症対策課
		(H17)	933,295千円		(事業実績) ●H16年度 受給者証交付件数 5,077件 公費負担額 700,362千円 ●H17年度 受給者証交付件数 5,196件 公費負担額 725,459千円 ●H18年度 受給者証交付件数 5,358件 公費負担額 751,960千円 ●H19年度 受給者証交付件数 5,706件 公費負担額 805,550千円 ●H20年度 受給者証交付件数 5,987件 公費負担額 586,985千円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 患者の療養意欲の向上、患者及びその家族の自立と社会生活支援が図られた。	
感染症・難病患者等の人権	難病患者等居宅生活支援	(H16)	3,204千円	3章ー7ーウー②	(事業内容) 介護保険や障害者対策等の福祉施策の対象とならない難病患者等の居宅における療養生活を支援するために必要な福祉施策を実施する。	難病・感染症対策課
		(H17)	3,983千円		(事業実績) ●H16年度 実績額 1,241千円 延べ7市6町実施 ●H17年度 実績額 449千円 延べ4市2町実施 ●H18年度 実績額 594千円 延べ4市4町実施 ●H19年度 実績額 864千円 延べ4市4町実施 ●H20年度 (基本的なとりくみに対する事業成果) 事業を通じて、難病患者等の自立と社会参加を促進することができた。	
感染症・難病患者等の人権	難病患者相談支援「難病患者在宅ケア」	(H16)	1,959千円	3章ー7ーウー③ 3章ー7ーウー⑤	(事業内容) 県立保健所において地域における保健医療福祉の充実・連携により在宅医療を推進し、安定した療養生活を確保する。 患者・家族の療養上・生活上の悩みや不安を解消し、様々なニーズに対応する細やかな相談を行う。	難病・感染症対策課
		(H17)	1,835千円		(事業実績) ●H16年度 医療相談 実施回数 27回 参加者 371人 ●H17年度 医療相談 実施回数 30回 参加者 521人 ●H18年度 医療相談 実施回数 26回 参加者 504人 ●H19年度 医療相談 実施回数 25回 参加者 411人 ●H20年度 医療相談 実施回数 19回 参加者 416人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 難病患者等への相談・支援体制の整備が図られた。	

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
感染症・難病患者等の人権	難病患者相談支援「重症神経難病患者療養支援ネットワーク」	(H16) 3,749千円 (H17) 3,695千円 (H18) 3,442千円 (H19) 3,408千円 (H20) 3,330千円	3章-7-ウ-④	(事業内容) 重症神経難病患者・家族に療養支援サービスが提供されるよう施設医療から在宅医療まで一貫した療養環境を整備する。 (事業実績) ●H16年度 相談件数 265件 ●H17年度 相談件数 303件 ●H18年度 相談件数 233件 ●H19年度 相談件数 133件 ●H20年度 相談件数 90件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 重症神経難病患者等への相談・支援体制の整備が図られた。	難病・感染症対策課
感染症・難病患者等の人権	難病相談・支援センター運営	(H16) -千円 (H17) -千円 (H18) 8,048千円 (H19) 2,660千円 (H20) 2,340千円	3章-7-ア-③ 3章-7-ウ-⑤ 3章-7-ウ-⑥	(事業内容) 平成18年度に開設した難病・子ども保健相談支援センターにおいて、難病患者・家族等の療養上・日常生活上での悩みや不安等の解消を図るとともに、難病患者等の持つ様々なニーズに対応したきめ細やかな相談支援等を行う。 (事業実績) ●H16年度 - ●H17年度 - ●H18年度 相談件数 558件 ●H19年度 相談件数 730件 ●H20年度 相談件数 557件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 難病患者等への相談・支援体制の整備が図られた。	難病・感染症対策課
感染症・難病患者等の人権	院内学級の設置	(H16) ---- 千円 (H17) ---- 千円 (H18) ---- 千円 (H19) ---- 千円 (H20) ---- 千円	3章-7-ウ-⑦	(事業内容) 疾患等により長期入院中の学習可能な児童生徒に対して、病院内に設置された学級に教師を派遣することで、教育を受ける機会を提供し、教育的な支援を行う。 (事業実績) 【5/1現在】 ●H16年度 0学級 ●H17年度 0学級 ●H18年度 2学級 ●H19年度 1学級 ●H20年度 0学級 (基本的なとりくみに対する事業成果) 復学後の勉強の遅れを防ぎ、併せて教師や同年代の子どもたちとのふれあいということで、入院中の精神的な安定に繋がっている。	小中学校課・県立学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	犯罪被害者総合相談窓口の利用促進	(H16) 一 千円 (H17) 一 千円 (H18) 一 千円 (H19) 一 千円 (H20) 一 千円	3章－8－イー②	（事業内容） 犯罪被害者等総合相談窓口を県庁県民生活課に設け相談に応じている。 （事業実績） ●H18年度から事業実施 0件 ●H19年度 3件 ●H20年度 2件 （基本的なとりくみに対する事業成果） 犯罪被害者等からの相談に対して、適切に対応した。	県民生活課
犯罪被害者とその家族の人権	交通事故相談	(H16) 7,723千円 (H17) 5,247千円 (H18) 3,795千円 (H19) 3,840千円 (H20) 3,861千円	3章－8－イー②	（事業内容） 和歌山県交通事故相談所を県庁本館2階に、田辺駐在を西牟婁総合庁舎3階に設置し、交通事故相談に応じている。 （事業実績） ●H16年 相談件数 520件うち被害者側相談件数378件 ●H17年 相談件数 572件うち被害者側相談件数435件 ●H18年 相談件数 509件うち被害者側相談件数404件 ●H19年 相談件数 461件うち被害者側相談件数342件 ●H20年 相談件数 509件うち被害者側相談件数397件 （基本的なとりくみに対する事業成果） 被害者側相談件数は総相談件数の7割以上を占めている。	県民生活課
犯罪被害者とその家族の人権	「きしゅう君のくるま」	(H16) 一 千円 (H17) 一 千円 (H18) 一 千円 (H19) 一 千円 (H20) 一 千円	3章－8－エー①	（事業内容）県の公用車に「きしゅう君のくるま」のステッカーを貼付し、子どもが犯罪に巻き込まれるのを未然に防ぐための保護活動に取り組んでいる。 （事業実績） ●H16年度～20年度 （基本的なとりくみに対する事業成果） 県の公用車約500台が、「きしゅう君のくるま」のステッカーを貼付し、犯罪予防の保護活動に取り組んだ。	県民生活課
犯罪被害者とその家族の人権	「安全・安心まちづくり」への取り組み	(H16) 一 千円 (H17) 一 千円 (H18) 1,669 千円 (H19) 4,350 千円 (H20) 一 千円	3章－8－エー①	（事業内容）「安全・安心まちづくり」を推進するため、自主防犯団体の活動の活性化を図る。 （事業実績） ●H18年度…モデル事業として2団体へ、拠点整備費用を交付。 ●H19年度…52団体の拠点整備費用を補助(1/2)。 ●H20年度…自主防犯団体ブロック交流会を開催(県内5会場・和歌山)。 （基本的なとりくみに対する事業成果） 自主防犯団体の活動拠点の整備を行い、団体の自主防犯活動が活性化した。	県民生活課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	「安全・安心・飲酒運転根絶宣言の家」への取り組み	(H16) — 千円 (H17) — 千円 (H18) — 千円 (H19) — 千円 (H20) — 千円		3章－8－エー①	(事業内容) 一般世帯や事業所を対象に、一人一人の防犯意識や交通安全意識の高揚を図る。 (事業実績) ●H19年度 一般家庭・・・6,921世帯 事業所・・・985事業所 ●H20年度 一般家庭・・・10,435世帯 事業所・・・20事業所 (基本的なとりくみに対する事業成果) 防犯意識や交通安全意識が高まった。	県民生活課
犯罪被害者とその家族の人権	和歌山県被害者対策連絡協議会との連携	(H16) 10千円 (H17) 14千円 (H18) 14千円 (H19) 17千円 (H20) 17千円		2章－3－(1)－エ 3章－8－イー②	(事業内容) 犯罪被害者支援に関係する機関等が連携を密にして、途切れのない支援の実施を図る。 (事業実績) ●H16年度 構成41機関等 担当者会議開催6月4日 犯罪被害者遺族による講演実施 ●H17年度 構成41機関等 担当者会議開催6月16日 犯罪被害者による講演実施 ●H18年度 構成43機関等 担当者会議開催6月27日 全国被害者支援ネットワーク役員による講演実施 ●H19年度 構成56機関等 担当者会議開催8月21日 犯罪被害者遺族による講演実施 ●H20年度 構成56機関等 担当者会議開催7月1日 兵庫県警察本部課長補佐による講演実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 担当者会議を継続開催することにより顔の見える連携の構築が図られた。殺人事件被害者遺族への支援では構成員の連携により実施された。	県民生活課 警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	犯罪被害者対策	(H16) 139千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 一千円		3章－8－アー①	(事業内容) 犯罪被害者等の現状や支援の必要性について、講演等を通じ県民の認識を深めるための啓発活動を推進する。 (事業実績) ●H16年度 民間の犯罪被害者支援団体である紀の国被害者支援センターと協働開催 犯罪被害者支援フォーラム(和歌山市)参加者約270人 ●H17年度 紀の国被害者支援センター等関係機関と協働開催 犯罪被害者支援ふれあいコンサート(和歌山市)参加者約250人 全国犯罪被害者支援公開フォーラム(和歌山市)参加者約500人 ●H18年度 紀の国被害者支援センター等関係機関と協働開催 犯罪被害者支援ふれあいコンサート(岩出市)参加者約300人 犯罪被害者支援フォーラム(和歌山市)参加者約400人 ●H19年度 紀の国被害者支援センター等関係機関と協働開催 犯罪被害者支援ふれあいコンサート(田辺市)参加者約300人 犯罪被害者支援フォーラム(和歌山市)参加者約300人 高校生対象「命の授業」(和歌山市1校)聴講者約380人 ●H20年度 紀の国被害者支援センター等関係機関と協働開催 犯罪被害者支援ふれあいコンサート(和歌山市)参加者約200人 犯罪被害者支援フォーラム(和歌山市)参加者約300人 中高生対象「命の授業」(紀の川市1校、和歌山市2校)聴講者約740人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 犯罪被害者等の現状の認識と支援の必要性についての理解が図られた。	県民生活課 警察相談課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	民間被害者支援団体との連携の強化	(H16) 315千円 (H17) 700千円 (H18) 700千円 (H19) 700千円 (H20) 3,000千円	3章-8-イ-②	(事業内容) 犯罪被害者等の要望に添った総合的な支援を効果的に推進するために、紀の国被害者支援センターとの連携の強化を図る。 (事業実績) ●H16年度 ボランティア支援員研修への講師派遣 街頭啓発活動・犯罪被害者支援フォーラム協働開催 ●H17年度 ボランティア支援員研修・支援員養成講座への講師派遣 街頭啓発活動・犯罪被害者支援フォーラム・ふれあいコンサート協働開催 ●H18年度 ボランティア支援員研修・支援員養成講座への講師派遣 街頭啓発活動・犯罪被害者支援フォーラム・ふれあいコンサート協働開催 ●H19年度 ボランティア支援員研修・支援員養成講座への講師派遣 街頭啓発活動・犯罪被害者支援フォーラム・ふれあいコンサート・命の授業を協働開催 ●H20年度 ボランティア支援員研修・支援員養成講座への講師派遣 街頭啓発活動・犯罪被害者支援フォーラム・ふれあいコンサート・命の授業を協働開催 相談業務・財政的基盤の充実への支援 (基本的なとりくみに対する事業成果) 連携の強化により、犯罪被害者等への支援活動の充実が図られた。	県民生活課 警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	被害者支援専科教養(職員研修)の実施	(H16) 一 千円 (H17) 一 千円 (H18) 一 千円 (H19) 一 千円 (H20) 一 千円	3章-8-ア-②	(事業内容) 毎年1回、警察署配置の被害者支援員等に対し警察学校において専科教養等を実施する。 (事業実績) ●H16年度 専科実施期間 5月10日～5月14日 警部補等14名 ●H17年度 専科実施期間 4月18日～4月22日 警部補等14名 ●H18年度 専科実施期間 5月22日～5月26日 警部補等14名 ●H19年度 専科実施期間 4月23日～4月27日 警部補等14名 ●H20年度 専科実施期間 5月12日～5月16日 警部補等14名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 警察相談及び被害者対策に必要な知識や被害者心理等の専門的知識を習得させることにより、警察署における警察相談及び被害者対策の充実を図った。	警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	警察安全相談員に対する事前教養	(H16) 一 千円 (H17) 37 千円 (H18) 51 千円 (H19) 63 千円 (H20) 63 千円	3章-8-ア-②	(事業内容) 警察本部、警察署配置の警察素案全相談員に対して、配置前の認容研修を実施する。 (事業実績) ●H16年度 平成16年4月1日 新規採用警察安全相談員3名に、平成16年10月1日 新規採用警察安全相談員2名に 対し実施 ●H17年度 平成17年4月1日 新規採用警察安全相談員6名に ●H18年度 平成18年4月1日 新規採用警察安全相談員3名に ●H19年度 平成19年4月1日 新規採用警察安全相談員4名に ●H20年度 平成20年4月1日 新規採用警察安全相談員4名に 対し実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 迅速かつ的確な対応要領を習得させることにより、適切な相談業務の推進を図っている。	警察相談課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	二次的被害の軽減	(H16) 一千元 (H17) 一千元 (H18) 一千元 (H19) 一千元 (H20) 一千元	3章-8-ア-③	(事業内容) マスコミの過剰な取材・報道による犯罪被害者やその家族への二次的被害の軽減を図るため、マスコミに対し自主規制による対応への理解を求める。 (事業実績) ●H16年度 自肅申し入れ事件 0件 ●H17年度 自肅申し入れ事件 0件 ●H18年度 遺族の要望に基づき現場での自肅申し入れ実施 殺人事件1件 ●H19年度 遺族の要望に基づき現場での自肅申し入れ実施 殺人事件1件 ●H20年度 家族の要望に基づき現場での自肅申し入れ実施 殺人未遂事件1件 (基本的なとりくみに対する事業成果) マスコミの理解が得られ、二次的被害の軽減が図られた。	警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	相談窓口への女性の相談員の配置	(H16) 一千元 (H17) 一千元 (H18) 一千元 (H19) 一千元 (H20) 一千元	3章-8-イ-①	(事業内容) 県下全警察署に性犯罪相談などに対応する女性警察官を配置し、相談対応の充実を図る。 (事業実績) ●H16年度 全警察署に配置 ●H17年度 全警察署に配置 ●H18年度 全警察署に配置 ●H19年度 全警察署に配置 ●H20年度 全警察署に配置 (基本的なとりくみに対する事業成果) 性犯罪被害者等が安心して相談できる体制の充実を図った。	警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	犯罪被害相談窓口の利用促進	(H16) 一千元 (H17) 42千円 (H18) 49千円 (H19) 49千円 (H20) 72千円	3章-8-イ-①	(事業内容) 犯罪被害相談窓口の周知と利用促進により、犯罪被害の早期軽減を図る。 (事業実績) ●H16年度 ポスター、リーフレット等を作成し、犯罪被害者支援フォーラム等で配付した。 ●H17年度 ポスター、リーフレット等を作成し、犯罪被害者支援ふれあいコンサート等で配付した。 ●H18年度 ポスター、リーフレット等を作成し、犯罪被害者支援フォーラム等で配付した。 ●H19年度 リーフレットを作成し、犯罪被害者支援フォーラム等で配付した。 ●H20年度 リーフレットを作成し、犯罪被害者支援フォーラム等で配付した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 犯罪被害者等からの相談対応とともに振り込め詐欺等の被害の未然防止指導にも効果があった。	警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	カウンセリング体制の強化	(H16) 83千円 (H17) 35千円 (H18) 35千円 (H19) 423千円 (H20) 195千円	3章-8-イ-③	(事業内容) 臨床心理士等のカウンセリングにより犯罪被害者等の精神的苦痛の軽減を図る。 (事業実績) ●H16年度 臨床心理士等による実施状況 事件数0件 ●H17年度 臨床心理士等による実施状況 事件数0件 ●H18年度 臨床心理士等による実施状況 事件数1件 犯罪被害者等1名 執行額12,600円 ●H19年度 臨床心理士等による実施状況 事件数2件 犯罪被害者等3名 執行額40,000円 ●H20年度 臨床心理士等による実施状況 事件数1件 犯罪被害者等1名 執行額 5,000円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 平成19年3月に「犯罪被害者等カウンセリング支援運用要領」を制定。適切な運用により、犯罪被害者等の精神的苦痛の軽減が図られている。	警察相談課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	犯罪被害給付制度の周知と給付促進	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 一千万円 (H20) 一千万円	3章-8-イ-④	(事業内容) 「犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律」に基づき、犯罪被害給付制度の周知と適切な運用により、犯罪被害者等の経済的精神的負担の軽減を図る。 (事業実績) ●H16年度 犯罪被害者等給付金の裁定件数3件 支給金額6,590,812円 ●H17年度 犯罪被害者等給付金の裁定件数2件 支給金額5,984,314円 ●H18年度 犯罪被害者等給付金の裁定件数5件 支給金額2,135,577円 ●H19年度 犯罪被害者等給付金の裁定件数4件 支給金額4,665,075円(仮給付金48,694円を含む) ●H20年度 犯罪被害者等給付金の裁定件数3件 支給金額4,821,736円 (基本的なとりくみに対する事業成果) 適切な運用により、犯罪被害者等の経済的精神的負担の軽減が図られている。	警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	被害者相談窓口の充実	(H16) 16,152千円 (H17) 24,292千円 (H18) 28,384千円 (H19) 32,526千円 (H20) 32,722千円	3章-8-エ-②	(事業内容) 警察本部に、専門員による総合相談・各種相談(悪質商法、少年、女性、銃器、薬物等)窓口を設置、警察署にも警察安全相談員等を配置した相談係を設置し電話や面接により対応する。 (事業実績) ●H16年度 4月1日付けで3名、10月1日付けで2名の計5名を増員し、警察本部及び8警察署に警察安全相談員を配置した。 ●H17年度 4月1日付けで2名を増員し、警察本部及び10警察署に警察安全相談員を配置した。 ●H18年度 4月1日付けで2名を増員し、警察本部及び12警察署に警察安全相談員を配置した。 ●H19年度 4月1日付けで2名を増員し、警察本部2名及び全警察署に1名ずつ警察安全相談員を配置した。 ●H20年度 継続 (基本的なとりくみに対する事業成果) 平成19年から県下全警察署に警察安全相談員を配置し、適切な相談対応に努めている。	警察相談課
犯罪被害者とその家族の人権	犯罪被害者サポート	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 1,765千円 (H19) 1,732千円 (H20) 1,364千円	3章-8-イ-①	(事業内容) 犯罪被害者等にかかる犯罪被害に伴う経費を公費負担し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減を図る。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 ●H18年度 司法解剖に伴う遺体搬送費の公費負担制度の運用開始 【取扱件数:24件、287千円】 ●H19年度 遺体搬送費公費負担制度継続 【取扱件数:20件、252千円】 性犯罪被害に伴う緊急避妊等医療費の公費負担制度の運用開始 再被害防止に伴う機械警備機器リースの公費負担制度の運用開始 ●H20年度 遺体搬送費公費負担制度継続 【取扱件数:6件、81千円】 緊急避妊等医療費公費負担制度継続 機械警備機器リース公費負担制度継続 (基本的なとりくみに対する事業成果) 犯罪被害者等の要望に応じて各制度を活用し、犯罪被害者等の経済的負担の軽減が図られた。	警察相談課 捜査第一課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	ストーカー・配偶者暴力対策広報啓発活動	(H16) 75千円 (H17) 99千円 (H18) 60千円 (H19) 60千円 (H20) 240千円	3章-1-カー③ 3章-8-ア-①	(事業内容) ストーカー規制法・配偶者暴力防止法についての啓発活動の実施。 (事業実績) ●H16年度 ストーカー規制法・配偶者暴力防止法のリーフレット等を作成し広報啓発活動を実施した。 ●H17年度 ストーカー規制法・配偶者暴力防止法のリーフレット等を作成し広報啓発活動を実施した。 ●H18年度 ストーカー規制法・配偶者暴力防止法のパンフレット等を作成し広報啓発活動を実施した。 ●H19年度 ストーカー規制法・配偶者暴力防止法のパンフレット等を作成し、新聞折り込み等を利用した広報啓発活動も実施した。 ●H20年度 ストーカー規制法・配偶者暴力防止法のパンフレット等を作成し広報啓発活動を実施した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) ストーカー規制法・配偶者暴力防止法について、パンフレット等を作成し広報啓発活動が図られた。	生活安全企画課
犯罪被害者とその家族の人権	ストーカー・配偶者暴力相談受理体制の整備	(H16) ー千円 (H17) ー千円 (H18) ー千円 (H19) ー千円 (H20) ー千円	3章-8-イー②	(事業内容) 適正な相談受理及び体制の強化 (事業実績) ●H16年度 ストーカー相談受理 DV相談受理 177件 148件 ●H17年度 ストーカー相談受理 DV相談受理 154件 182件 ●H18年度 ストーカー相談受理 DV相談受理 208件 167件 ●H19年度 ストーカー相談受理 DV相談受理 201件 179件 ●H20年度 ストーカー相談受理 DV相談受理 229件 265件 (基本的なとりくみに対する事業成果) 年々増加する相談に対して的確に対応し、相談員の増員も図った。	生活安全企画課
犯罪被害者とその家族の人権	きのくに安全安心タウン	(H16) ー千円 (H17) 37,491 千円 (H18) 6,447 千円 (H19) 4,201 千円 (H20) 4,178 千円	3章-8-エー①	(事業内容) 警察のホームページへ「犯罪マップ」(県下の各市町村別の犯罪状況を示した地図)を掲載し、安全な暮らしの実現のために子ども被害にかかる声かけ事案などについて「子ども危険地図」も併せて掲載し、県下の犯罪発生状況を明確にし、県民被害にかかる犯罪の発生を減少させている。 (事業実績) ●H16年 ●H17年 刑法犯認知件数 16,557件(前年比-2,147) 街頭犯罪認知件数9,936件(前年比-1,424) ●H18年 刑法犯認知件数 16,026件(前年比-531) 街頭犯罪認知件数9,679件(前年比-257) ●H19年 刑法犯認知件数 15,147件(前年比-879) 街頭犯罪認知件数8,978件(前年比-701) ●H20年 刑法犯認知件数 14,304件(前年比-843) 街頭犯罪認知件数9,679件(前年比-600) (基本的なとりくみに対する事業成果) 県内の刑法犯・街頭犯罪の認知件数が7年連続で減少している。	生活安全企画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
犯罪被害者とその家族の人権	防犯ボランティアサポート 「20年度新規」	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 2,988千円	3章－8－エー①	(事業内容) 和歌山駅・アロチ周辺地域の安全の確保と自主防犯ボランティア活動を支援する目的で、民間警備会社に業務委託して、同地域内での防犯パトロール及び自主防犯ボランティアとの帯同パトロールによるパトロール技術の指導等を実施する。 (事業実績) ●H16年 ●H17年 ●H18年 ●H19年 ●H20年 活動地域内刑法犯認知件数 582件(前年比－20) 活動地域内街頭犯罪認知件数 360件(前年比－26) (基本的なとり組みに対する事業成果) 防犯ボランティア団体等の活動の活性化が図られた。	生活安全企画課
犯罪被害者とその家族の人権	再被害防止の強化	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 一千円	3章－8－ウ	(事業内容) 「再被害防止要綱の制定について」(例規)に基づき、加害者からの再犯による犯罪被害を防止するため、被害者やその家族を再被害防止対象者に指定し、連携を密にして必要な助言を行うとともに、状況に応じた身辺の警戒、関係府県警察及び法務関係機関との連携による保護対策を実施 (事業実績) ●H16年度 ① 平成16年4月、和歌山西警察署管内居住の女性を再被害防止対象者に指定延長し保護対策を実施(相手方、内縁関係にあった元暴力団関係者)～平成17年4月、指定解除 ② 平成17年1月、大阪府警依頼に係る再被害防止対象者の実家(白浜警察署管内)に対する警戒実施～平成18年4月解除 ●H17年度 ○ 平成16年度②の保護対策継続 ●H18年度 ① 平成18年5月、有田警察署管内に居住の女性及びその娘を再被害防止対象者に指定し保護対策を実施(相手方、夫)～平成21年1月現在継続中 ② 平成19年1月、福井県警指定に係る再被害防止対象者が和歌山西警察署管内の実家に滞在したことによる保護対策の実施(相手方は、面識のない通り魔)～平成19年3月解除 ③ 平成19年1月、海南警察署管内居住の性犯罪被害女性を再被害防止対象者に指定し保護対策を実施(相手方、性犯罪事件の被疑者)～平成20年2月、相手方服役のため解除、出所情報に関し刑務所と連携 ●H19年度 ○ 平成18年度①、③の保護対策継続 ●H20年度 ○ 平成18年度①について、和歌山北警察署管内に移転し、保護対策を継続実施 (基本的なとり組みに対する事業成果) 再被害防止対象者が居住する各警察署及び関係府県警察との連携により、保護対策の成果を上げている。	刑事企画課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移		基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
さまざまな人権	ホームレス現状把握	(H16)	千円	3章－9－野宿生活者	〔事業内容〕 ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法の規定により、ホームレスの自立の支援等に関する施策の策定及び実施に資するため、ホームレスの実態に関する全国調査を実施。全国一斉に1月にホームレスの概数調査を実施。和歌山県では、和歌山市のみ調査を委託し、他の市町村は職員が通常業務の中で調査を実施している。 〔事業実績〕 ●H16年度（平成15年度から実施。16、17年度は実施せず。） ●H17年度 ●H18年度 ホームレス数 70人 ●H19年度 ホームレス数 74人 ●H20年度 平成21年1月23日に調査実施 〔基本的なとりくみに対する事業成果〕 県内のホームレス数は、調査の結果、和歌山市が多数を占めていた。和歌山市と連携し、必要に応じてホームレス対策連絡会議を開催など、課題の共有化を図っている。また、他の市町村は現行施策で対応している。	福祉保健総務課
さまざまな人権	ひきこもりお助けネット	(H16)	6,316千円	3章－9－その他	〔事業内容〕 「ひきこもり」者の社会参加支援並びに「ひきこもり」者及びその家族の福祉の向上を図るため、ひきこもりの支援を行う民間支援団体に対して運営補助を行う市町村に一部補助を実施。 〔事業実績〕 ●H16年度 2事業所対象 ●H17年度 2事業所対象 ●H18年度 2事業所対象 ●H19年度 2事業所対象 ●H20年度 2事業所対象 〔基本的なとりくみに対する事業成果〕 「ひきこもり」者を対象に相談、居場所の提供、家庭訪問等を行う施設の運営に財政的支援を行った。	障害福祉課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	職員研修	(H16) 1,753千円 (H17) 1,753千円 (H18) 1,753千円 (H19) 1,753千円 (H20) 1,753千円	2章-1 2章-2-(4) 3章-公権力と人権	(事業内容) 職員の人権意識のより一層の高揚を図るため、各階層別研修及び特別研修において人権研修を実施した。 (事業実績) ●H16年度 受講者数 階層別研修 386人 県職員人権同和特別研修 6,404人(207機関) ●H17年度 受講者数 階層別研修 326人 県職員人権同和特別研修 6,229人(204機関) ●H18年度 受講者数 階層別研修 323人 県職員人権同和特別研修 4,864人(192機関) ●H19年度 受講者数 階層別研修 518人 県職員人権同和特別研修 4,792人(193機関) ●H20年度 受講者数 階層別研修 558人 県職員人権同和特別研修 実施中 (基本的なとりくみに対する事業成果) 職員の人権意識のより一層の高揚が図られたとともに、人権行政の担い手としての自覚を高めた。	人事課
人権全般	税務職員初任者研修	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	2章-2-(4)	(事業内容) 税務職員は、県民(住民)と接する機会が多く、人権の視点に立った税務行政を推進していくことが重要。また、適正で公平な課税・徴収に努めることが必要。このため、県及び市町村の税務職員初任者(1年未満)を対象に、人権研修を実施。 (事業実績) ●H16年度 開催時間 13:00～14:00 受講者数 県 19名 市町村 63人 ●H17年度 開催時間 13:00～14:00 受講者数 県 18名 市町村 59人 ●H18年度 開催時間 13:00～14:00 受講者数 県 23名 市町村 60人 ●H19年度 開催時間 13:00～14:00 受講者数 県 21名 市町村 61人 ●H20年度 開催時間 13:00～14:00 受講者数 県 18名 市町村 62人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権研修での学習を生かし、公平で適正な賦課徴収を行っている。	税務課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	市町村職員研修	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	2章－2－(4)	(事業内容) 市町村職員研修協議会が、新規採用職員から幹部職員までの各階層別に人権研修を行っている。 (事業実績) ●H16年度 新規採用職員研修(4月)、2～5年職員研修(6月)、5～8年職員研修(7月) 8年～職員研修(8月)、係長級職員研修(10月) ●H17年度 新規採用職員研修(4月)、2～5年職員研修(6月)、5～8年職員研修(7月) 8年＝職員研修(8月)、係長級職員研修(10月) ●H18年度 新規採用職員研修(4月)、5～8年職員研修(6月)、8年～職員研修(7月) 係長級職員研修(10月) ●H19年度 新規採用職員研修(4月)、2～5年職員研修(5月)、5～8年職員研修(6月) 8年～職員研修(7月)、課長・主幹級職員研修(11月) ●H20年度 新規採用職員研修(4月)、2～5年職員研修(5月)、5～8年職員研修(6月) 8年～職員研修(7月)、課長・主幹級職員研修(11月) (基本的なとり組みに対する事業成果) 5年間で、のべ2,256名の市町村職員が、人権研修を受講した。	市町村課
人権全般	消防職員等教育	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円 授業を受けた人数が成果となり、予算額として個別に計上できない	2章－2－(4)	(事業内容) 県下の消防職員消防団員に対し、消防学校で行う各教育課程の一部として人権に関する授業を実施した (事業実績) ●H16年度 消防学校初任教育 24名 人権に関する時間数10時間 ●H17年度 消防学校初任教育 32名 人権に関する時間数10時間 ●H18年度 消防学校初任教育 42名 人権に関する時間数10時間 ●H19年度 消防学校初任教育 51名 人権に関する時間数10時間 消防団幹部教育 28名 人権に関する時間数 1時間 ●H20年度 消防学校初任教育 48名 人権に関する時間数10時間 (基本的なとり組みに対する事業成果) 入校した学生の人権に関する知識の育成が図られた。	消防保安課(消防学校)

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧（H16年度～H20年度）

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	人権課題克服のための調査・支援「就労ナビ」	(H16) 一千円 (H17) 7,750千円 (H18) 4,868千円 (H19) 3,700千円 (H20) 3,700千円	※2章-3-(1)-イ 3章-3-カー② 3章-4-イー② 3章-5-イー③ 3章-6-オ 4章-1-(3) 4章-1-(4)	(事業内容) 市町に設置する就労センターを拠点に、就労困難者に対して、就労ナビ専門員（NPO団体も含む）が一人一人に応じた支援を行うことにより、人権課題を克服し、就労に結びつけた。 (事業実績) ●H16年度 H17年度事業開始 ●H17年度 実施市町 和歌山市、湯浅町 就労相談件数 87件 ●H18年度 実施市町 和歌山市、新宮市、湯浅町 就労相談件数 168件 就労件数 14件 ●H19年度 実施市町 和歌山市、新宮市、湯浅町 就労相談件数 369件 就労件数 48件 ●H20年度 実施市町 和歌山市、新宮市、湯浅町 就労相談件数 未確定 就労件数 未確定 (基本的なとりくみに対する事業成果) 就労支援のため、就労ナビ専門員を配置し、就労相談および職場定着のための相談支援が図られた。	人権政策課
人権全般	人権施策推進審議会運営	(H16) 6,912千円 (H17) 1,688千円 (H18) 1,519千円 (H19) 1,519千円 (H20) 1,954千円	4章-1-(1)	(事業内容) 審議会において、人権施策の基本的事項に関する審議を行った。 (事業実績) ●H16年度 審議会を2回、その運営のための小委員会を2回開催 ●H17年度 審議会を2回、その運営のための小委員会を2回開催 ●H18年度 審議会を4回、その運営のための小委員会を4回開催 ●H19年度 審議会を4回、小委員会を4回、専門委員会を6回開催 ●H20年度 審議会を1回開催 (基本的なとりくみに対する事業成果) 県人権施策の基本的事項に関する審議や、県人権施策への提言を行い、人権施策の推進を図った。	人権政策課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	人権相談窓口設置	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 4,275千円 (H20) 3,819千円	2章-3-(1)-イ 2章-3-(1)-ウ	(事業内容) 人権啓発センター及び県人権局、各振興局に人権相談窓口を設置し、県民からの人権に関する様々な相談に対応した。また、人権週間に、特設人権相談を開設した。 「和歌山県人権相談ネットワーク協議会」の活動を充実し、各相談・支援機関の連携を図った。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 H19年度事業開始 ●H18年度 ●H19年度 相談件数 233件 人権相談ネットワーク協議会開催 ●H20年度 相談件数 未確定 人権相談ネットワーク協議会開催 (基本的なとりくみに対する事業成果) 相談者が気軽に相談できる体制整備が図られた。また、相談関係機関の連携強化も図られた。	人権政策課
人権全般	人権侵害救済シンポジウム「20年度新規」(H20年度限り)	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 一千万円 (H20) 1,122千円	2章-2-(3)	(事業内容) 児童、高齢者の虐待件数の増加等人権侵害が増加する中、人権救済意識の高揚を図るため、人権侵害救済についてのシンポジウムを開催した。 (事業実績) ●H20年度(単年度事業) 「人権侵害に対する救済のあり方」をテーマに様々な分野からパネリストを招き、シンポジウムを開催した。 会場 和歌山県勤労福祉会館 参加者 約250名 (基本的なとりくみに対する事業成果) 様々な分野で起こる人権侵害について、どのような救済体制が必要か、また未然に防ぐ方法はないか等を参加者に啓発できた。	人権政策課
人権全般	人権啓発	(H16) 29,897千円 (H17) 28,965千円 (H18) 30,176千円 (H19) 25,437千円 (H20) 26,082千円	2章-1 2章-2-(3)-ア 2章-2-(4) 2章-2-(5) 2章-3-(1)-ア 3章-公権力と人権 3章-5-ア-① 3章-5-ア-⑤ 3章-6-カー① ※4章-1-(3) 4章-1-(4)	(事業内容) 「和歌山県人権施策基本方針」に基づき啓発活動を展開し、県民の人権意識の向上を図るため県民の友11月号「人権特集号」の作成・発刊他、法務省人権啓発地方委託事業に基づき、市町村に対し人権啓発事業を再委託すると共に、和歌山地方方法務局、市町村、(財)人権啓発センターと連携を図りながら、啓発活動を実施した。 (事業実績) ●H16年度 人権特集号の発刊 再委託市町村数:15市町村 「人権のつどい」講演会の開催(和歌山市) メディアを活用した人権啓発の実施 人権特集号の発刊 再委託市町村数:17市町村 ●H17年度 「人権のつどい」講演会の開催(田辺市) メディアを活用した人権啓発の実施 人権特集号の発刊 再委託市町村数:17市町村 「人権のつどい」講演会の開催(岩出市) メディアを活用した人権啓発の実施 ●H18年度 人権特集号の発刊 再委託市町村数:16市町村 「人権のつどい」講演会の開催(橋本市) 人権啓発ラッピングバスの運行 人権の花運動の実施 ●H19年度 人権特集号の発刊 再委託市町村数:16市町村 「人権のつどい」講演会の開催(御坊市) 人権啓発ラッピングバスの運行 人権の花運動の実施 ●H20年度 人権特集号の発刊 再委託市町村数:16市町村 「人権のつどい」講演会の開催(御坊市) 人権啓発ラッピングバスの運行 人権の花運動の実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 国、市町村と連携を図りながら人権啓発を効果的に推進することができた。また、住民にもっとも身近な市町村に対し、人権啓発活動を委託することにより、県内各地域で県民に対する人権啓発の機会を確保することができた。	人権施策推進課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	人権啓発推進	(H16) 45,289千円 (H17) 40,005千円 (H18) 36,287千円 (H19) 26,687千円 (H20) 31,111千円	2章-2-(3)-ア 2章-2-(3)-イ 2章-2-(4) 2章-2-(5) 2章-3-(1)-ア 3章-5-ア-① 3章-5-ア-③ 3章-5-ア-⑤ 3章-5-ア-⑥ 3章-6-ア-② 3章-9-性同一性障害者の人権 ※4章-1-(2) 4章-1-(4)	(事業内容) (財)県人権啓発センターに、ワークショップや「ふれあい人権フェスタ」の開催等「学びの場の提供」や人権の詩や作文の募集等「考えるきっかけと素材の提供」の事業を委託。 (事業実績) ●H16年度 セミナー・人権フェスタ等参加者数:14,040人(研修室での開催分を除く) 募集事業応募者数:19,472人 ●H17年度 セミナー・人権フェスタ等参加者数:14,033人() 募集事業応募者数:20,036人 ●H18年度 セミナー・人権フェスタ等参加者数:12,843人() 募集事業応募者数:22,595人 ●H19年度 セミナー・人権フェスタ等参加者数:55,011人() 募集事業応募者数:19,251人 ●H20年度 セミナー・人権フェスタ等参加者数:12,055人() 募集事業応募者数:19,923人 (H21.1.31現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 民間団体としての特質を活かした柔軟な発想による様々な人権に関するセミナー等を県内各地で開催し、毎年多数の参加を得ており、効果的な啓発を実施できている。また、行政機関やNPO等との協働により「ふれあい人権フェスタ」を開催し、人権に関するネットワークづくりの促進を図っている。	人権施策推進課
人権全般	人権啓発センター運営補助	(H16) 58,760千円 (H17) 60,296千円 (H18) 61,033千円 (H19) 61,200千円 (H20) 61,889千円	2章-2-(3)-ア 2章-3-(1)-ア 3章-5-ア-① 3章-5-ア-⑤ 3章-5-ア-⑥ 3章-6-ア-② ※4章-1-(2)	(事業内容) 和歌山県人権啓発センターの運営補助(人件費補助、センター運営補助、閲覧室運営補助等) (事業実績) ●H16年度 来館者数:6,031人 ●H17年度 来館者数:5,016人 ●H18年度 来館者数:6,177人 ●H19年度 来館者数:7,490人 ●H20年度 来館者数:4,891人(H21.1.31現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 来館者は毎年度5千人を超え、人権教育・啓発活動の総合的な拠点としての役割を果たしている。	人権施策推進課
人権全般	人権啓発市町村助成	(H16) 54,500千円 (H17) 43,600千円 (H18) 38,633千円 (H19) 34,387千円 (H20) 32,667千円	2章-2-(3)-ア 2章-2-(4) ※4章-1-(3)	(事業内容) 市町村の人権啓発事業に対する取り組みを支援するため、市町村等が実施する人権啓発事業に対し1/2の助成を行う。 (事業実績) ●H16年度実施市町村 48市町村(未実施2町) ●H17年度実施市町村 40市町村(未実施1町) ●H18年度実施市町村 30市町村(全市町村) ●H19年度実施市町村 30市町村(全市町村) ●H20年度実施市町村等 28市町及び2市町村ネットワーク(海草・伊都地域) (基本的なとりくみに対する事業成果) 市町村が実施する人権啓発事業を支援することにより、県内全域における効果的な人権啓発活動が実施された。 また、市町村における特定職業従事者に対する人権教育・啓発の充実・強化を図るとともに、研修指導者の養成を支援した。 平成20年度から市町村ネットワーク(複数の市町村で構成)を実施主体に追加し、費用対効果、事業効果の拡大を図っている。 本事業の支援により、平成20年4月1日現在、13市町が人権に関する基本方針を策定しており、9市町が人権に関する計画等を策定している。	人権施策推進課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	民間への人権啓発活動委託事業	(H16) 一千万円 (H17) 5,114千円 (H18) 5,114千円 (H19) 5,116千円 (H20) 4,824千円	2章-2-(3)-ア ※4章-1-(4)	(事業内容) 県内で活動しているNPO団体や企業などから、県民の人権意識の高揚を目的とした啓発事業を募集し、実施事業を選定のうえ、提案団体への委託により実施した。 (事業実績) ●H16年度 H17年度事業開始 ●H17年度 事業提案件数 27件 採択件数 15件 県民参加数 2,443人 ●H18年度 事業提案件数 18件 採択件数 14件 県民参加数 2,226人 ●H19年度 事業提案件数 22件 採択件数 14件 県民参加数 3,274人 ●H20年度 事業提案件数 26件 採択件数 13件 県民参加数 未確定 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権に関して活動しているNPO、ボランティア団体等の育成が図られた。	人権施策推進課
人権全般	わかやま「人権パートナーシップ」推進	(H18) 636千円 (H19) 4,306千円 (H20) 2,920千円	2章-2-(3)-イ	(事業内容) 県内の企業、NPO等の団体と県が「和歌山県人権尊重の社会づくり協定」を締結し、協働することにより、人権啓発活動を積極的に展開する「わかやま人権パートナーシップ推進事業」を実施。県は、協定を締結した企業に対し、人権研修への講師派遣や人権に関するイベント情報の提供等により支援を実施。 (事業実績) ●H18年度 締結団体:35団体 講師派遣回数:9回 ●H19年度 締結団体:39団体 講師派遣回数:16回 ●H20年度 締結団体:42団体 講師派遣回数:47回(H21.1.31現在) (基本的なとりくみに対する事業成果) 年々、締結団体数及び人権研修への講師派遣件数は増加しており、企業やNPO等団体との協働による人権啓発活動の輪は確実に広がっている。	人権施策推進課
人権全般	人権に関する県民意識調査(新規)	(H16) 一千万円 (H17) 一千万円 (H18) 一千万円 (H19) 一千万円 (H20) 6,200千円	※2章-2-(5) 3章-公権力と人権	(事業内容) 社会情勢や県民の価値観の変化に伴う新たな人権課題を把握し、県の各種人権関係施策の新たな基本方向を位置づけるため、満20歳以上の県民3,000名及び県内に事務所をおく企業1,000事業所を対象に、県民の人権に関する意識調査を行うとともに、事業所の人権に関する取り組みや認識等を把握するためアンケート調査を実施した。 (事業実績) ●H20年度 県民意識調査:回収数1,581件(52.9%) 事業所アンケート調査:回収数509件(52.2%) (基本的なとりくみに対する事業成果) 現状の県民・企業の人権意識等の調査・分析を通じて、県の人権に関する施策や人権啓発の手法等について研究を進めるための基礎資料を作成することができた。	人権施策推進課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	地域福祉計画の推進(支え合いのふるさとづくり)	(H16) ー千円 (H17) 14,110千円 (H18) 12,675千円 (H19) 11,397千円 (H20) 8,886千円	3章ー5ーウー①	(事業内容) 人権尊重のもと地域の支え合いを再構築する地域福祉を推進していくため、市町村における地域福祉計画の策定や地域密着型施策の推進を支援する。 (事業実績) ●H16年度 ●H17年度 県地域福祉推進委員会(1回) 「地域福祉計画」策定推進のため市町村ヒアリングの実施 ●H18年度 県地域福祉推進委員会(1回)、福祉拠点づくりに対する補助1件 「地域福祉計画」策定推進のため市町村ヒアリングの実施 ●H19年度 県地域福祉推進委員会(1回) 「地域福祉計画」策定推進のため22市町村ヒアリングの実施 ●H20年度 県地域福祉推進委員会(2回) 「地域福祉計画」策定推進に向けた29市町村ヒアリングの実施 (基本的なとりくみに対する事業成果) 地域の支え合いを再構築するための市町村地域福祉計画の策定が進んできた。	福祉保健 総務課
人権全般	認知症等ケアサポート推進	(H16) 6,220千円 (H17) 8,106千円 (H18) 7,815千円 (H19) 12,704千円 (H20) 10,598千円	2章ー2ー(4)	(事業内容) 認知症高齢者を介護する職員の知識及び技術の向上を図るために研修等を実施する。 (事業実績) ●H16年度 認知症介護指導者養成研修 3名修了 身体拘束廃止等研修 196人修了 認知症介護実践者研修 251名修了 ●H17年度 認知症介護指導者養成研修 3名修了 身体拘束廃止等研修 133人修了 認知症介護実践者研修 103名修了 認知症高齢者グループホーム管理者研修 60名修了 ●H18年度 認知症介護指導者養成研修 1名修了 高齢者権利擁護(身体拘束廃止)研修 130人修了 認知症介護実践者研修 198名修了 認知症対応型サービス事業等研修 221名修了 ●H19年度 認知症介護指導者養成研修 2名修了 高齢者権利擁護(身体拘束廃止)研修 130人修了 認知症介護実践者研修 155名修了 認知症対応型サービス事業等研修 161名修了 ●H20年度 認知症介護指導者養成研修 2名修了 高齢者権利擁護(身体拘束廃止)研修 実施中 認知症介護実践者研修 165名修了 認知症対応型サービス事業等研修 130名修了 (基本的なとりくみに対する事業成果) 介護保険施設・事業所に勤務する介護職員等に対し認知症介護の理念、知識・技術等を修得させることにより認知症介護の専門職員を養成した。	長寿社会 課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとり組み	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	看護学生人権研修	(H16) — 千円 (H17) — 千円 (H18) — 千円 (H19) — 千円 (H20) — 千円	2章-2-(2)-イ	(事業内容) 2校の県立看護師等養成所の学生に対し、看護職として必要な倫理を修得するための講義等を定期的に開催。 (事業実績) ●H16年度 学生計366名。講義8回。 ●H17年度 学生計360名。講義8回。 ●H18年度 学生計343名。講義8回。 ●H19年度 学生計325名。講義8回、ワークショップ3回。 ●H20年度 学生計332名。講義8回。 (基本的なとり組みに対する事業成果) 専門職として、医療の現場で従事するときの倫理観を育成する基盤となった。	医務課
人権全般	看護職員生涯教育推進	(H16) — 千円 (H17) — 千円 (H18) — 千円 (H19) — 千円 (H20) — 千円	2章-2-(4)	(事業内容) 看護管理者を対象に必要な倫理的な考え方や知識の習得を図るため人権学習を実施した。 (事業実績) ●H16年度 参加者90名 ●H17年度 参加者87名 ●H18年度 参加者85名 ●H19年度 参加者82名 ●H20年度 参加者79名 (基本的なとり組みに対する事業成果) 看護管理者の資質の向上が図られた。	医務課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	薬事講習会	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	2章-2-(4)	(事業内容) 県内で医薬品を配置販売している業者(多数が県外業者)に対し、人権意識の高揚を目的とし、毎年実施する薬事講習会開催の際、研修会を実施している。 (事業実績) ●H16年度 実施回数 2回 参加人員 210人 (1回目・2回目「同和研修」講話) ●H17年度 実施回数 2回 参加人員 217人 (1回目「子供の人権について」 2回目「高齢者の人権について」) ●H18年度 実施回数 2回 参加人員 215人 (1回目「高齢者の人権について」 2回目「感染症と人権について」) ●H19年度 実施回数 2回 参加人員 195人 (1回目「感染症と人権(特にハンセン病)について」 2回目「高齢者の人権について」) ●H20年度 実施回数 1回 (1回目「様々な人権について」) 参加人員 70人 (基本的なとりくみに対する事業成果) この研修を毎年実施することにより、人権について、正しい知識の普及を図った。	薬務課
人権全般	用地担当者研修	(H16) - 千円 (H17) - 千円 (H18) - 千円 (H19) - 千円 (H20) - 千円	2章-2-(4)	(事業内容) 対人折衝に実践におけるマナー、言葉遣い等を含めた研修を実施した。 (事業実績) ●H16年度 参加数 90名 ●H17年度 参加数 73名 ●H18年度 参加数 123名 ●H19年度 参加数 113名 ●H20年度 参加数 85名(予定) H21年2月24日実施予定 (基本的なとりくみに対する事業成果) 用地担当職員の人権に対する意識向上が図られた。	事業進行課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	人権研修の開催と人権担当職員の配置	(H16) ー 千円 (H17) ー 千円 (H18) ー 千円 (H19) ー 千円 (H20) ー 千円	2章ー1 2章ー2ー(4) 3章ー公権力と人権	(事業内容) 人権教育推進室を設置する。人権教育担当職員を配置する。全職員を対象に人権研修を実施する。 人権教育担当職員及び職場研修委員を対象に研修会を実施する。 (事業実績) ●H16年度 人権教育推進室を設置、人権教育担当職員(18名)を配置した。 教育庁等職員人権研修を開催した(11月11日、12日) 人権教育担当職員・職場研修委員研修会を開催した(8月20日) ●H17年度 人権教育推進室を設置、人権教育担当職員(18名)を配置した。 教育庁等職員人権研修を開催した(11月10日、11日) 人権教育担当職員・職場研修委員研修会を開催した(9月6日) ●H18年度 人権教育推進室を設置、人権教育担当職員(18名)を配置した。 教育庁等職員人権研修を開催した(11月16日、17日) 人権教育担当職員・職場研修委員研修会を開催した(7月20日) ●H19年度 人権教育推進室を設置、人権教育担当職員(18名)を配置した。 教育庁等職員人権研修を開催した(11月15日、16日) 人権教育担当職員・職場研修委員研修会を開催した(7月20日) ●H20年度 人権教育推進室を設置、人権教育担当職員(18名)を配置した。 教育庁等職員人権研修を開催した(11月11日、12日) 人権教育担当職員・職場研修委員研修会を開催した(7月20日) (基本的なとりくみに対する事業成果) 同和問題をはじめとする様々な人権問題の学習を通して、人権問題に対する理解の深まりと人権尊重の視点に立った業務の推進を図ることができた。	総務課 (教育委員会)
人権全般	生涯学習推進の基盤整備	(H16) 3,447千円 (H17) 3,102千円 (H18) 6,170千円 (H19) 5,138千円 (H20) 4,790千円	2章ー2ー(2)ーウ 3章ー4ー(3)ーイー① 3章ー5ー(3)ーアー③	(事業内容) 人々の生涯にわたる学習活動を支援し、より学びやすい環境を整備するため、県内で行われている講座等を集め、広く情報提供するとともに、きのくに県民カレッジ入学者のうち一定の単位取得者には認定証を発行している。 (事業実績) ●H16年度 平成16年3月31日現在入学者:459名 平成16年度提供講座数(春+秋):463講座 ●H17年度 平成17年3月31日現在入学者:1,060名 平成17年度提供講座数(春+秋):537講座 ●H18年度 平成18年3月31日現在入学者:2,007名 平成18年度提供講座数(春+秋):554講座 ●H19年度 平成19年3月31日現在入学者:3,507名 平成19年度提供講座数(春+秋):672講座 ●H20年度 平成20年3月31日現在入学者数:4,378人 平成20年度提供講座数(春+秋):656講座 (基本的なとりくみに対する事業成果) 県や市町村、高等教育機関、生涯学習関連団体等が個別に行ってきた講座を体系化し広く情報提供するとともに、人々の学習活動を奨励することにより、地域における生涯学習の振興を図ることができた。	生涯学習課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	人権教育推進	(H16) 3,828千円 (H17) 3,828千円 (H18) 3,858千円 (H19) 3,630千円 (H20) 3,442千円	2章-1 2章-2-(2)-イ 2章-2-(4) 2章-2-(5) 3章-1-(3)-ウ- ① 3章-2-(3)-ウ- ① 3章-2-(3)-ウ- ③ 3章-4-(3)-ア- ② 3章-5-(3)-ア- ② 3章-6-(3)-ア- ① 3章-7-(3)-ア- ②	(事業内容) 教員対象の研修会・委員会等の開催及び資料集の刊行や学校訪問指導を実施することにより、教員の資質向上及び学習教材の開発や効果的な指導方法等の普及などに取り組む。 (事業実績) ●H16年度 人権教育担当教員等研修会参加者 計416名 人権教育リーダー養成講座参加者 49名 市町村教育委員会、学校訪問等 計68回 資料作成協力委員会 4回 ●H17年度 人権教育担当教員等研修会参加者 計451名 人権教育リーダー養成講座参加者 52名 市町村教育委員会、学校訪問等 計92回 編集委員会(全体会4回 小委員会29回) ●H18年度 人権教育担当教員等研修会参加者 計461名 人権教育リーダー養成講座参加者 50名 市町村教育委員会、学校訪問等 計92回 人権教育学習プログラム開発委員会(全体会3回 小委員会17回) ●H19年度 人権教育担当教員等研修会参加者 計500名 人権教育リーダー養成講座参加者 50名 市町村教育委員会、学校訪問等 計110回 「人権教育学習プラン」プロモート委員会 3回 ●H20年度 人権教育担当教員等研修会参加者 計543名 人権教育リーダー養成講座参加者 50名 市町村教育委員会、学校訪問等 計93回 「人権教育学習プラン」プロモート委員会 3回 (基本的なとりくみに対する事業成果) 教職員の人権尊重についての理念を深めるとともに、学校における人権教育の工夫改善が図られている。	生涯学習課
人権全般	人権教育総合推進	(H16) 15,404千円 (H17) 17,970千円 (H18) 18,145千円 (H19) 17,231千円 (H20) 15,365千円	2章-2-(2)-ア 2章-2-(2)-ウ 2章-2-(4) 2章-2-(5) 3章-1-(3)-ウ- ① 3章-2-(3)-ウ- ① 3章-4-(3)-ア- ② 3章-5-(3)-ア- ③ 3章-6-(3)-ア- ①	(事業内容) 人権教育を推進するための指導者養成のための研修会や講座を開催するとともに、指導者用資料や保護者用学習教材等の人権教育資料の作成に取り組む。 (事業実績) ●H16年度 ・保護者学級開設:298学級(各公立小学校で年間平均約3回)・保護学級開設(委託):10校(県立盲・ろう・養護学校)・人権問題に関する教育・啓発:45事業・指導者研修講座:3回(103人)・地方別研修会:県内5会場(1,241人)・人権学習ファシリテーター入門講座:2会場(60人)・よみかき交流会:2日(143人)・識字学級・日本語教室指導者研修会:1日(23人)・障害者教育講座(委託):3団体・指導資料作成:「実践に学ぶ第36集」・啓発資料作成:「よみかき交流会記録集」「識字問題研修資料」・啓発映画等の購入 ●H17年度 ・保護者学級開設:289学級(各公立小学校で年間平均約3回)・保護学級開設(委託):10校(県立盲・ろう・養護学校)・人権問題に関する教育・啓発:45事業・指導者研修講座:3回(190人)・地方別研修会:県内5会場(680人)・人権学習ファシリテーター入門講座:2会場(66人)・よみかき交流会:2日(143人)・識字学級・日本語教室指導者研修会:1日(14人)・障害者教育講座(委託):3団体・指導資料作成:「実践に学ぶ第36集」・保護者用学習教材:「子どもの人権パンフレット」・啓発資料作成:「よみかき交流会記録集」「識字問題研修資料」・啓発映画等の購入 ●H18年度 ・保護者学級開設:283学級(各公立小学校で年間平均約3回)・保護学級開設(委託):10校(県立盲・ろう・養護学校)・人権問題に関する教育・啓発:43事業・指導者研修講座:3回(114人)・地方別研修会:県内5会場(547人)・人権学習ファシリテーター入門講座:1会場(43人)・人権学習ファシリテータースキルアップ講座:3会場(60人)・よみかき交流会:2日(138人)・識字学級・日本語教室指導者研修会:1日(14人)・障害者教育講座(委託):3団体・指導資料作成:「実践に学ぶ第37集」「障害者(児)教育資料第6集」・保護者用学習教材:「違いを豊かに」・啓発資料作成:「よみかき交流会記録集」「識字問題研修資料」・啓発映画等の購入 ●H19年度 ・保護者学級開設:283学級(各公立小学校で年間平均約3回)・保護学級開設(委託):10校(県立盲・ろう・養護学校)・人権問題に関する教育・啓発:43事業・指導者研修講座:3回(163人)・地方別研修会:県内5会場(750人)・人権教育ワークショッププログラム集作成委員会:3回(委員:15名)・人権学習ファシリテーター実践交流研修会:2会場(38人)・よみかき交流会:2日(175人)・識字学級・日本語教室指導者研修会:1日(20人)・夢・ふれ愛・心のつながり(委託):3団体・指導資料作成:「実践に学ぶ第38集」・保護者用学習教材:「ふるさとをほこりに」・啓発資料作成:「よみかき交流会記録集」「識字問題研修資料」・啓発映画等の購入 ●H20年度 ・保護者学級開設:274学級(各公立小学校で年間平均約3回)・保護学級開設(委託):10校(県立盲・ろう・養護学校)・人権問題に関する教育・啓発:43事業・指導者研修講座:3回(132人)・地方別研修会:県内5会場(250人)・人権教育ワークショッププログラム作成委員会:3回(委員:6名)・おとなと子どもつながり塾:2会場(96人)・夢・ふれ愛・心のつながり(委託):3団体 (基本的なとりくみに対する事業成果) 指導者の養成を目的に、平成16年度から3年間養成してきた人権学習ファシリテーターがグループを結成し、地域で活動を始めると、住民主導の取組もみられるようになった。	

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	家庭教育子育て支援推進	(H16) 2,149千円 (H17) 2,149千円 (H18) 2,235千円 (H19) 2,247千円 (H20) 2,784千円	2章-2-(2)-ア	(事業内容) 子育てコミュニティの中核となる家庭教育インストラクターの養成とスキルアップ、活用の促進を図る。 (事業実績) ●H16年度 家庭教育インストラクター養成講座 県内2会場 各8回実施 ●H17年度 家庭教育インストラクター養成講座 県内2会場 各8回実施 ●H18年度 家庭教育支援ルネサンス事業(紀北・紀南2会場) 企画会議 各3回 モデル事業 5会場 実践交流会 ●H19年度 家庭教育支援ルネサンス事業(紀北・紀南2会場) 企画会議 各3回 モデル事業 実践交流会 ●H20年度 子育てコミュニティ再生事業家庭教育基礎講座(紀北・紀中・紀南3会場) 各5回 子育てコミュニティ再生事業スキルアップ講座(紀中・紀南2会場) 各3回 モデル事業 2回 実践交流会 (基本的なとりくみに対する事業成果) H15～H17年度にかけて家庭教育インストラクター76名を養成。H20年度家庭教育基礎講座で104名が修了した。H18、19年度ルネサンス事業、H20年度スキルアップ講座により地域で家庭教育支援を行う基盤づくりができた。	生涯学習課
人権全般	きのくに市民性教育推進「20年度新規」	(H16) 一千円 (H17) 一千円 (H18) 一千円 (H19) 一千円 (H20) 10,000千円	2章-2-(2)-イ 2章-2-(2)-ウ	(事業内容) 自分の思いや考えを大切に、より良い社会をめざそうとする公民的資質や、自治的態度を育成するために、地域共育コミュニティを核としながら市民性教育を全県的に展開する。 (事業実績)20年度事業開始 ●H20年度 市民性を育てる教育の周知及びリーフレットの作成 市町村関係・・・教育長会、校長会、指導事務担当者会、指導主事会等 延べ18回実施 学校関係・・・学校訪問 県内各小・中学校 延べ 37回実施 市町村共育フォーラムを30市町村で実施 約1,500名参加 地域共育コミュニティ本部の設置 18市町 20本部 (基本的なとりくみに対する事業成果) 市民性を育てる教育の推進について、市町村教育委員会、学校教育関係者に周知を図ることができた。また、県内全市町村において共育フォーラムを実施することを通じて、18市町に22の地域共育コミュニティ本部を設置することができた。	生涯学習課 小中学校課
人権全般	公正な採用選考のためのパンフレット作成	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	2章-2-(3)-イ	(事業内容) 公正な採用選考のために、啓発パンフレットを作成し、新規卒業者及び企業に配布する。 (事業実績) ●H16年度 10,500部を作成して各学校及び企業、関係機関に配布のうえ公正な採用選考が進められるよう啓発した。 ●H17年度 9,900部を作成して各学校及び企業、関係機関に配布のうえ公正な採用選考が進められるよう啓発した。 ●H18年度 8,800部を作成して各学校及び企業、関係機関に配布のうえ公正な採用選考が進められるよう啓発した。 ●H19年度 8,650部を作成して各学校及び企業、関係機関に配布のうえ公正な採用選考が進められるよう啓発した。 ●H20年度 8,550部を作成して各学校及び企業、関係機関に配布のうえ公正な採用選考が進められるよう啓発した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 新規卒業者となる中・高校生の就職に関わり、その採用を決定する事業主が、公正な判断による採用選考を進めるための啓発につながった。	総務学事課 労働政策課 県立学校課

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	高校生よみかたりボランティア	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 138 千円 (H20) 273 千円	2章-2-(2)-イ	(事業内容) 読み聞かせを行うために必要な知識、技術及び手法等を習得し、小学生を対象とした読み聞かせ活動等を行うことができる高校生を養成するとともに、県内の小学生と高校生が、絵本や紙芝居の読み聞かせ活動を通して交流する。 (事業実績) ●H16年度 6会場で82人の高校生が養成講座を修了。26小学校で交流が実施された。 ●H17年度 7会場で76人の高校生が養成講座を修了。20小学校で交流が実施された。 ●H18年度 8会場で76人の高校生が養成講座を修了。61小学校で交流が実施された。 ●H19年度 6会場で73人の高校生が養成講座を修了。47小学校で交流が実施された。 ●H20年度 9会場で80人の高校生が養成講座を修了。50小学校で交流が実施された。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 高校生、小学生ともに本に興味をもつことにつながるとともに、ことばやコミュニケーションのおもしろさを体感することで、「手作り紙芝居」や寸劇へと発展し、小学生にとっても高校生にとっても、豊かな心を育む成果につながっている。	県立学校課
人権全般	人権教育研修講座の実施	(H16) 千円 (H17) 37千円 (H18) 61千円 (H19) 49千円 (H20) 43千円	2章-2-(2)-イ 2章-2-(4)	(事業内容) 公立及び私立幼稚園、公立小・中学校及び県立学校(市立高校を含む)に勤務する教員を対象として、人権教育についての実践的指導力の向上を図る研修を実施した。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 受講者数 72人 ●H18年度 受講者数 52人 ●H19年度 受講者数 53人 ●H20年度 受講者数 67人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権教育の現状と課題を明確にし、教員自らの認識を高め、指導力向上を図った。	教育センター学びの丘
人権全般	「幼稚園等新規採用教員研修園外研修⑥における人権教育の実施」	(H16) 千円 (H17) 19千円 (H18) 19千円 (H19) 24千円 (H20) 18千円	2章-2-(2)-イ 2章-2-(4)	(事業内容) 公立及び私立幼稚園に勤務する新規採用教員を対象として、人権教育についての実践的指導力の向上を図る研修を実施した。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 受講者数 33人 ●H18年度 受講者数 19人 ●H19年度 受講者数 30人 ●H20年度 受講者数 26人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 幼稚園における人権教育の現状と課題を明確にし、教員自らの認識を高め、指導力向上を図った。	教育センター学びの丘
人権全般	「初任者研修教育課題研修②学校における人権教育の推進」	(H16) 千円 (H17) 4千円 (H18) 4千円 (H19) 39千円 (H20) 39千円	2章-2-(2)-イ 2章-2-(4)	(事業内容) 公立小・中学校及び県立学校に勤務する新規採用教員を対象として、人権教育についての実践的指導力の向上を図る研修を実施した。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 受講者数 115人 ●H18年度 受講者数 115人 ●H19年度 受講者数 164人 ●H20年度 受講者数 201人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権教育の現状と課題を明確にし、教員自らの認識を高め、指導力向上を図った。	教育センター学びの丘

和歌山県人権施策基本方針関係事業実績と成果一覧(H16年度～H20年度)

分野名	事業(施策)名	予算額の推移	基本的なとりくみ	平成16年度～平成20年度事業実績と成果	担当課室名
人権全般	「5年経験者研修③における人権教育の実施」	(H16) 千円 (H17) 6千円 (H18) 6千円 (H19) 6千円 (H20) 11千円	2章-2-(2)-イ 2章-2-(4)	(事業内容) 公立小・中学校及び県立学校に勤務する5年経験者教員を対象として、人権教育についての実践的指導力の向上を図る研修を実施した。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 受講者数 62人 ●H18年度 受講者数 88人 ●H19年度 受講者数 81人 ●H20年度 受講者数 81人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権教育の現状と課題を明確にし、教員自らの認識を高め、指導力向上を図った。	教育センター学びの丘
人権全般	「10年経験者研修選択研修3における人権教育の実施」 「10年経験者研修における選択研修4(教育センター学びの丘が実施する専門性の向上を目指す研修のうち指定するもの)人権教育研修講座」 「10年経験者研修における選択研修5(県教育委員会及び県が実施するもののうち指定するもの)」	(H16) 千円 (H17) 千円 (H18) 6千円 (H19) 6千円 (H20) 6千円	2章-2-(2)-イ 2章-2-(4)	(事業内容) 公立小・中学校及び県立学校に勤務する10年経験者教員を対象として、人権教育についての実践的指導力の向上を図る研修を実施した。 (事業実績)H17年度事業開始 ●H17年度 受講者数 19人 ●H18年度 受講者数 86人 ●H19年度 受講者数 66人 ●H20年度 受講者数 67人 (基本的なとりくみに対する事業成果) 人権教育の現状と課題を明確にし、教員自らの認識を高め、指導力向上を図った。	教育センター学びの丘
人権全般	相談ネットワーク	(H16) 6千円 (H17) 千円 (H18) 千円 (H19) 千円 (H20) 千円	2章-3-(1)-エ	(事業内容) 県レベルでは警察本部、知事部局、弁護士会等17機関団体(平成18年から20機関団体となる)が参加したネットワークを構築、署レベルでは全署においてネットワークを構築し、適切な相談対応に努める。 (事業実績) ●H16年度 平成16年9月10日相談ネットワークの担当者会議を開催した。 ●H17年度 平成17年9月9日相談ネットワークの担当者会議を開催した。 ●H18年度 平成18年9月8日相談ネットワークの担当者会議を開催した。 ●H19年度 平成19年9月7日相談ネットワークの担当者会議を開催した。 ●H20年度 平成20年9月19日相談ネットワークの担当者会議を開催した。 (基本的なとりくみに対する事業成果) 既構築ネットワークの連携充実に努めている。	県民生活課 警察相談課